

2024年度 業務実績報告書

2025年6月

愛知県公立大学法人

(1) 現況 ① 法人名 愛知県公立大学法人 ② 設立年月日 平成 1 9 年 4 月 1 日 ③ 所在地 長久手市ケ廻間 1 5 2 2 番 3 ④ 役員の状況 理事長 古川 真也 副理事長 2 名 理事 3 名 監事 2 名 ⑤ 設置大学 ・愛知県立大学 (学部) 外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部 (研究科) 国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科 (全学教育研究組織) 入試・学生支援センター、教育支援センター、教養教育センター、 学術研究情報センター、地域連携センター、看護実践センター ・愛知県立芸術大学 (学部) 美術学部、音楽学部 (研究科) 美術研究科、音楽研究科 (全学教育研究組織) 芸術教育・学生支援センター、社会連携センター、芸術情報センター、芸術資料館	⑥ 学生数（ 2 0 2 4 年 5 月 1 日現在） ・愛知県立大学 学部学生 3, 2 5 2 名 大学院学生 2 2 1 名 ・愛知県立芸術大学 学部学生 7 9 0 名 大学院学生 1 7 1 名 ⑦ 教職員数 (教員) ・愛知県立大学 2 0 9 名 ・愛知県立芸術大学 8 9 名 (職員) ・法人事務局 2 0 0 名
--	--

(2) 大学の基本的な目標等

① 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

② 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

1. 年度計画の全体総括と課題 第3期中期計画の6年目となる今年度は、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。 1 大学の教育研究等の質の向上 1-1 愛知県立大学 (1) 教育 ・1年次必修とした「多文化社会への招待」、「データサイエンスへの招待」及び、選択科目である「県大エッセンシャル」、「県大教養ゼミナール」を全学部連携型授業として、また複数学部連携型授業として、「グローバル社会の諸問題」、「エリアスタディーズ総論」、「いのちと防災の科学」、「ものづくりの現状と課題」を開講 ・外国語学部において、新教育プログラム「多言語社会課程」の必修科目であるゼミやPBL型授業、国内外のフィールド実習等を整備し、学生20名による2025年度開講を準備 ・国際文化研究科「コミュニティ通訳学コース」において、「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムが文部科学省研究拠点形成費等補助金事業（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型）として採択され、オーストラリア・スペイン・台湾・ベトナムの大学院と連携した教育研究を開始 ・文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として、「多文化共生社会の課題解決に向けた協働の力の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」」が採択され、愛知県と名古屋市、及び近隣の長久手市、瀬戸市、尾張旭市、日進市の各教育委員会と連携した新たな教員養成プログラムを開始 (2) 研究 ・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」で、2件の研究を採択・実施 ・5研究所・1プロジェクトチームが学内予算の配分を受けることなく運営 ・研究に係る外部資金の獲得支援のため、教員への研究費配分に関する新たなインセンティブ制度を2025年度より実施することを決定 (3) 地域連携・貢献 ・愛知県防災安全局県民安全課との共催により「性暴力被害防止セミナー」を継続開催するとともに、新たに「フォローアップ交流会」を開催 ・愛知県高等学校教育課と新たに連携して、「全国高校情報教育研究会全国大会」を本学で開催し、公開講座を共催 (4) その他 ・フィリピン・ラプラプセブ国際大学の夏季ショートプログラムを新たに実施	1-2 愛知県立芸術大学 (1) 教育 ・領域を超えた授業科目として、美術学部陶磁専攻と音楽学部作曲コースによる合同授業を継続し、2月に代官山蔦屋書店にて成果発表を行ったほか、領域を超えた教育のさらなる拡充も見据え、本学美術学部デザイン専攻・佐藤研究室と愛知県立大学日本文化学部国語国文学科・宮崎研究室（近代文学）において、卒業研究に係る学生交流を実施 ・全学カリキュラム委員会において、「学生目線で、愛知県立芸術大学の学生にとって必要な教養教育」を方針として、2026年度及び2030年度に全学的なカリキュラム改正を実施することを決定 ・新たな就職支援の取組として、学生の志望度が高い広告代理店と大手電機メーカー内定者をスピーカーに、具体的な活動時期や内容、失敗事例、ポートフォリオのまとめ方など、実体験を踏まえた内容の座談会を実施 (2) 研究 ・宗次ホールとの協賛により、弦楽器コース教員を中心としたレクチャーコンサート「室内楽の響演Ⅱ」を開催 ・芸術情報センターにおいて、研究データポリシー等の各種規程等を策定、整備 ・東京で開催された環境総合展「エコプロ2024」において、デザイン専攻・春田研究室により企業と共同で本学ブースを出展、「土に還る衣食住のプロダクト」を公開 ・長久手市から受託した復元模写制作「長久手合戦図屏風」が2024年度末に完成 (3) 地域連携・貢献 ・名古屋中ロータリークラブとの共催により、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催し、小学4年生から中学3年生の児童、生徒を対象に、作品制作、ワークショップ、ミニコンサートやワンポイントレッスンなどのプログラムを実施、保護者含め約220名が参加 ・引き続き、名古屋工業大学「アートフルキャンパス構想」を共創、推進 ・サテライトギャラリーにおいて、本学卒業生による個展を6件実施、若手作家の支援の場として活用・推進 (4) その他 ・こども愛知芸大など、学長のトップマネジメントによる新たな全学的な事業を展開し、新聞やテレビ等のメディアに掲載、発信 ・大学Webサイトに、新たに「キャリア支援」等のページを追加し、コンテンツを拡充 2 業務運営の改善・効率化 ・常勤役員連絡会議及び常勤四役会議を計12回開催し、常勤役員及び幹部職員間の情報共有や意見交換を実施 ・職員のスキル向上のため、新たに語学研修の実施及び各種研修等への補助制度を開始
---	---

3 財務内容の改善

・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区分	年度	県立大学		芸術大学		事務局		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	2019 年度	38	17,272	136	7,720			174	24,992
	2020 年度	17	16,193	127	6,549			144	22,742
	2021 年度	24	23,118	130	9,372			154	32,490
	2022 年度	29	9,904	284	16,783	1	1,000	314	27,687
	2023 年度	24	16,252	122	6,638			146	22,890
	2024 年度	21	54,495	118	7,549			139	62,044
受託研究費	2019 年度	3	8,309	6	11,102			9	19,411
	2020 年度	3	2,803	6	3,565			9	6,368
	2021 年度	4	6,385	10	18,134			14	24,519
	2022 年度	8	17,575	4	22,106			12	39,681
	2023 年度	12	27,454	10	40,820			22	68,274
	2024 年度	9	13,380	6	22,265			15	35,645
共同研究費	2019 年度	10	11,571	1	1,859			11	13,430
	2020 年度	6	9,028	3	2,012			9	11,040
	2021 年度	5	5,700	3	3,013			8	8,713
	2022 年度	5	15,518	3	3,162			8	18,680
	2023 年度	7	15,185	3	1,630			10	16,788
	2024 年度	5	12,556	3	2,000			8	14,556
科学研究費 補助金等	2019 年度	151	127,708	15	20,260			166	147,968
	2020 年度	153	133,854	14	13,879			167	147,733
	2021 年度	161	146,796	14	17,597			175	164,393
	2022 年度	157	125,588	22	32,632			179	158,220
	2023 年度	135	103,598	18	25,317			153	128,915
	2024 年度	136	103,406	15	21,710			151	125,116
受託事業費等	2019 年度	6	1,461	14	19,469			20	20,930
	2020 年度	6	2,171	8	14,008			14	16,179
	2021 年度	8	6,048	17	27,100			25	33,148
	2022 年度	8	6,972	16	28,429			24	35,401
	2023 年度	8	6,957	19	40,894			27	47,851
	2024 年度	8	7,494	14	26,064			22	33,558
その他補助金	2019 年度	1	2,145	1	2,530			2	4,675
	2020 年度	5	3,522	4	3,272			9	6,794
	2021 年度	7	10,478	6	2,634			13	13,112
	2022 年度	9	22,361	7	2,993	1	500	17	25,854
	2023 年度	4	24,984	9	4,165			13	29,149
	2024 年度	8	70,374	6	2,922			14	73,296
計	2019 年度	209	168,466	173	62,940	0	0	382	231,406
	2020 年度	190	167,571	162	43,285	0	0	352	210,856
	2021 年度	209	198,525	180	77,850	0	0	389	276,375
	2022 年度	216	197,918	336	106,105	2	1,500	554	305,523
	2023 年度	190	194,430	181	119,437	0	0	371	313,867
	2024 年度	187	261,705	162	82,510	0	0	349	344,215

注 1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、
転出及び他機関へ送金する分担額は除く。
注 2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、前年度に実施した内部質保証体制の試行において課題となった点を踏まえ、新たな体制を開始
- ・芸術大学において、大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている。」との評価を獲得

5 その他業務運営

- ・施設・設備の点検を継続して行うと共に、長久手キャンパス体育館の長寿命化改修工事を実施
- ・セキュリティ意識向上に向け、教職員に対する標的型メール攻撃予防訓練及び情報セキュリティ研修を実施

第 1
大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1
愛知県立大学

(1)
教育に関する目標

中期目標	ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標 多言語教育や外部人材の登用促進などにより、国際性と地域への視点を兼ね備えた新たな価値を創出する人材、 I T ・ A I などの技術革新に対応できる人材を育成する。 教養教育においては、予測困難な事態に対応できる力、自らの考えを効果的に発信し主体的に行動できる力を涵養するための教育を 5 学部間の連携により推進する。専門教育においては、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）に沿って、社会の要請に的確に対応したカリキュラムの充実、改善を図る。 また、全学的な取組として、各学部・研究科の持つ強みや特色を生かし、地域の諸課題に積極的に取り組み、地域社会や国際社会の発展に貢献する人材を専門分野を横断して育成する。 さらに、大学院教育においては、高度専門職業人や研究者等、多様化するグローバル社会の中核となる人材を育成する。 イ 教育の実施体制等に関する目標 大学の強みや特色を生かし、社会の情勢に対応した教育研究を展開するため、学生定員、教員配置などの教育実施体制をはじめ、教育研究組織や教育研究環境等に関する検証を行い、必要に応じて見直しを図るとともに、学部間の連携や学外との連携を積極的に推進する。 ウ 学生への支援に関する目標 学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施するとともに、学生の自主的な活動を支援し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。 エ 入学者選抜に関する目標 アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、入学者選抜方法の見直しや効果的な入試広報活動を実施する。
-------------------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 教育内容及び教育の成果等 1 教養教育においては、学部 4 年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした 5 学部連携教育を推進する。 【重点的計画】 (指標) 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を 2021	・「県大世界あいち学」として新たに開講した A P U 教養コア科目、A P U 教養連携科目、A P U 教養特別科目について、履修状況や授業アンケート結果の分析、F D 等の中間評価に基づく授業改善を実施する。	「年度計画を上回って実施している」 ・教養教育 F D を、全体会議として「教養外国語教員の集い実施報告」をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また F D 報告書を教育研究審議会で報告するとともに、内部質保証委推進委員会による 2024 年度自己点検・評価報告書に分析結果を記載した。 ・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察調査や文献調査、イベント参加を実施し、結果をセンター運営会議で報告するとともに、一部は教育研究審議会資料として学内共有を行った。 （視察調査：愛知県立豊田北高等学校、名古屋市立菊里高等学校、名古屋大学教育学部附属中高等学校，愛知県立千種高等学校） （文献調査：授業手法に関する書籍、教育工学・オペレーションズリサーチ・情報処理学会の大学教育に関連する学術文献、『月刊先端教育』）（イベント参加：「Connected Japan-高等教育における AI とデータの活用	

年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。 (*)「県大世界あいち学（仮称）」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。		用・分析-」、「日本オペレーションズ・リサーチ学会 2025 年春季研究発表会&シンポジウム（共通テーマ 「データサイエンス人材育成と OR」）」、オンラインイベント「共創系学部合同カリキュラムセミナー「文理融合型カリキュラムの特徴と課題整理」、「東北大学知の創出センター×東京エレクトロン協働企画「未来社会デザイン塾」特別講演会-Well-being な社会の実現へ-）」 ・A P U教養特別科目「多文化社会への招待」及び「データサイエンスへの招待」を、全学部1年次学生を対象に開講した。 ・A P U教養連携科目として、前期に「いのちと防災の科学」「ものづくりの現状と課題」を、後期に「グローバル社会の諸問題」「エリアスタディーズ総論」をそれぞれ開講した。 ・「いのちと防災の科学」は教育福祉学部・看護学部の教員が連携して開講しており、自然災害とその防災対策について理解を深めることを目的としている。まず、原理的な災害に関する知識として、プレート型地震（特に南海トラフ地震）、活断層型地震（濃尾地震など）や富士山や阿蘇山の火山災害のメカニズムに関する基礎学習を行ったうえで、防災・減災対策の実践的学習として、名古屋市と愛知県で実際に進められている対策や災害に関する法律、子ども・成人に対する災害時の心のケアや災害後のコミュニティ・アプローチを学修した。また、福島原発事故の事例を基に、①環境災害が影響を及ぼす人間の「こころ（心理）」「からだ(生物)」「きずな（社会）」、②環境災害が引き起こす集合的トラウマ（collective trauma）、③集合的トラウマから回復させる方法について、実際に災害が起きた際の対応を想定し、自分の立場や環境に照らし合わせた具体的な方策を考察した。（履修者：178名） ・「ものづくりの現状と課題」は、日本文化学部・情報科学部の教員が連携し、愛知県産業振興課、中部経済連合会企画部、本多電子株式会社、株式会社中外陶園、株式会社まるや八丁味噌、株式会社ワーロンに協力いただき、受講学生が夏季休暇中に企業への訪問を行い自主的な課題設定、課題解決のためのアプローチ方法を学んだ。さらに海外在住者への聞き取り調査、学生へのアンケート調査を実施し、調査法やデータ解析法に関する知識を深めるとともに、プロジェクト管理能力を養った。	
--	--	---	--

		また、各グループが行った調査と課題解決アプローチについては、最終報告会を開催して協力企業の関係者から個別にフィードバックを受ける機会を設けた。これにより、企業目線でのプレゼンテーション能力を高めるとともに、広い視野や多様な考え方を身につけることができた。（履修者：17名） ・「グローバル社会の諸問題」では、外国語学部教員が学術研究情報センターの「グローバル学術交流事業」（代表：教育福祉学部教員）と連携し、3名の外部招聘講師による講演会への参加と質疑応答、文献講読に基づくプレゼンテーションから構成される講義として実施した。今年度はOECD DeSeCoのキー・コンピテンシー（主要能力）概念を1つの契機として、日本では幅広い文脈で扱われてきた「新しい〈能力〉」論をテーマとした。これまで日本の大学では「学士力」が、小学校・中学、高等学校教育では「資質・能力」が、幼児教育では「幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の10の姿」が教育・保育のキーワードとなり教育改革が進められてきた。このような「能力（コンピテンシー）に基づく教育」を超えた「今求められる学力と学び」（コンピテンシーに基づく教育の次の教育の在り方）をグローバルな視点から検討し、次世代の教育の方法を模索した。（履修者：30名） ・「エリアスタディーズ総論」は、外国語学部・日本文化学部の教員が連携し、「愛知」をエリアとして想定し、多様な社会、歴史、文化、それに基づく価値観への理解を深めることを目的とした授業である。ただし、本授業における「愛知」のリサーチは、本学が愛知県に所在しているといった理由による「郷土（史）研究」ではなく、「日本という地理的空間が非常に多様な地域社会の集合体である」という認識に基づき、地域社会の一つであるこのエリアの特徴を、多面的・ディシプリン横断的に捉え考察することを目的として開講した。本授業を通じて、一つの事象を多面的に眺め、ある一点を深く突き詰めることが、結果として広く多様な学びにつながるという学術的な視点を養う機会とした。（履修者：4名） ・APU教養特別科目「県大エッセンシャル」では、全学部連携科目として、前期は演劇的手法を用いたコミュニケーション教育を、劇作家・演出家の平田オリザ氏および劇団員によるワークショップに加え、全学部の教員がそれぞれの専門的立場から最新のコミュニケーションに	
--	--	--	--

	・ 県内自治体・企業等と連携した授業を 2024 年度も引き続き開講するとともに、2025 年度開講科目における連携先と授業内容を調整し、開講準備を行う。	関する講義を行った。（履修者：48 名）後期は「連合愛知寄付講座」として連合愛知と本学が連携してオムニバス授業を実施した。登壇者に愛知県内の企業関係者や、愛知県副知事、本学の卒業生を招いた。特に、愛知県副知事の牧野利香氏に登壇いただいた授業「副知事・副学長・県大生で語ろう！」では、本学副学長の服部淳子教授、糸魚川美樹教授とパネルディスカッションを行い、女性が働く環境の変化や仕事と子育ての両立で苦労したことなどについて受講学生とトークセッションをし、卒業後の働き方や自身のキャリア形成を考える機会とした。また、本授業を広く学外にも公開するため、愛知県立芸術大学との単位互換科目に指定した。（履修者：138 名） 「年度計画を十分に実施している」 ・ 教養教育 FD を、全体会議として「教養外国語教員の集い実施報告」をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また、FD 報告書を教育研究審議会で報告した。 ・ 授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察調査や文献調査、イベント参加を実施した。 ・ APU 教養連携科目として、「いのちと防災の科学」「ものづくりの現状と課題」において自治体・企業等と連携した授業を開講した。 ・ 「いのちと防災の科学」では、名古屋市子ども青少年局児童福祉センターくすのき学園および豊田市役所国際まちづくり推進課よりゲストスピーカーを招き、自治体側の視点での防災対策について知る機会を持った。（履修者：178 名） ・ 「ものづくりの現状と課題」では、愛知県経済産業局および中部経済連合会から講師を招き講演会を行い、愛知県と中部圏におけるものづくり産業の全体像を解説してもらい、株式会社ワーロン、株式会社中外陶園、本多電子株式会社、株式会社まるや八丁味噌から講師を招き、企業説明を受けたうえで、学生がグループに分かれて同 4 社でフィードワークを行う課題解決型授業を実施した。（履修者：17 名） ・ キャリア・プランニング科目「キャリア展望」を開講	
--	--	--	--

		し、学外からゲスト講師を招聘して多様なキャリアを知ることができるように授業を展開した。(ゲスト講師：愛知県立津島高等学校、くらしクリエイト株式会社、株式会社ドリームスカイ名古屋、西日本電信電話株式会社(NTT 西日本)、中京テレビ放送株式会社、株式会社アイシン) ・キャリア・プランニング科目「地域社会とキャリア構想」では、日本年金機構と昭和税務署の協力を得てライフ・キャリアに関わる税と社会保障について学ぶ機会を提供した。 ・「キャリア実践」を開講し、株式会社アクアリング及び株式会社マキタから講師を招聘し、学生が両社の社員になったと仮定して、実践的な起業の課題解決型授業を行った。 ・後期のAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」では、連合愛知の寄付講座として「働くということ、学ぶということ」をテーマに、さまざまな企業や機関・団体代表者によるオムニバス講義を行った。(ゲスト講師：連合愛知会長、厚生労働省愛知労働局長、セラミックス連合東海地本記長、情報労連NTT労組データグループ本部東海分会組合員、東海労金豊川支店職員、愛知県観光協会地域連携部長、JCM 事務局次長兼国際局長／日立製作所労働組合、愛知県アジア・アジアパラ競技大会推進局、サン樹脂株式会社代表取締役、愛知県経営者協会専務理事兼事務局長、日本ガイシ株式会社人材統括部 D&I 推進部長兼 D&I 推進部企画グループマネージャー、デンソー・インターナショナル・アジア Senior Vice Presiden、自治労岡崎市職員組合副委員長、愛教組連合専門局担当役員女性部担当、愛知県副知事、株式会社みんなパタ Project 代表取締役 CEO、LGBT 法連合会事務局長、愛知中小企業家同友会職員、愛知県立大学職員、教育文化協会理事長) [参考資料 1]	
2 IT・AIなどの分野における技術革新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に	・これまでに開講した授業の履修状況、成績評価、授業アンケート及び外部評価による分析を行い、継続して開講するAPU教養コア科目「データサイエン	「年度計画を十分に実施している」 ・「データサイエンスへの招待」を、全学部1年次学生を対象として開講した。本授業の立ち上げ準備から数年が経ち、生成AIの普及等データサイエンスに関する様々な変化が生じたため、授業資料や説明内容を見直した。事前	

関する全学共通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。	スへの招待」及び教養教育科目「データサイエンスへの招待ー実践編」、「情報リテラシー」の改善を検討・実施する。	にコーディネーター教員から全クラスの授業担当教員へ更新資料を配付し、十分な準備をしたうえで授業を実施した。 ・「データサイエンスへの招待ー実践編」を開講し、「データサイエンスへの招待」で習得した基礎知識をふまえて、コンピュータおよびプログラミング言語を活用したデータの取り扱いの実践について学ぶ授業を実施した。非情報科学部の履修者が昨年度（22％）よりも増加したことから、「データサイエンスへの招待」の好影響が着実に増していると判断できる。 同（履修者：25名のうち非情報科学部7名（28％）） ・「情報リテラシー」を6クラス開講し、①情報化社会の基本的な考え方の理解、②コンピュータの基礎知識の理解 ③Word、Excel、PowerPointの基本的な操作学習を目的とした授業を実施した。授業アンケートでは、教授法を含め高い評価を受け、自由回答欄では特に③について高評価だった。（履修者：295名） [参考資料1]	
3 愛知県をはじめとした地域の言語的多様性の進展に沿い、外国語学部を有する本学の強みを生かし、海外協定大学におけるショートプログラムや外国語を教授言語に取り入れた授業（専門教育科目を含む）等を活用した4年間の複数言語教育の実施に向けて検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。	・教養教育カリキュラムに基づき、全学部学生を対象として、英語を教授言語とした授業を引き続き実施する。またFD活動として科目会議を開催し、これまで開講した授業での点検内容に基づく改善策を検討・実施する。 ・APU教養特別科目「教養外国語ショートプログラム」として単位認定を伴う派遣プログラムの情報収集を引き続き行い、海外協定大学等への履修者の派遣の拡大に努める。	「年度計画を十分に実施している」 ・教養教育FDを、全体会議として「2023年度教養外国語教員の集い 実施報告」の内容をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また、FD報告書を教育研究審議会でも報告する他、2025年度に向け教養教育における外国語科目を担当する教員の集いを言語ごとに実施し、講義レベルなどのすりあわせを実施した。 ・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察および文献調査を実施した。 ・分析に活用するデータとして履修状況、授業アンケート結果を集約した。 ・2024年度より新たに連携を開始したラブラブ・セブ国際大学（LCIC・フィリピン）を始め、教養科目委員会を通して「教養教育科目」としての単位認定を行った。 【教養外国語ショートプログラム】 ・ディーキン大学（オーストラリア）：3名 ・ミーニョ大学（ポルトガル）：1名 ・ラブラブ・セブ国際大学（フィリピン）：5名	

	・教養教育科目「外国語セミナー」として、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語の各外国語を教授言語とする科目を開講するとともに、履修状況やFD（教育改善）活動による教材・教授法の情報を共有し、カリキュラムやクラス数等の改善を必要に応じて実施する。	【教養留学修得科目】 ・ソウル基督大学（韓国）：6名 ・ナワミントラティラート大学（タイ）：1名 ・教養教育FDを、全体会議として「2023年度教養外国語教員の集い 実施報告」の内容をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また、FD報告書を教育研究審議会でも報告する他、2025年度に向け教養教育における外国語科目を担当する教員の集いを言語ごとに実施し、講義レベルなどのすりあわせを実施した。 （教養教育科目「外国語セミナー」履修状況 「英語」：前期延べ42名、後期延べ25名、 「フランス語」：前期13名、後期3名、 「ドイツ語」：前期4名、後期1名、 「スペイン語」：前期9名、後期9名、 「ポルトガル語」：前期延べ5名、後期延べ6名） ・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察および文献調査を実施した。 ・分析に活用するデータとして履修状況、授業アンケート結果を集約した。 [参考資料1]	
	・社会連携に役立つ語学運用能力の向上等を支援するための全学生を対象としたプロジェクト「iCoToBa Nexus」において、英語と映像メディアを活用した発信型プログラムを引き続き実施するとともに、国際文化研究科コミュニティ通訳学コースと連携した「コミュニティ通訳入門講座」を開講する。またプロジェクトの実施内容を周知するため、新たに実施報告書を作成する。	・iCoToBa Nexusプログラムとして、メディアリテラシーを身につけることを目的として、英語と映像メディアを活用した発信型メディア講座プログラム「中級・上級ディスカッション：グローバルニューストーク」（受講者：5名）、「日本のポップカルチャーを語ろう：宮崎駿」（受講者：7名）、「日本のポップカルチャーを語ろう：アニメの世界的な人気について」（受講者：3名）、「iCoToBaメディア政策ラボ」（受講者：3名）を実施した。 ・大学院国際文化研究科コミュニティ通訳学コースとの連携講座として、コミュニティ通訳講座「非常食をたべてみよう」、「防災訓練におけるコミュニティ通訳 やさしい日本語」（受講者：6名）を開催した。 [参考資料2]	
4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディ	・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・	「年度計画を上回って実施している」 ・基礎資料となる卒業時アンケートを10月～11月のFD委	

プロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。	ポリシーについて内容の点検を継続するとともに、卒業生に対する学修成果を可視化した資料に基づく、学生に対する教育成果の検証を行う。	員会で確定し、アンケート結果に基づく各学部の検証及び結果をFD委員会で確認した。 外国語学部：回答率は10.8%と低かったが、アンケートの回答者に限っては、大学教育全般に対する満足度は高い結果であった。ディプロマ・ポリシーに関しては周知が行き渡っていないことが分かった。自由記述には、今後の授業運営、学生生活のサポート体制、環境整備の改善などさまざまな点について有用な意見を得ることができた。 日本文化学部：回答率は89.3%と極めて高かった。ディプロマ・ポリシーの達成度は、各項目ともに高い数値を維持しており、学部学生の勤勉な特長が出ている。自由記述においても、ディプロマ・ポリシーの達成を見据えた学部の教育体制や方針が十全に機能していると理解できる結果であった。 教育福祉学部：回答率は21.1%であった。昨年度より低い回収率であったが、大学教育全般に対する満足度は高く、また学部・学科の各ディプロマ・ポリシーに対し、9割以上の学生が「概ね身に付いた」～「かなり身に付いた」と回答していた。自由記述では、少人数での主体的な学びを評価する回答があった。 看護学部：回答率は82.4%で昨年度より大幅に増加した。大学教育全般に関しては「満足している」と「やや満足している」を合わせて97.1%であった。ディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習をすすめてきたかとの問いに対して「とても意識していた」「多少意識していた」が68.6%に増加しており、2023年度からディプロマ・ポリシーの学習成果（ルーブリック評価）を前期と後期に実施している成果が影響していると考えられる。 情報科学部：回答率は47.4%であった。情報科学部の専門教育の満足度は、キャリアに役立つかということも含め、全体としては非常に高いものであった。一方で、教養教育の満足度	
--	---	---	--

		は専門教育の満足度に及ばないことは、認識しておく必要がある。	
	・外国語学部における新教育プログラム「多言語社会課程」の2025年度開講に向けて、運営体制の整備と学内外への広報強化に取り組む。また、カリキュラム全般について、カリキュラムマップの点検及び、必要に応じた改正を行う。	・外国語学部では、新教育プログラム「多言語社会課程」の必修科目である共通演習（ゼミ）、特殊演習（PBL型）、フィールド実習（国内・海外）の2025年度担当者を確定した。なお共通演習は2クラス開講し、それぞれ複数の教員で指導することとしてうえて、授業担当者会議を開催し、開講にむけた準備を進めた。 ・フィールド実習のシミュレーションのため、国内パイロットプログラムとして名古屋国際学園（NIS）での実習を行い、7名の学生が参加した。また、海外パイロットプログラムは、インドネシア・ガジャマダ大学の協力を得て実施した。 ・課程の学内広報および第一期生（2023年度入学者）の募集に向け、学内説明会を3回開催し、合計で約100名の学生が参加した（1年生を含む）。全体で22名の学生が本課程の履修希望届を提出し、最終的には20名が履修することになった。 ・今後の取り組みとして、課程の履修細則を策定すべく、多言語社会課程委員会と学部教務委員会において検討を行い、教授会に上程するとともに、引き続き授業担当者会議を開催して本課程における指導方針の共有を図っていくこととした。 ・課程の学外広報として、本学公式サイト（外国語学部のページ）と『愛知県立大学外国語学部ハンドブック』の2025年度版に、引きつづき本課程の特設ページを置いて、その内容を紹介した。 ・新教育プログラムのカリキュラム全般について、学生への「学修ポートフォリオ」の公開に向けた準備作業や「主要授業科目」の選定作業の機会に、カリキュラムマップの点検作業をおこなった。学部企画委員会がその取りまとめ役を担い、各学科・専攻と学部共通科目委員会がそれぞれ検討し、教授会で最終確認をおこなったが、カリキュラムマップの改正は必要ないと判断された。	
	・日本文化学部においては、1年次を対象とする新カリキュラムによる教育を実施するとともに、その効果検証を実施する。また、看護学部との連携による	・日本文化学部では、新教育プログラム「世界へ発信する日文カリキュラム」を予定通り開講した。特に、歴史文化学科ではこれまでの「歴史文化」「社会文化」の2本立てのカリキュラムから、「比較文化」を加えた3本柱を立	

	「災害・文化・くらしの特別研究」を、新たに学芸員課程の履修科目として開講する。 ・教育福祉学部においては、教育と福祉の専門職養成に向けた「愛知地域共生教育プログラム」の履修に向けた学生ガイダンスを実施する。また学修成果を可視化した資料と学生による自己評価結果をもとに、新プログラムを含めたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを含む点検・改善を行う。 ・看護学部においては、「災害看護学」、「災害看護学演習」を継続して開講するとともに、「看護学統合演習」を含めた授業評価を行う。また、看護実践能力の向上のため、シミュレーション教育環境	て、より現代社会のニーズにあった学びを深めることができるよう整え、1 年次対象科目を開講した。なお、授業アンケートの結果は概ね高い評価を得ていたが、歴史文化学科の「基礎演習」科目（3 分野 2 クラスずつ開講）は想定外にクラスの受講人数の偏りが大きく、来年度以降はシラバスで人数制限を行うなど、改善が必要であると確認した。また、学部共通科目「災害・文化・くらしの特別研究」を学芸員課程の履修科目として設定したことにより、受講生が 27 名と増加した。（2023 年度：17 名） ・教育福祉学部では、「愛知地域共生教育プログラム」の履修に向けた新入生、在校生ガイダンスを開催し、プログラムのガイダンスを実施した。また、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム」～」の採択を受けて、「愛知地域共生教育プログラム」の内容について点検、検討を行った。重点項目として以下 4 点について点検し、計画が適切に遂行されたことを確認した。 ①高校生向けセミナーとして、大学の模擬授業をオープンキャンパスで実施した。また高大連携では教育コースを持つ高校の訪問授業と高校生参集型の講座を行った。高大連携事業の試行版として実施した。 ②入試では地域枠として特別総合型選抜入試の 2 年前告知を行った。 ③事業の核となるあいち地域共創教育プログラムの原案を作成し、全学で模擬授業や師範事業が可能な教職実践演習室を整備した。 ④愛知県・名古屋市教育委員会と特別選考の検討に着手した。ただし、改善点はコーディネーター教員の採用が遅れ、事業実施委員会の開催ができなかったため、次年度の早い段階での開催ができるように検討した。 ・「災害看護学」「看護学統合演習」、並びにシミュレーション教育環境を活用した「臨床判断演習」は予定通り開講した。 ・「災害看護学」の授業評価では、「愛知県で起こりうる災害とその概要について、講義前よりも具体的に理解できるようになった（平均点 5 点満点中 4.71）」、「愛知県で起こり
--	--	---

	を活用した演習（臨床判断演習、看護学統合演習）の内容を、授業評価を基に改善し、実施する。	うる災害への対応と看護のかかわりについて理解できた（同 4.72）」、「平時とは異なる災害時の慢性疾患の特徴とその対処方法について理解できた（同 4.69）」と高い目標到達度が示された。 ・シミュレーション教育環境を活用した「臨床判断演習」では、各看護学領域で事例等を設定し、臨床判断を高める演習を行った。授業評価では学習目標に概ね到達できたことが確認された。 ・「看護学統合演習」のうち、シミュレーションモデルを用いた OSCE(客観的臨床能力試験)に関する授業評価では、問診やフィジカルイグザミネーションを用いた身体診察、診察結果に基づくアセスメントについて目標到達できたと回答する学生が半数であった。一方、病態生理の理解に基づくアセスメントを困難とした学生もいたため、事例の病状と病態ならびに治療・副作用等を理解するための演習時間を 1 コマから 2 コマに増やして成果を見ることとした。	
	・情報科学部においては、完成年度を迎える新カリキュラムでの教育体制について、内部質保証に関わるデータの収集・整理・分析を進める。また、企業連携型 P B L、長期インターンシップの拡充について、履修を希望する学生と企業との調整が円滑に進むよう実施体制の強化を含めた調整を行う。	・内部質保証にかかわるデータの収集・整理・分析については、専門科目全 72 科目の中で 2024 年度前期までに実施済の科目についての履修状況を収集した。それら作業を実施したことにより、履修者数や成績の分布などをほぼ全ての科目について数値として把握した。 ・企業連携型 P B L、長期インターンシップの拡充については、履修を希望する学生と企業との調整が円滑に進むよう実施体制の強化を含めた調整を進めた。具体的には、3 年生を対象とした進路指導の支援担当教員による協力体制を構築し、さらに次年度の教員の増員をすることとした。 ・「PBL-I」では、愛知県警察の実務者による情報セキュリティ関連講義（第 14 週の 1 回）及び企業連携型 PBL の説明（第 15 週の 1 回）を行った。（履修者：103 名、単位取得者：93 名） ・「PBL-II」では、企業連携型 PBL として 2 社（トヨタコネクティッド株式会社、トーテックアメニティ株式会社）の実務者を招聘した連携授業を開講した。（履修者：41 名） ・「PBL-III」では、4 社（トヨタコネクティッド株式会社、株式会社東郷製作所、瀬戸信用金庫、株式会社 MEISEI）の長期インターンシップを企画し、履修者（単	

	・前年度F D研究会のフィードバック及び学生アンケートの結果をもとに教職課程 e ポートフォリオシステムの運用面を中心とした改善を図るとともに、全学におけるポートフォリオ導入の準備を整え、運用を開始する。また、教職課程 e ポートフォリオシステムについては試行及び検証を継続し、試行終了後の継続運用に向けた準備を進める。	位取得者）1名の他、延べ13名の学生がインターンシップに参加した。 ・長期インターンシップの拡充に向けて、愛知県経営者協会との打ち合わせを3回実施するとともに、2025年度以降の参加を継続的に希望している企業を把握した。 ・教職課程 e ポートフォリオシステムを導入し、教育発達学科ポートフォリオの電子化、全学教職課程履修カルテのシステム化を行い、運用を行った。導入初年度の2023年度学生アンケートでは、記載内容の改善、資質能力をレーダーチャートで可視化した点について評価が高かったが、一方でアカウント管理が困難であるとの声も多く、また教育発達学科ポートフォリオの電子化については学外からも評価を得ているが、作成するソフトが制限されていることが課題となっている。これらの点を踏まえ、全学教職課程のポートフォリオ（履修カルテを含む）については、改善した記載内容を反映したフォームを新たに作成し、UNIPAで管理できる方法に変更した。また、教育発達学科については、2024年度の新たに文部科学省事業に採択されたことを踏まえ、新入生を対象に、他のソフト環境へ発展的移行を図っていくことを確認した。 [参考資料3]	
5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。	・国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースの指導体制を充実させるために、一部科目のクラスを増設するとともに、地域社会の課題に関連した講座等を学内外との連携により実施する。また、大学W e bサイト上でのコース紹介などを見直す等、広報を強化する。	「年度計画を上回って実施している」 ・コースの指導体制を充実させるため、「コミュニティ通訳翻訳演習」について、院生の専門言語に関係なく通訳・翻訳に関する技術や倫理について学ぶことができるクラスを増設した。 ・地域連携センターと連携し、コース2年次必修科目である「コミュニティ通訳実習」を、外国籍住民の高齢化という地域社会の課題に対応した公開講座の中で実施した。また、「コミュニティ通訳」の認知を深める公開講座「日本におけるコミュニティ通訳」を、鳥飼玖美子氏を講師に迎え開催した。 ・文部科学省研究拠点形成費等補助金（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型）として「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムが採択され、共生のため必要な社会インフラである「コミュニテ	

		ィ通訳」の教育研究を推進するため、オーストラリア・RMIT 大学大学院のほか、スペイン・バルセロナ自治大学、台湾・東海大学、ベトナム・ハノイ国家大学外国語大学の大学院と連携した教育研究を開始した。 ・ RMIT 大学、オーストラリア国家通訳認定機関 (NAATI)、愛知県等と連携し、制度としてのコミュニティ通訳に関する国際シンポジウム「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討に向けて：大学と自治体の国際連携」を開催した。 ・連携する海外 4 大学大学院の研究者を招聘して、保見団地への合同視察ツアーを行い、キックオフシンポジウム「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度の構築に向けて」を開催した。シンポジウムには、国内連携機関の関係者も参加し、有意義なコメント・討論を行った。 ・広報の促進のために、事業の概要を説明するリーフレットを作成し、独自の W e b サイトを構築して公開した。また SNS (Facebook) アカウントを開設し、広い層にコミュニティ通訳学コースの活動を発信した。 ・コミュニティ通訳学講演会シリーズや、地域連携センターの公開講座で地域住民や社会一般、並びに専門家向けの講演会を開催し、コミュニティ通訳について知り、考える機会を提供した。 [参考資料 4]	
	・人間発達学研究科においては、院生によるディプロマ・ポリシーの達成度自己評価アンケート及び遠隔授業に関するアンケート結果の分析と、関係機関の専門職者等との連携を含む、教育の評価を行い、必要に応じてディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの内容の見直しを行う。 ・看護学研究科においては、「公衆衛生看護高度実践コース」による保健師の養成を継続して実施するとともに、単位修得状況や修了時授業評価をもとに評価を行い、必要に応じて改善を行う。	・2023 年度末の「卒業時アンケート」において行った、ディプロマ・ポリシー達成度の自己評価、遠隔授業等に関するアンケート結果の分析により、比較的、基礎的・基本的な知識や実践力は身についたが、協働や発展的な実践力については身につけていないとする意見が多かった。これらのことからディプロマ・ポリシーの内容、表現等に課題があることが考えられ、2025 年度も引き続き検討する必要があることを確認した。 ・「公衆衛生看護高度実践コース」に 4 名の大学院生が入学し、保健師養成に係る教育を継続して実施した。また、2023 年度入学の 4 名は 2 年間で 62 単位を順調に修得し、修了した。学生による修了時のディプロマ・ポリシーの到達状況として、全てのコースの院生が到達を目指す「学際的・国際的視野に立って看護学に関する高度な専門的知識をもち、それを活用して研究者、教育者、高度看護実践者と	

	・情報科学研究科においては、長期インターンシップによる学生の単位修得を促すとともに、愛知県・企業・団体等との連携体制を活用した長期インターンシップを実施する体制の整備・機能強化を進める。	して社会に貢献できる能力」については、「だいたい身についた」と評価していた。また高度実践コースの学生が目指すディプロマ・ポリシーに関しても概ね高評価で、大学院での授業や指導内容についても「満足した」という評価であった。全員が保健師として就職しており、コースの目的に合致した人材を輩出することができた。 ・博士前期課程の学生 10 名が、県立芸術大学や県の関係機関、企業等と連携した長期インターンシップ「共同研究プロジェクト」を履修し、全員が単位を修得した。 ・博士前期課程 1 年次を対象とした進路指導の支援担当教員による協力体制を検討するとともに、企業連携型 P B L として新たに 2 社との連携体制を整備した。（ヤマザキマザック株式会社、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社）また 2025 年度着任予定の新任教員が、企業連携型 PBL 科目を担当することで実施体制の強化を進めた。 ・文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」の高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援への申請を行った。	
6 国際性と地域への視点を兼ね備えた新たな価値を創出する人材、I T ・ A I などの分野における技術革新に対応できる人材など、社会の変化に的確に対応し、地域の諸課題を検討、解決できる人材を育成するため、学部間・研究科間の連携により文理の専門分野を擁する本学の特色・強みを融合させた新たな教育を推進する。	・教育福祉学部・人間発達学研究科において、情報科学部教員との共同研究の成果を教育に活用し、地域課題に関わる活動を実施する。また教養教育「いのちと防災の科学」を引き続き開講するほか、専門科目「災害看護学」、「在留外国人の文化的ケア」でも看護学部と連携した講義を行う。 ・日本文化学部において、災害と文化財レスキューを包括的に学ぶ「災害・文化・くらしの特別研究」を引き続き看護学部との連携により開講する。また、県立芸術大学との連携も含めた他学部、他大学との新たな連携について検討を進	「年度計画を十分に実施している」 ・教育福祉学部・人間発達学研究科において、情報科学部教員との共同研究を継続し、情報科学部の院生・学部生（3・4 年次）と協働で、小学校低学年の児童に対する対話を用いた学習に誘導するロボットの実証研究を実施した。 ・A P U 教養教育連携科目「いのちと防災の科学」による看護学部との連携講義を引き続き開講するとともに、看護学部専門科目「災害看護学」は、教育福祉学部の学部共通科目「教育福祉学特殊講義（人間）および（社会）」（必修単位）において講義 4 回分を連携し、教育福祉学部 3 年生のほぼ全員が履修した。さらに、看護学部専門科目「在留外国人の文化的ケア」においても教育福祉学部生に履修の案内を行った。 ・学部共通科目「災害・文化・くらしの特別研究」は、引き続き看護学部と連携して開講した。また、県立芸術大学との連携による芸術講座「災害と文化財」や、東海史料ネットとの連携による「文化財レスキュー講座」、西尾市岩瀬文庫との連携による「和装本講座」も継続し、次年度にむけた連携計画も準備を進めた。	

	める。 ・国際文化研究科において、コミュニティ通訳学コースの指導体制を充実させる取組みとして、人間発達学研究科及び看護学研究科との連携科目を継続して開講するとともに、コース設置後の連携科目に関する成果と課題を整理する。	・愛知工業大学地域防災センターとの連携による、VR ゴーグルでの地震体験、緊急地震速報システムの体験等を実施した。 ・コミュニティ通訳学コースの履修生が分野を超えた学びを得られるよう、人間発達学研究科、看護学研究科との連携科目「多言語多文化実務論」を継続して開講した。院生同士の交流につながるなどの効果も生まれているが、履修生のほとんどが社会人であり、昼間の授業や対面授業での履修が難しいなど、授業の運営形態によって科目が選択されるという課題もあり、夜間開講授業のオンライン併用などについて、研究科間での調整など対応を行った。 [参考資料 4]	
7 特色ある教員養成を行うため、教職志望者向けの多言語・多文化理解や語学スキルを高める企画・講座への参加を促進するとともに、教育現場に必要な情報活用能力を高める教育を推進する。また、初年次からの全学的な教職志望者支援を行う。	・学内外で開催される多言語/多文化関連の企画・講座や、スクールボランティア、教育現場学習等の現場活動について、教職課程履修者の参加を促進するための方策を継続して実施するとともに、瀬戸西高校との連携協力事業として、学校体験活動授業のプログラムの実施に向けた調整を行う。 ・実践的な I C T 活用能力をいっそう高めるため、教育実習を行った学生を対象に学校現場における I C T 活用状況に関するアンケートを新たに実施し、教職科目における I C T 教育の改善を進める。 ・教員採用試験の早期化・複線化を踏まえ、1 年次を含む在学生に向けた様々な教職キャリア支援について見直しや拡充を図るとともに、学校や地域に根差した教員養成について、教育委員会や学校などの関連機関や団体との協議	「年度計画を上回って実施している」 ・2024 年度グローバル学術交流事業「今求められる学力と学びとは？ーコンピテンシーに基づく教育をグローバルに問うー」として開催した 3 回の講演会に、教職課程履修者が参加できるよう案内を行った。 ・2021 年から続けてきた瀬戸西高校との連携事業について、対応する免許種に応じた活動とするため、中高免許取得希望者を対象とした学校体験活動授業のプログラムの一環として実施できるよう、学内外の調整を行っている方針を確認した。 ・教育実習を経験した学生に対し、全学教職科目「教育実習指導」で学校現場における ICT 活用状況を尋ねた。同科目「教職実践演習」の 1 回分を「授業における ICT 活用」に当て、ゲスト講師から電子黒板や実物投影機の使用方法を学ぶ機会を設けた。またこれらの取組から得た情報を参考に、地域教員希望枠事業の一環として次世代型教室（教職実践演習室）を整備したり、iPad を追加購入するなど教職科目における ICT 教育の改善を進めた。 ・教員採用試験が 4 年次だけでなく、3 年次でも受験可能になったことを踏まえ、試験対策講座の対象学年を 2 年次に拡大し継続して開講した。 ・文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量的形成～ポートフォリオを軸とし	

	を進める。	た「あいち地域共創教員プログラム」～」が採択され、愛知県と名古屋市、及び近隣の長久手市、瀬戸市、尾張旭市、日進市の各教育委員会と連携し、地域に根ざした多文化共生について自ら学び考え地域と共創する教師の養成プログラムを新たに開始した。 ・愛知県教育委員会主催「あいちラーニング研修会」及び名古屋市教育委員会主催「教育研究支援事業」で愛知県内の高校に本学の「地域教員希望枠」の取り組みを紹介するとともに、先行事例調査を参考にした入試制度の検討を行った。 ・教育福祉学部の「愛知地域共生教育プログラム」と連携し、地域課題の探究力を育むプログラムの検討や、それに伴う学内外の関係機関と打ち合わせを行った。 ・採用試験特別選考における検討として、愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会と、利用できる現行制度や及び更なる特別選考の創設について確認を行った。 [参考資料5]	
イ 教育の実施体制等 8 多様化・高度化する社会の要請に応えるため、複数言語教育体制や、県大世界あいち学（仮称）科目群、情報科学技術（仮称）科目群などを運用するための人員配置、外部人材の活用を検討するとともに、教育研究組織のあり方について検証し、必要に応じて見直しを行う。	・「県大世界あいち学」の基幹科目とした「APU教養コア科目」「APU教養連携科目」「APU教養特別科目」について、授業アンケートの分析等、完成年度における評価を実施する。 ・教養教育科目「キャリア展望」及び「キャリア実践」において、外部人材の活用として県内の自治体・企業等との連携を引き続き実施するため、連携先との具体的な授業の実施体制を確定する。	「年度計画を十分に実施している」 ・教養教育FDを、全体会議として「教養外国語教員の集い実施報告」をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また、FD報告書を教育研究審議会で報告した。さらに内部質保証委推進委員会による2024年度自己点検・評価報告書に分析結果を記載し、評価を受けた。 ・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察および文献調査を実施した。 ・分析に活用するデータとして履修状況、授業アンケート結果を集約した。 [参考資料1] ・前期に「キャリア展望」を開講し、計6回の講義において外部講師による講演・質疑応答を行った。（履修者：19名、外部講師：愛知県立南陽高等学校、くらしクリエイト株式会社、株式会社ドリームスカイ名古屋、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）、中京テレビ放送株式会社、株式会社アイシン） ・後期に「キャリア実践」を開講し、企業2社の担当者を交えた問題提起・中間報告・最終報告を計6回開講し	

	・情報科学部においては、4年次向けの「情報科学基礎」科目群4科目、「情報科学応用」科目群6科目を新たに開講するとともに、完成年度を迎える4コース制の新カリキュラムの評価を実施する。	た。(履修者：39名、外部講師：株式会社アクアリング、株式会社マキタ) ・情報科学部では、4年次向けの「情報科学基礎」科目群として「言語処理系論」、「メディアプレゼンテーション論」、「論文作成技術」「生体情報処理論」の4科目を開講した。また、「情報科学応用」科目群として、「通信理論」、「分散システム論」、「数理モデル化と問題解決」、「コンピュータグラフィックス」、「コンピュータビジョン」、「ロボットインタラクション」の6科目を新たに開講し、2021年度入学者を対象とする4コース制への移行を伴う新カリキュラムを完成した。新カリキュラムへの移行が円滑に進んでいる。 ・完成年度を迎える新カリキュラムの評価に向けた情報収集を行い、履修者数についてのデータを分析し、履修者数が60名を超える専門科目が44科目あることを把握した。	
9 教育研究の深化と国際通用性向上のため、海外大学との単位互換、共同学位プログラム等の拡充に向けた検討、協議を進め、海外大学と連携した教育研究体制を整備する。	・国際文化研究科において、台湾・静宜大学との協定にもとづく博士前期課程及び学士課程ダブルディグリー制度を活用し、学生の派遣・受入を引き続き実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・台湾・静宜大学に派遣した学生1名（学士課程）がダブルディグリー制度により双方の学位を取得した。この結果、第三期中期計画中に本制度を活用して学位を取得した本学の学生は、学士2名、修士1名となった。 ・静宜大学からの受け入れについては、3名（学士課程）が在籍し、本学の学位を取得した。	
10 学部間連携や地域・海外大学等学外との交流の積極的な推進に向け、キャンパス間や海外大学等とをつなぐためのICT機能等を備えた教育研究環境を整備する。 【重点的計画】	・導入したハイフレックス授業環境について、実施状況の検証を行うとともに、教育的効果が高い利用方法を全学FD研究会で共有する。 ・異文化交流スペース「CroCuS（クロッカス）」の積極的な利用を促すとともに、学外との交流に向けた施設利用の検証及び改善を実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・ハイフレックス授業環境の実施状況に係る事前調査を学内で実施し、全学FD研究会において教員から使用例を、また設置・施工業者から設備の機能の紹介を行うなど、教育的効果が高い利用方法について情報共有と議論を行った。 ・異文化交流スペース「CroCuS（クロッカス）」の利用促進に向けて、これまで多言語学習センター「iCoToBa」と同様とした運用指針の改定を検討するため、利用状況の検証を行った。その結果、語学講座、語学講座以外のイベントとして、グローバルセミナー121回、iCoToBa イベント612回、iCoToBa 主催以外イベント5回、icontactなどに十分に活用されていたため、今後も今年度同様の運	

		用で実施することとした。	
11 PBL型授業やアクティブ・ラーニング型授業、シミュレーション教育の拡充など、学生の自主的かつ多様な学びを促すための教育環境・体制を整備する。	・新たに整備したアクティブ・ラーニング室の使用状況を検証し、より効果的な教育環境の構築に向けた整備方針を決定する。 ・学生自主企画研究の公募を継続し、地域連携や多文化共生等、大学の特色を活かした地域貢献活動に継続して支援ができるよう運用の見直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・アクティブ・ラーニング室の使用状況に係る事前調査を学内で実施したうえで、全学FD研究会にて本学教員からアクティブ・ラーニング室の効果的な使用例を、また設置・施工業者から設備の機能の紹介を行うとともに、教室什器に関するアンケートを実施した。アンケート結果をもとに、10月のFD委員会で今後の教育環境の構築に向けて審議し、今後小規模講義室及び演習室においては、什器等教室環境を整備する場合、アクティブ・ラーニングに対応した机及び椅子、教育器材に更新する整備方針を決定した。 ・学生自主企画研究の公募を、学内予算に合わせて実施し、5件（地域連携枠：3件、自由枠：2件）を採択した。 ・中間報告会において、高大接続に関連する試みとして、愛知県立千種高等学校の生徒17名、教員4名、あわせて愛知県教育委員会から職員2名を迎えて、探究活動のプレゼンテーション・ポスター発表を併せて実施し、交流を行った。	
ウ 学生への支援 12 特別な配慮を要する学生の修学を支援するため、支援学生の組織化や教職員を支援する全学的体制の構築を図るとともに、性的マイノリティ学生に対する配慮や支援について検討し、必要に応じて学内の制度や施設等を見直す。 【重点的計画】	・学生アンケートの分析結果より、支援を希望する学生からの要望とその対応に向けたガイドラインを新たに作成する。また学修支援に対する教員の理解を深めるため、支援対応に関する研修を実施する。 ・特別な配慮を必要とする学生同士の交流を促進するための交流会を引き続き開催するなど、全学的なピアサポート体制の整備を進める。	「年度計画を十分に実施している」 ・学生アンケートの分析結果から課題の整理を行うとともに、他大学の状況調査を行い、支援を希望する学生からの要望とその対応に向けたガイドライン作成に向けた準備を進めた。 ・学修支援対応に関する教職員の理解を深めるため、「県大の学修支援状況と合理的配慮」（参加者数：47名）をテーマとした研修を開催した。 ・学生相談室利用学生対象に、コミュニケーションをとることが苦手な学生同士の交流を促進するため「コラージュ療法」を活用した交流会を新たに2回開催し、それぞれ3名、2名の学生が参加した。 ・修学支援利用学生対象に、人との関わりを作りたい学生向けの交流会として「折り紙クラブ〜くす玉づくり」を計5回（参加学生：5名）開催した。	

	・性的マイノリティ学生への配慮と支援を進めるため、体育施設をはじめとした学内の環境整備を実施する。	・学生相談室１（ほっとスペース）に、教養教育科目「スポーツ実践」のある曜日において、性的マイノリティ学生への配慮として着替えができる環境を新たに整備した。 ・体育施設の改修にあわせて、更衣室に性的マイノリティ学生用に目隠し用衝立を新たに設置した。	
13 大学独自の奨学金制度等について 検証し、必要に応じた見直し、充実を図る。	・「はばたけ県大生」奨学制度を引き続き実施するとともに、その結果について検証を行い、必要に応じて制度の改善や新制度の検討を行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・大学独自の奨学金「はばたけ県大生」奨学制度において、28名の学生から応募があり、選考の結果15名が採択され、合計受給額は3,232,600円であった。（参考：2023年度は34名応募、17名採択。受給額は3,429,500円。） ・昨年度に引き続き、入試・学生支援センター長主催で研究者としての心構えなどを伝えることを目的とした「採択者懇談会」を開催し、学生同士が互いの研究内容を発表し交流する機会を設けた。また、学部生の選考において書類審査だけではなく、プレゼン審査も追加できないか入試・学生支援センター長が学部長に意見聴取を行った。ただ、学生の負担が増え、応募者が減るのではないかという懸念、及び審査の負担も増えることの懸念から導入は見送りとし、代替策として、学部生と大学院生は完全に分けて、別枠として審査することとした。	
14 社会の変化に対応し、学生一人ひとりが主体的にキャリア意識を形成していくための支援を実施する。	・産学連携型キャリア教育プログラムとしての教養教育科目「インターンシップ実践」、APU教養連携科目「ものづくりの現状と課題」継続して開講する。また学生に相応しい支援を提供するため、連携する企業と意見交換と検討を行い、授業内容に反映する。	「年度計画を十分に実施している」 ・教養教育科目「インターンシップ実践」にて、本学と提携する民間企業・団体（民間企業17社、NPO法人1団体）でのインターンシッププログラムを実施した。（応募者：20名、受け入れ：18名） ・前期は、オリエンテーション（参加学生：35名）、提携先有志との交流会（参加学生：29名）、インターンシップ選考対策講座（参加学生：227名）を実施するとともに、新たにパネルディスカッションのガイダンス（参加学生：72名）を実施し、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社竹中工務店、トーテックアメニティ株式会社、株式会社名大社の採用担当者を招き、パネルディスカッションを実施し、各企業の紹介とインターンシッププログラム内容、インターンシップの企業側の視点、採用選考との関係性、参加学生からの質問などをテーマに進行した。	

	・採用選考の多様化に伴い、学生のニーズに合わせた支援を提供するため、対面・オンラインによるキャリアガイダンスを計画的に実施する。	・後期は、更なるキャリア形成促進を目的としたインターンシップを振り返るガイダンス及び成果発表会を実施した。また、新たに就職専門相談員との個別面談（キャリアカウンセリング）として教養教育科目「インターンシップ実践を経て」参加した18名を対象に、個別面談を案内し、インターンシップの振り返りや今後の大学生活や就職活動に向けての目標設定等を行った。 ・「ものづくりの現状と課題」では、愛知県経済産業局および中部経済連合会から講師を招き講演会を行い、愛知県と中部圏におけるものづくり産業の全体像を解説してもらい、株式会社ワーロン、株式会社中外陶園、本多電子株式会社、株式会社まるや八丁味噌から講師を招き、企業説明を受けたうえで、学生がグループに分かれて同4社でフィードワークを行う課題解決型授業を実施した。（履修者：17名） ・前期は、採用市場や就職活動のスケジュール、夏季インターンシップ等をテーマにした就職準備ガイダンス等を29回実施した。（参加学生延べ数：1,949名）また、外部講師による公務員試験受験者を対象とした二次試験対策を実施した。 ・新たに学生相談室、学生相談員（教員）と連携し、就職活動に行き詰まりを感じている学生とのランチ会を実施するとともに、2年次学生の保護者を対象に、就職環境の現状や本学の支援体制の理解向上を目的とした就職セミナーとして、愛知県公立大学法人理事長、株式会社リクルートによる講演と本学の就職支援体制の説明や採用担当、卒業生、就職内定者、就職相談員を交えたパネルディスカッションを行った。さらに3年次学生の保護者を対象にオンラインで就職セミナーを実施した（参加者：392名、2023年度：199名）。 ・夏季休暇期間中には、キャリア形成促進を目的に低学年から参加可能な企業の現場見学会、業界研究セミナー等、15プログラムを実施した。（参加学生延べ数：117名） ・後期は、夏季インターンシップ等参加者や復学者、留学帰国者等の対象別の就職準備ガイダンスや就職選考対策として、履歴書、エントリーシート作成、面接対策のガイダンス等を15回実施した。（参加学生延べ数：716	
--	--	--	--

		名) ・企業・団体が参加する職種研究会、OBOG 交流会、合同企業研究会を実施し、職業・企業選択の機会を提供する。 (参加学生延べ数：986 名)	
15 学生生活や自主的活動の際の安全を確保するため、交通安全・防犯・防災等について啓発を行うとともに、学生の自主的活動への支援について、実施体制等の点検・見直しを行う。	・学生に対する安全・防犯等の啓発活動を継続して実施するとともに、学生の自主活動や安全な学生生活を送るための支援体制の点検を行う。 ・A P U 教養連携科目「いのちと防災の科学」を引き続き開講するとともに、履修状況も踏まえた改善を必要に応じて実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・新規に自家用車で通学を希望する学生を対象に、一般社団法人日本自動車連盟から講師を派遣していただき、ドライブレコーダーに映る事故映像を使うなど、学生の安全意識が高まるような内容の交通安全講習会を実施した。(参加学生：65 名) ・緊急事態の応急手当を学び、本学構成員の防災意識を高めることを目的とした救命講習会を、尾三消防本部長久手消防署職員の協力のもと開催した。(参加学生：73 名、教職員：15 名) ・成年年齢引下げにより若年層の消費者被害が懸念されるため、学生の消費生活に関する知識を深めることを目的とした消費生活セミナーを開催した。(参加学生：38 名) ・薬物乱用防止を目的としたセミナーを実施した。(参加学生：63 名、職員：3 名) ・「いのちと防災の科学」を開講するとともに、2025 年度についても看護学部教員をコーディネーターとして、引き続き開講できるよう準備を進めた。	
エ 入学者選抜 16 出願状況及び入試結果、高大接続改革の動向等を見据え、アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法等の検証、見直しを行うとともに、国内外からの出願者の利便性を向上させるため、W e b 出願を導入する。	・旧教育課程履修者への措置を含めた、新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施する。 ・学部入試のW e b 出願システムの運用及び必要に応じ見直しを行うとともに、大学院入試へのW e b 出願システム導入について、費用対効果を含めた検討を継続して実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・入学者選抜委員会にて、大学入学共通テストで必要な取扱い及び科目表記の変更について検討し、新学習指導要領に対応した令和 7 年度（令和 6 年度実施）入学者選抜における実施教科・科目及び配点等について公表した。また入学者選抜に関する要項により、受験者に必要な情報を提供した。 ・W e b 出願システムを令和 3（2021）年度学部入試の出願から導入し、コース変更等の変化に対応する改修を施しつつ引き続き運用した。 ・大学院入試への導入については引き続き確認したが、現状では志願者数が学部入試の約 3 % と少ないことから費用	

		対効果の面で難しいと判断した。	
17 18 歳人口が減少する中で、目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、これまでの入試広報活動を検証し、本学の強みや特色のある教育内容などを効果的に発信する。	・オープンキャンパスについて、より参加しやすいようプログラムを検討し、改善を進める。また、模擬授業等については、大学見学の受け入れや進学ガイダンスへの参加など、引き続き実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・オープンキャンパスについては、昨年度に引き続き対面方式で2日間開催し、学科・専攻紹介、模擬授業、個別相談コーナー、保護者向け大学説明会や留学説明会やキャンパスツアー等を実施した。とりわけ学科・専攻紹介については、今年度から予約なしで参加できるよう模擬授業と分けて実施し、参加者からも好評であった。（参加者数：4,594名） ・模擬授業等については、本学の教職員が高校へ出向き、ガイダンスや模擬授業を行う講師派遣を行った。実施件数は77件であり、昨年度の実施件数（62件）を上回った。 ・学外の進学ガイダンスに参加し、大学案内等の資料を配布するほか、本学教職員による相談ブース等を設け、受験希望者に説明を行った。（23件、2023年度：18件） ・高校生や保護者に高校単位で来校いただき、大学の施設の見学や学部学科、大学概要についての説明する大学見学を行った。（19校・720名、2023年度：13校・403名）	

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 愛知県立大学

(2) 研究に関する目標

中期目標	グローバルな視野を持ちながら、地域社会の要請を踏まえ、地域の発展に貢献する学際的な研究、多様な主体と連携した研究、高度で挑戦的な研究等を推進し、その成果を広く発信する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019 年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020 年度新設予定）について、毎年度 1 件以上採択し、支援する。	・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」を公募し、異なる分野間の共同研究、企業や他大学・研究機関、公共機関との連携を推進するとともに、同「地域課題研究」を公募し、本学の特色や強み活かした地域課題に取り組み研究を支援する。また、同研究費の利用状況から、募集枠組み、選考基準、審査方法等の検討を行い、制度の改善を進める。 ・産業界や地域社会等との連携した研究を支援するため、教員研究発表会（愛県大アカデミックデイ）を、地域連携セン	「年度計画を上回って実施している」 ・学長特別研究費として、「学部間連携・産学公連携研究」枠に 2 件、「地域課題研究」枠に 3 件の応募があり、5 件を採択し、多様な学部を有する本学の強みを生かし、多角的視座から愛知県の地域課題解決を目指す研究が実施された。 学部間連携・産学公連携事業 ・社会課題をテーマとする国際協働学習の活動の分析（教育福祉学部、東海大学文学院 連携） ・地域活性化に向けた文化財情報の調査・活用に関する研究（情報科学部、日本文化学部、半田市立博物館、NPO 法人 連携） 地域課題研究 ・多文化共生社会構築のための学際的な基礎研究 ・社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討のための大学と自治体の国際連携 ・点群と画像を用いた動作認識技術を活用した遠隔服薬フォローアップの支援 ・学長特別研究費の選考等に関する意見を求めるため「学長特別研究費アドバイザー会議」を 4 回開催し、2024 年度は各区分の選考の他、日本語ネイティブではない教員に向けた英語版の募集要項の作成、海外ジャーナル掲載助成について年 1 回の受付としていたものを随時の受付に変更するとともに、国際的な学会等における発表支援の枠組みを検討した。 [参考資料 6] ・本学教職員を参加対象とする「愛県大アカデミックデイ（Day1）」を開催し、2023 年度学長特別研究費による研究成果を行った（参加者数：74 名、対面・オンライン併	

	ターとの円滑な連携により引き続き開催する。また、学長特別研究費と外部資金獲得の取り組みを連動させるため、アンケート結果、参加者等の分析を行い、より効果的な企画実施に向けた改善を行う。	用) なお参加者アンケートでは、5段階評価で4.3という高い満足度を獲得しており、自由記述では、「他分野の研究を知る貴重な機会となった」、「他の学部先生方の研究をなかなかお聴きできないので、このような機会があつて、非常に楽しむことができた」など、本企画が共同研究のきっかけとなるようなコメントが得られた。 ・地域連携センターとの協働による動画配信による教員研究発表会「愛県大アカデミックデイ (Day2)」を開催した (申込者: 133 名、視聴回数のべ 499 回)。参加者アンケートでは、5段階評価で4.05 点という高い満足度を獲得するとともに、自由記述では「専門的な意見を知ることができた」「県大で行われている研究や授業を知ることができた」「県大を身近に感じられた」など、一般の方にも県大の研究等を知っていただくことができた。一方、「視聴期間が短い」、「動画のタイトルが見えない」、「ちらしだけでは内容が把握できない」など、改善点も多く指摘されたため、今後より効果的な企画となるよう、次年度に向けた課題として確認した。 [参考資料 7]	
19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。 【重点的計画】 (指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から 10%以上増加させる。	・研究推進局において、様々な外部資金に関する情報を、網羅的かつ迅速に収集し、定期的に周知する。また、分野に合わせた教員への個別の周知活動も行い、積極的な外部資金獲得に向けた取り組みを継続する。 ・大型を含む科研費申請の支援を継続して実施し、採択率向上を目指すとともに、外部委託による申請サポートを含めた支援体制のあり方の評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・外部資金（助成金等の公募）情報は研究推進局で集約のもと、Webサイトを月 1 回以上更新するとともに、全教職員にメール配信による周知を行った。なお研究分野が限られているものについては、個別の教員に直接紹介も行い、公募情報に関する教員からの個別相談への対応も実施した。これにより、2023 年度募集（2024 年度募集は結果待ち）の新たな外部資金への応募は 7 件となり、その内 1 件が採択されるなど、新たな外部資金獲得につながった。 ・研究推進局が設置する 7 研究所・1 プロジェクトチームにおいて、5 研究所・1 プロジェクトチームが学内予算の配分を受けることなく、外部資金のみで運営を行った。 ・採択率を向上させるため、科研費獲得に向けた支援（科研費説明会の動画配信・業務委託による科研費申請書作成のための個別申請サポート（Web 面談・申請書レビュー））を実施した。（Web 面談: 6 名、申請書レビュー: 17 名）また、今年度の科研費申請から、申請条件として、研究インテグリティ関連の情報を e-Rad に登録す	

		ることが求められていたため、研究倫理講習会などを通じて、周知を行った。 ・申請サポートとして、基盤研究B以上の大型課題申請にかかるもの等に限定してその募集をしたが、申請にかかる応募は1件にとどまった。(基盤B以上：1件、基盤C：15件、若手等：2件) これら経緯や大学の方針等を踏まえ、支援体制について引き続き検討することとした。 ・確実な外部資金獲得を目指し、科研費に応募した教員には、科研費申請サポートを受けるよう推奨し、その結果、サポートを3回以上受けた教員が76%と大幅に上昇した。(2023年度：28%) ・教員に対する科研費申請インセンティブ制度の見直しを行い、新インセンティブ制度の中に「科研費獲得支援経費」の枠を設けることで、科研費獲得支援体制強化に向けた仕組みを構築した。 [データ集5]	
	・学際的な共同研究や外部資金・助成金等の獲得状況の分析を行い、産業界・他大学・行政機関との関係を深め、本学の研究活動への関心を高められるよう、本学教員の研究成果等を積極的に広報し、情報発信を行う。	・学長特別研究費の募集、グローバル学術交流会の開催等を通して学際的な共同研究を推進するとともに、外部資金の獲得状況等について研究推進委員会等で情報共有を行い、外部団体との連携促進に努めた。 ・広報・情報発信について、研究推進局Webサイトで学内の研究活動実績を定期的に更新するとともに、科研費による研究や学長特別研究費による研究、外部資金による研究、文部科学省等の公募により競争的に獲得した補助金による事業、グローバル学術交流事業、それ以外の教員研究成果を、項目立てて掲載・発信した。また「地域連携研究シーズ集」をPDFデータで本学Webサイトに公開するとともに、研究シーズを簡単に検索できるWebサイトの構築を行い、2025年度に公開できるよう準備を行った。 ・各研究所・プロジェクトチームの研究活動状況を、毎月開催される研究推進委員会において報告し、教育研究審議会等を経て学内にて共有されると同時に、研究推進局Webサイトで随時発信した。 ・新学長及び新研究所長の2名によるピックアップインタビューや、「5つの学部で輝く研究」として各学部の教員の研究紹介に加え、研究所・プロジェクトチームの取り組み等をまとめた研究ダイジェスト冊子『Re:Birth2025』を	

		発行し、県庁、教職員、県内外の高校、市区町村、近隣大学等へ向けて、合計 2,400 部以上配布した。また今後開催する公開講座などの各イベントにおいて配布することとした。	
20 本学におけるグローバル研究の発掘と促進を目指し、グローバル人材育成事業（「グローバル学術交流事業」）を通じた研究者交流を行い、研究成果の発信を継続するとともに、本事業のさらなる発展に向け、事業内容の見直しを図る。	・グローバルな研究の発掘と促進を目指し、「グローバル学術交流事業」を新たなテーマにより開催し、研究者同士の交流を支援する。またアンケート結果等の分析により、必要に応じて事業の企画・運営・実施の手法の改善を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・「グローバル学術交流事業」として「コンピテンシーに基づく教育をグローバルに問う」をテーマとし、海外からの外部講師 1 名、国内からの外部講師 2 名による講演会を 3 回開催した（参加者数：第 1 回 96 名（対面 32 名、オンライン 64 名）、第 2 回 75 名（対面 32 名、オンライン 43 名）、第 3 回 97 名（対面 43 名、オンライン 54 名）。また、教養教育科目「グローバル社会の諸問題」の担当教員との連携により、本学学生がテーマについて事前に学び、講演会当日の講師と活発なディスカッションを行った（履修学生数：24 名）。 ・本事業実施後のアンケートをまとめたところ、満足率は 3 回平均で 84% となり、多くの方に満足していただけた一方、「難しく、理解が追い付かなかった」「リモート通訳の機器トラブルで内容が把握できなかった」「通訳者のレベルが低かった」などの意見もあったため、来年度はリモートではなく会場での通訳にするとともに、テーマをより理解しやすいものにするなど、より効果的な事業となるよう改善を行った。 ・2025 年度事業を本学教員、研究会・研究所等を対象に募集した結果、「環大西洋の歴史から読み解くグローバル現代文化」をテーマとして 1 件採択した。引き続き、教養教育科目「グローバル社会の諸問題」の担当教員との連携によるグローバル人材育成及び研究者同士によるグローバル学術交流、共同研究を促進するため、講演後の講演者と参加者による交流機会の創出を検討することとした。	
21 地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Web サイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。	・産業界・地域社会等、学内外の多様な主体と連携した研究活動を学長特別研究費等により継続して支援するとともに、URA 等の専門家による支援体制のあり方を検討し、今後の研究所等の設立支援及び教員個人の研究力向上に向けた改善を進める。	「年度計画を十分に実施している」 ・学長特別研究費の「学部間連携・産学公連携研究」枠に 2 件、「地域課題研究」枠に 3 件の応募があり、計 5 件を採択した。また、同「科研費採択奨励研究」枠に 7 件の応募が、「出版助成」枠に 2 件の応募があり、全件採択し、個人研究力向上のための支援を行った。 ・新たな研究所として、「文化財調査活用総合研究所」の設立を認め、情報科学部・日本文化学部教員の連携による	

	・広報担当部局等との連携により、教員の研究成果を効率的に広報するためのあり方を検討し、W e b サイト等の活用により積極的に発信する。	研究を開始した。また、研究所設立にあたっては新たに外部専門家の助言を受けるなど、必要な手続きを進めた。 ・グローバル化等に伴う情報流出など、研究環境の変化に対応するため、研究インテグリティの確保に向けた情報収集および管理強化のため各教員にアンケートを実施するとともに、「愛知県立大学利益相反マネジメント規程」を一部改定することにより、本学における情報管理体制の構築を進めた。 ・本学の教員等が得た研究データの公開などについて、大学としての方向性をまとめ、「研究データポリシー」として一般公開することが 2025 年度までに求められているため、研究データ管理について現状把握のためのアンケート調査をまで実施した。 ・2027 年度中に、長久手キャンパス内に開設を予定しているインキュベーション施設について、愛知県担当課、法人担当課との調整を行い、学外とのさらなる連携やU R A 等の専門家による支援体制のあり方の検討を進めた。 ・地域連携センターと連携し、これまで PDF で掲載していた「地域連携研究シーズ集」を、新たに「教員・研究概要検索サイト」としてウェブサイトを構築し、研究キーワード等で簡単に検索できるようにし、2025 年度からの公開準備を進めた。	
--	--	--	--

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1 愛知県立大学
(3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標	愛知県や他の自治体、他大学、産業界、地域社会等との多様な連携を充実させるとともに、教育、医療・福祉、産業など、多岐にわたる分野で、教育研究を通じて県民の生活と文化の向上、地域の持続的な発展に貢献する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。 (指標上の定義) ※意見交換会： 県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議 ※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）	・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。また、2023 年度までに県と締結した協定に基づく地域貢献活動を継続して行う。	「年度計画を上回って実施している」 ・愛知県教育委員会との連携により、新たに第 17 回全国高等学校情報教育研究会全国大会を開催した。また大会開催にあわせて、公開講座「空飛ぶ車ー『空の移動革命』」を共催により開催した。 ・愛知県高齢福祉課と愛知県社会福祉協議会との共催による「あいちシルバーカレッジ専門コース」の内容に係る意見交換会を開催し、テーマや担当教員、運営方法について議論した結果、「高めよう防災力～命と暮らしを災害から守る～」のテーマのもと、看護学部教員を講師とした共催事業を開催した。 ・愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学との連携講座の共同企画に引き続き参画し、愛知県防災安全局県民安全課との共催により「性暴力被害防止セミナー」を開催した（参加者数：80 名）。また、新たに共同企画として「フォローアップ交流会」を開催するとともに、三者で来年度の共同事業の内容についての意見交換を行った。 ・愛知県総務局との共催事業「愛知県地域づくり活動フォーラム」を本学で開催し、学生自主企画研究（地域課題研究枠）の研究成果を発表し、地域づくり活動関係者と学生たちが交流した。 ・愛知県教育委員会と愛知県立津島高等学校国際探究科の教育について、あいちの学び推進課と中高一貫教育及び学びの多様化学校の教育について、また愛知総合工科高校新設予定中等部におけるデータサイエンス関連の教育内容に関する意見交換・打ち合わせを新たに行った。さらに、今後の連携について、学内教員対象のアンケート調査結果をもとに、愛知県教育委員会高等学校教育課及びあいちの学び推進課と意見交換会を行った（教育支援センター長、教養教育センター長、地域連携センター長が出席）。 ・愛知県教育委員会及び愛知県立千種高等学校（WWL コンソ	

	・地域との連携や課題解決に向けた取組（MAPU）を継続して実施するとともに、大学と近隣市町村、企業等との連携事業や地域貢献活動を新たに創出する。	ーシアム構築支援事業・カリキュラム開発拠点校）と連携して、学生自主企画研究・活動の中間報告会で高校生による探究活動報告を行うとともに、関係者と今後の取り組みについて意見交換会を開催した。 ・学生自主企画研究の成果発表会を録画し、愛知県教育委員会を通じて県立高校へ視聴希望の有無の照会を行うとともに、高校教員のニーズに合わせて、配信期間や配信方法の改善について検討した。 ・愛知県立美和高等学校校長と中高一貫教育に関する意見交換を、愛知県立瀬戸北総合高等学校校長とアントレプレナーシップ教育について意見交換を行った（地域連携センター長、学術研究情報センター長出席）。 [参考資料 8] ・地域課題相談（MAPU）として、愛知県観光協会との意見交換を行い「どうする愛知県の観光」を開催するとともに、教養教育センターとの連携によるAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」での講演及び懇談会を企画・実施した。 ・愛知県立刈谷東高等学校のユニークな教員に関心をもった教員を地域連携センターがつなぎ、情報交換から共同研究への進展を支援した（教員から地域への課題解決に向けた取組（RmAPU））。 ・公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と愛知学長懇話会 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会専門委員会・実行委員会との情報共有・意見交換会に毎月、地域連携センター長が出席し、課題となっている学生へのボランティア募集に関する説明会を本学で2回開催した。また、2025 年 4 月に開催する学生向け説明会と、文化交流プログラムである公開講座の開催もあわせて準備した。 ・瀬戸市産業政策課が来訪し、瀬戸市の産業政策について情報共有を行った。 ・長久手市社会福祉協議会との連携事業として、「喫茶オレンジ」など認知症関連の取組を継続して実施した。 ・名古屋市子ども青少年局との発達障害理解促進事業に関する協定に基づいて、自閉症啓発デーのポスター等を学内に掲示して事業に協力した。さらに、発達障害啓発プロジェクトへの協力として、学生自主企画研究の成果動画「発達障害やその疑いのある社員への対応事例集」をWebサ
--	--	---

		イトで公開した。 ・長久手市国際交流協会の理事と懇談し、長久手市の多文化共生に関する情報を共有した。 ・尾張旭市教育委員会教育長らと、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム」～」における地域教員希望枠に係る説明を行うとともに、既存の協定の見直し・締結について意見交換会を開催し、教育分野の包括的協定をあらためて締結した。 ・「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」については、教職支援室が事務局となり、愛知県教育委員会、瀬戸市教育委員会、日進市教育委員会、名古屋市教育委員会を訪問して、事業内容等を説明した。 ・瀬戸市教育委員会とスクールボランティアに関する既存の協定内容の見直し及び市全体との包括協定を締結に向けた意見交換会を開催した。 [参考資料 9]	
	・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、「長久手の認知症カフェ” 喫茶オレンジ”」への学生参加を引き続き進め、世代間交流の活動の促進に努める。	・長久手市社会福祉協議会と連携して毎月「認知症カフェ喫茶オレンジ」を開催し、本学の学生 7 名が参加するとともに、弦楽部の学生が生演奏で参加者と合唱を行う企画を 2 回開催した。また、認知症に関する正しい知識を普及するためのパンフレット（長久手市認知症ケアパス）を、長久手市役所長寿課、長久手市社会福祉協議会と連携して計 9 回の打ち合わせにより作成した。（参加学生：3 名） ・「認知症サポーター養成講座」を、長久手市社会福祉協議会と共催で開催した。（参加者：計 15 名（1 回）） ・「認知症セミナー」を、長久手市との共催、愛知県の後援により開催した。（参加者数：82 名）	
	・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業について、フォローアップ会議を定期的に開催し、継続して事業に参加する。	・公園緑地課主催のフォローアップ会議を本学で開催し、愛知県公園緑地課、愛知県都市整備協会と連携内容について確認を行った。 ・愛知県都市整備協会からイベント出展や運営ボランティアについての依頼が、また愛知県公園緑地課、株式会社コングレ（愛・地球博記念公園園内ボランティア受託事業者）から言語サポートボランティアについての依頼があり、UNIPA を通じて学内周知を行った結果、12 名の学生ボランティアが参加した。	

	・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4大学連携公開ワークショップの開催を継続して行うとともに、補助金事業等への申請を支援する。	・「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議へ参画した。会議において、これまで開催していた4大学連携公開ワークショップは2024年度から実施しないこととなったとともに、新たに「ふるさと納税を活用した大学連携補助金」の実施について説明・参加依頼があり、2025年度からの参加に向けた検討を進めた。	
23 大学と地元産業界・自治体・地域社会等との共同による学生を対象とした実践型教育や、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育など、多様な連携による取組を積極的に推進する。 【重点的計画】	・実践型教育を推進するため、県内の自治体・企業と連携したAPU教養連携科目「ものづくりの現状と課題」を引き続き開講するとともに、授業アンケートの分析等による評価を実施する。 ・企業等のものづくり人材を対象としたICTリカレント教育コンシェルジュについて、広報活動や面談を引き続き進める。また、これまでの相談事例紹介や講習会のコンテンツ等について公開方法や提供方法についてレビューを行い、安定した運営に向けた体制の整備を進める。 ・次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所において、産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究を引き続き実施する。また、大学生や高校生の起業家教育やイノベーションに資する活動を愛知県等と連携し、これまで進めてきた地域のデータ活用支援と学生のデータ	「年度計画を十分に実施している」 ・前期に「ものづくりの現状と課題」を開講し、学内における公開発表会を異文化交流スペース「CroCuS」で実施した。（受講者数：17名）また来年度の開講に向けて、授業アンケート分析、講義担当者の協議を行い、改善を進めることとした。 ・ICTリカレント教育コンシェルジュ事業として、企業・団体4件の依頼に対応を行った。（愛知県教育委員会からの愛知県立総合工科高校の新設予定中等部におけるデータサイエンス関連の教育内容に関する依頼、あいち協働プラットフォーム構築事業に関する教育面の支援およびシステム構築に関する依頼、企業に所属する研究者への個別リカレント教育（2回開催）、教職に関連するリカレント教育についての相談） ・これまでの講習会のコンテンツ等については、著作権等の問題についての懸念もあるため、個々のリクエストに応じた限定的な公開として慎重に対応することとした。 ・企業との共同研究実績を多数有する2025年度着任予定の新任教員を事業の実施体制に追加するなど、安定した運営に向けた体制構築を進めた。 [参考資料10] ・次世代ロボット研究所においては、「ロボカップジャパンオープン2024」のサッカー小型ロボットリーグ（SSL）では優勝を飾り、7連覇を達成した。また、アイントホーフェン（オランダ）で開催された「RoboCup2024 世界大会」に出場し、世界第5位の成績を収めた。 ・企業等との受託研究、共同研究として、「生活支援ロボットのためのデータ処理技術に関する研究」（日本ロボカップ委員会／トヨタ自動車株式会社）、「ドライブシミュレ	

	教育を連動させる取り組みを拡充する。	ータを用いた運転振り回りを促すロボットに関する研究」（名古屋大学）、「全方向移動ロボットによる共通接線を用いたモデル予測障害物回避コントローラの開発」（立松財団）、「人とロボットの共生社会実現のためのインタラクション及びセンシング技術に関する研究」（日東学術振興財団）、「臨床心理士に対する実習訓練用ロボットの開発」（立松財団）の研究を行った。 ・起業家教育やイノベーションに資する活動として、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から「大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援（EDGE-PRIME Initiative）」を引き続き受託し、独自の高校生向けの実施プログラム「モリコロパークの隣で考えるアントレプレナーシップ教育」を愛知県教育委員会と連携して企画し、4日間のプログラムとして実施した。（参加生徒数：9校・30名） ・ICTテクノポリス研究所においては、引き続き（公財）あいち産業振興機構とともに「データ活用ハンズオン支援 with 愛知県立大学」を行い、県内中小企業1社のデータ活用、IoT 導入の支援に学生とともに取り組んだ。 ・名古屋大学を中心とする起業家教育プラットフォーム「Tongali」を通じて、科学技術振興機構より「大学発新産業創出プログラム大学・エコシステム推進スタートアップ・エコシステム形成支援」を受託し、3件の起業家支援プログラムを実施した。（参加者：延べ91名） ・大学発ベンチャーの認定企業「センスコム合同会社」が、愛知県農業総合試験場とともに「あいち農業イノベーションプロジェクト」に参加し、県内の製造業、水産業、農業等、多数のデータ活用支援を進行した。また、愛知県共同研究推進事業、愛知県重点研究プロジェクトを受託し、研究を進めた。	
24 地域連携センター及び看護実践センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約、発信するとともに、教職員及び学生と自治体・地域の諸団体や県民との協働による地域の課題解決や学生のキャリア形成につながる活動を支援する。	・本学の研究成果を発信する「県大アカデミックデイ」や公開講座等を引き続き開催するとともに、各種イベントについて、県民がより本学の取組に親しめる形での開催となるよう、開催形式や発信対象について改善を行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・一般市民向けの公開講座、学術講演会を定期的を開催するとともに、「愛県大アカデミックデイ Day2」としてオンデマンドにより本学の研究成果を発信した（申込者：133名、視聴回数のべ499回）。 ・オンライン・対面併用による公開講座を、21件開催するとともに、2025年度の公開講座における回数や形式等について検討を行い、県民にとってどの講座が自身のニー	

		ズに合致するものなのかをわかりやすくするため、講演・講座の内容・性質等によりその事業区分を見直した。 ・愛知県教育委員会から受託した高校生対象「知の探究講座」を、教育福祉学部教員による「人のところを知る」をテーマとした企画として開講した（計8回、参加生徒：30名）。2025年度は情報科学部が担当する予定として、意見交換を行った。 ・愛知県高齢福祉課と愛知県社会福祉協議会との共催による「あいちシルバーカレッジ専門コース」の内容に係る意見交換会を開催し、テーマや担当教員、運営法オフについて議論した結果、「高めよう防災力～命と暮らしを災害から守る～」のテーマのもと、看護学部教員を講師とした共催事業を開催した。 ・愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学との連携講座の共同企画に引き続き参画し、愛知県防災安全局県民安全課との共催により「性暴力被害防止セミナー」を開催した（参加者：80名）。また、新たに共同企画として「フォローアップ交流会」を開催するとともに、3者で来年度の共同事業の内容についての意見交換会を行った。 ・学術講演会「紫式部は何を伝えたかったのか？」を、あいち県民の日連携事業として開催した。（参加者：268名） ・2023年度の地域連携センターの活動をまとめた年報を発行し、来賓来客や公共施設訪問時などを中心におよそ60冊配付・周知した。 [参考資料7]	
	・教員・学生による地域貢献諸活動を発信するため、「地域連携研究シーズ集」を引き続き作成し、Webページ等を通じて学外に公開する。また、学生が地域や他大学等との共同による活動を体験することや学外者との意見交換を通して、地域の課題解決や学生のキャリア形成につながる活動を支援する。	・「地域連携研究シーズ集」の原稿を取りまとめるとともに、新たにキーワード検索できるようにすることとして、Webサイトで公開した。 ・地域課題相談（MAPU）として、愛知県観光協会との打ち合わせを行い「どうする愛知県の観光」を開催するとともに、教養教育センターとの連携によるAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」での講演及び懇談会を企画・実施した。 ・愛知県立刈谷東高等学校のユニークな教員に関心をもった教員を地域連携センターがつなぎ、情報交換から共同研究への進展を支援した（教員から地域への課題解決に向けた取組（RmAPU）） ・瀬戸市産業政策課と地域課題についての打ち合わせを行	

		い、大学コンソーシアムの活動やインターンシップ、スタートアップ支援などの施策について情報共有した。 ・地域からのボランティアの依頼に関して、UNIPA で周知するのみでなく、新たにボランティア募集掲示板を学内に設置し、30 件の依頼に対して、延べ 238 名の学生が応募・参加した。 ・愛知工業大学地域防災研究センター主催、本学共催のイベントとして「防災士養成講座」を案内した。 ・退職した教員による連続公開講座「県大アゲイン」を対面とオンライン併用により、3 回開催した。(参加者：延べ 122 名)	
	・地域連携センター守山支部(看護実践センター)における子育てひろば「もりっこやまっこ」事業を継続するとともに、実施時期や環境の影響も考慮した少人数による対面での小サロンを、地域の子育て支援として実施する。	・子育てひろば「もりっこやまっこ」事業を継続して、計 17 回開催した(参加者数：延べ 530 組、1,103 名)。前期(5～7 月)は子育てひろばの定員を、2023 年度の 40 組から 60 組に増加し、事前予約制で開催し、前期の参加者の定員に対する充足率は「自由ひろば」(広い体育館のスペースを活用してお子さんと保護者の方がのびのびと遊ぶことができる場の提供)が 55.6% (26.7～65.0%)、対面の「小サロン」(お子さんと保護者の方が楽しく学びあらたな情報を得る場、遊びながらリフレッシュできるような場の提供)のみが 73.3% (70.0～80.0%) であった。定員を増やしたため、充足率は昨年度より減少しているが、実際の参加者数は 2023 年度の同時期(合計延べ 227 組、695 名)と比較して横ばいであった。 ・温暖化の影響により、会場となる体育館の室温の上昇による熱中症発生の危険が懸念されたため、扇風機やサーキュレーターの使用、水分補給の呼びかけによる対応を行った。また酷暑の中で少人数による「小サロン」を開催する場合は、空調のある講義棟内を会場として行った。 ・後期(10 月～2 月)は、定員を設けず、事前予約なしで気軽に参加できるように配慮し、「自由ひろば」は平均 57.4 組、「小サロン」は 9.5 組(合計延べ 227 組、648 名)の参加があった。2023 度の同時期(合計延べ 227 組、461 名)と比較して、参加者は増加した。	
25 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等	・教育・福祉分野や看護専門職を対象とした講座・セミナー等を継続して実施す	「年度計画を十分に実施している」 ・大学院人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、リカレント教育推進事業「医療・教育福祉現場を変革す	

を開講する。	るとともに、本学の複数分野の教員が連携する専門職業人や社会人を対象とした研修プログラムを引き続き開講する。	るエキスパート人材育成研修」をプログラムと受付システムの改善を行ったうえ引き続き開講した。コースA「医療分野に強いスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの育成」とコースB「医療の現場を支え看護の質を高めるクオリティ・マネジメントリーダーの育成」の両コース合わせて、必修受講者 35 名、部分受講者 55 名（延べ 342 講座）の参加があったとともに、大学院人間発達学研究科において 15 名の履修証明プログラムの申請を受け付けた。 ・外部の連携機関担当者との推進事業実施委員会を開催し、2025 年度の計画・準備も行った。また受講料収入により継続して事業が実施できるよう自走化の仕組みを構築しているが、さらに、同じ受講者が複数年にわたって履修できるシステムの構築について検討を進めた。 ・看護専門職向けのセミナーを 10 件企画し、オンラインによる看護研究セミナー（943 名、前年度比 127.2%）、看護管理セミナー（302 名、前年度比 100.7%）、認定看護師・専門看護師対象セミナー（439 名、前年度比 150.7%）を開催するとともに、対面による看護実践セミナー（68 名、前年度比 48.0%）、看護管理セミナー（81 名、前年度比 81.0%）を開催した。オンライン開催のセミナーは、いずれも昨年度よりさらに参加者数が増加してセミナーが多いが、対面開催のセミナーについては受講者数充足率が少ないことを課題として認識した。 ・教員や保育士、発達支援者を対象とした「発達障がいフォーラム」を生涯発達研究所と地域連携センター、瀬戸市教育委員会、瀬戸市発達支援室との共催による開催した。（参加者：70 名） ・生涯発達研究所において、2023 年度に引き続き名古屋市から委託され「早期子ども発達支援担当職員研修（基礎）（中級）（上級）事業」を実施した。（参加者：217 名） ・教育福祉学部において瀬戸市発達支援室から委託され、「発達障害支援事業」をコーディネートした。 〔参考資料 11〕	
---------------	--	---	--

第 1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1	愛知県立大学
(4)	その他の重要な目標

中期目標	グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外大学との交流、外国語による教育の充実を図るとともに、海外留学の促進・留学生受入の拡充などを行う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
26 グローバル人材育成事業（グローバル実践教育事業・グローバル学術交流事業）を引き続き実施するとともに、これまでの取組成果を踏まえ、大学のグローバル化や国際交流推進のための国際戦略方針に基づくアクションプランを策定し、実施する。	・グローバル実践教育プログラム科目として、教養教育科目「グローバル社会の諸問題」を「グローバル学術交流事業」と連携して開講するとともに、課題の共有と事業の改善に向けて「愛県大グローバル人材育成事業調整会議」を定期的に開催する。また、課程外の多言語学習支援事業を、iCoToBaを軸に継続して実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・APU教養連携科目「グローバル社会の諸問題」を、「グローバル学術交流事業」と連携して開講した。「今求められる学力と学びとは？ーコンピテンシーに基づく教育をグローバルに問うー」をテーマとし、海外からスペインサンティアゴ・コンポステーラ大学、国内からは京都大学大学院、広島大学大学院から3名の講師を招聘し、国の社会的状況や要請により、教育内容に変更が生じる過程を、アメリカ、ドイツ、スペインにおける教育現場に詳しい専門家が、各国の状況を詳しく紹介し、日本の教育との比較も念頭に議論を展開した。また「グローバル社会の諸問題」の受講学生においては、講演会における質疑応答と文献講読に基づくプレゼンテーションを通じて、グローバルな視点から次世代の教育の方法を模索した。 ・課程外の、iCoToBa 多言語学習支援事業プログラムを実施した。[英語コミュニケーション講座（6講座、受講者94名）、留学前準備講座（英・仏・西・独・中計10講座、47名）、検定試験対策講座（英・仏・西・独・中・葡・日、計12講座、82名）、地域コミュニティ言語講座（西・中・韓・越、コミュニティ通訳、計9講座、54名）] また語学講座に加えて、iCoToBa イベント（12回、参加者数：396名）、留学報告会（22回、137名）、グローバルセミナー（12回、473名）、対面会話指導iContact[前期：SA（スチューデント・アシスタント）28名(英2・仏3・独1・西5・中14・韓1・葡2)・利用者延べ805名、教員5名(英4・葡1)・利用者延べ383名、後期：SA（スチューデント・アシスタント）16名(仏4・西1・中5・韓1・葡5)・利用者延べ449名、教員5名(英4・葡1)・利用者延べ346名]を実施した。	

	・国際戦略方針とアクションプランの評価を実施し、次期中期計画への改善を図る。また、多様な文化的背景をもつ学生を確保するための学外調査や、海外学術交流協定の精査及び新規開拓に向けた取組を継続して行う。	・「愛県大グローバル人材育成事業調整会議」を2回開催し、2025年度に向けた課題や目標、引継ぎ事項などを整理した。 ・国際戦略方針とアクションプランの評価案を作成するとともに、改善点をまとめた。評価としては、10分野中8分野が「大きく前進した」、2分野が「ある程度前進した」であった。今後の課題として、評価が相対的に低い分野は、大学運営・基盤づくりに関わる内容、留学生の受け入れ・教育に関わる分野であったため、関連する部署を中心に今後の取り組みを検討する必要があることを確認した。 ・外国にルーツをもつ学生の受入について、すでに実績にある関西国際大学の視察を計画したが、受け入れ先との調整ができず、来年度に訪問先の検討を含め、実施することとなった。 ・海外学術交流協定については、2022年度から更新の協議を継続中の2大学については、更新手続きを進めた。また、2023年度から更新の協議を継続中の4大学について、1大学は協定廃止、1大学は更新手続き完了、2大学は更新手続き依頼を行った。また2024年度～2026年度に更新が必要な大学についても、更新について協議し、3大学は協定更新、1大学は更新手続きを進めることとした。 ・新たな海外学術交流協定として、オーストラリア・RMIT大学との連携協定及びフランス・IMT Atlantic 大学と包括協定の締結を行った。 [参考資料 12]	
27 地域の言語的多様性に対応しつつ多文化共生社会に貢献できる人材の育成や、受入留学生に対する教育支援体制の強化に向け、教養教育及び専門教育において、外国語を教授言語に取り入れた授業科目を拡充する。	・教養教育カリキュラムに基づき外国語を教授言語に取り入れた授業を実施し、必要に応じて改善策を検討するほか、専門科目において外国語を授業に取り入れるための課題の整理を行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・英語・ポルトガル語・フランス語・スペイン語・ドイツ語の各外国語を教授言語とし、2年次以上が履修する教養教育科目「外国語セミナー」を引き続き開講した。[受講者数：英語セミナー（英米・国際クラス）前期13名（うち留学生6名）、後期18名（うち留学生14名）、英語セミナー（外語以外クラス）前期24名（うち留学生19名）、後期6名、ポルトガル語セミナー前期5名、後期6名（うち留学生4名）、スペイン語セミナー前期9名（うち留学生4名）、後期9名（うち留学生4名）、ドイツ語セミナー前期4名（うち留学生2名）、後期1名、フ	

		ランス語セミナー前期 13 名（うち留学生 3 名）、後期 3 名]	
28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）の促進を図る。 【重点的計画】 (指標) 在学中に単位認定を伴う留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）を経験した外国語学部以外の学生の数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の 2 倍以上とする。	外国語学部以外の学生の留学促進に向け、これまでの課題を踏まえて、留学イベントの企画内容、開催方法について改善を進めるとともに、新たに協定を締結した大学との留学プログラムを実施する。	「年度計画を十分に実施している」 - 留学イベントとして、「留学相談Week」を引き続き前期に開催するとともに、新たに「留学フェアWeek」を後期に開催し、協定大学、留学報告ポスター、留学情報資料の掲示や、食堂での協定大学・国・街紹介動画放映、留学説明会・相談会（全体、ショートプログラム等）、交換留学生による海外協定大学紹介、企業（豊通マテリアル株式会社）人事担当者によるセミナー、留学経験学生との座談会・交流会を開催した。（参加学生数：177 名） - フィリピン・ラプラセプ国際大学の、夏季ショートプログラムを新たに実施した。（参加学生数：21 名、うち外国語学部以外：3 名）	
29 グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外研究者・留学生等の受け入れを促進するための施設等の整備について検討するとともに、受入留学生の拡大に向けた教育内容や就職支援を充実させる。 【重点的計画】	- 異なる日本語能力をもつ留学生それぞれのニーズに、より柔軟に対応できるよう履修方法を変更し、自主的に留学の目標とその達成を計画できるサポート体制の充実を図る。 - 留学生に対する就職意識に関するアンケートを継続し、就職支援の改善に活用するとともに、学外の支援機関、関連団体と連携した就職支援を企画・実施する。	「年度計画を十分に実施している」 - 留学生対象科目の必修科目と選択科目の区別を 2024 年度より廃止し、個々の留学生のニーズに合わせた履修計画の策定を可能とした。また同一クラス内にレベルの異なるグループを作る、年 2 回の教員意見交換会で学生のレベルに関する情報共有を行うなど、よりきめ細かなサポート体制を構築した。 - 前期の留学生対象科目アンケートについては回収率が悪かったので、後期は実施時期を変更して回収率の改善を図った。それにより 5 割強の学生が回答するに至った。次年度の授業に生かせるよう、学生の具体的なコメントも含め担当講師と共有した。 - 日本で就職を予定している正規留学生数が 16 名（学部生 5 名、博士前期課程 7 名、博士後期課程 4 名）と少人数であるため、2024 年度はアンケート調査ではなく、就職意識に関して個別調査を行い、学外の支援機関・関連団体の主催するイベントや希望に沿う企業の求人紹介を実施した。 - 愛岐留学生就職支援コンソーシアムと連携し、「日本企業理解講座」を学生に案内した。 - 名古屋外国人雇用サービスセンターと連携し、「夏季・春	

	- 希望する学生によるメイトの登録制度を継続するとともに、研修を取り入れることで効率的な制度の運用を行う。また、学内外において留学生が参加するイベントを実施し、留学プログラムの満足度の検証及び改善を進める。 - 異文化交流スペース「C r o C u s (クロッカス)」の積極的な利用を促すとともに、学生や教員を対象とした施設利用状況の検証及び改善を実施する。	季インターンシップ」を学生に提供し、春季インターンシップに1名参加した。 - 愛知県が企画した「あいち外国人留学生フェスタ2025」、「グローバル企業見学バスツアー」、「留学生のための応募書類の書き方オンライン講座」への参加を学生に案内した。 「JETRO GLOBAL CAREER CONNECT 2024」など、自治体・民間主催の就職ガイダンス、合同企業説明会等を対象留学生に掲示板・メール案内を実施した。 - メイトの登録制度を継続して実施するとともに、事前研修を取り入れ、交換留学生ガイダンス時のフォローと役所手続きを適切に行えるよう指導した。 - 交換留学生向けイベントとして、日本文化体験（2回）実施するとともに、ジブリパークや愛知県庁、大相撲名古屋場所の見学を行った。また、妻籠・馬籠へのバスツアーや名古屋市科学館の見学を実施したほか、「留学生の撮る県大写真展」を開催した。 - 本学における留学プログラムの満足度を検証するため、交換留学生に対し個別面談とアンケートを実施し、プログラム全体の評価として春期では97%、秋期では89%が「とてもよかった」または「よかった」との回答を得られた。個別の回答において満足度が高い理由として、大学規模が比較的小さいため日本人学生との交流が活発であるという点が多く挙げられる一方、立地が不便であるという意見が出された。 - 異文化交流スペース「CroCuS (クロッカス)」の利用促進に向けて、これまで多言語学習センター「iCoToBa」と同様とした運用指針の改定を検討するため、利用状況の検証を行った。その結果、語学講座、語学講座以外のイベントとして、グローバルセミナー121回、iCoToBa イベント612回、iCoToBa 主催以外イベント5回、iContactなどに十分に活用されていたため、今後も今年度同様の運用で実施することとした。	
--	---	---	--

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 愛知県立芸術大学

(1) 教育に関する目標

中期目標	ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標 特色ある高度な専門・実技教育を推進するとともに、芸術基礎・教養・外国語教育の充実を図り、芸術文化に携わる優れた人材（芸術家・研究者・教育者その他芸術を支える担い手）を育成する。特に大学院教育においては、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に貢献する各分野のリーダー的役割を担うことができる人材を育成する。 イ 教育の実施体制等に関する目標 (ア) 大学の強みや特色を生かし、時代や地域のニーズに対応した教育研究を展開するため、専攻やカリキュラムの見直し、教育内容・方法に関する点検・評価を実施し、教育力の向上を図る。 (イ) 学生が安心・安全な環境で芸術に打ち込むことができるよう、学内施設や設備等の整備・充実を図る。 ウ 学生への支援に関する目標 学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。 エ 入学者選抜に関する目標 アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、芸術活動への意欲が高く、実技の基礎能力を備えた学生を適切に選抜する方法を策定し、実施する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 教育内容及び教育の成果等 30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。 【重点的計画】 (指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度 4 件以上実施する。	・領域を超えた授業科目の連携を推進しその成果発表の場を拡充するとともに、基礎教育の充実等、各専攻の特色・魅力の深化・強化に向けた取組を引き続き実施する。	「年度計画を上回って実施している」 ・領域を超えた授業科目として、2021 年度より美術学部デザイン・工芸科陶磁専攻 3 年生と音楽学部音楽科作曲専攻作曲コース 3 年生による領域を超えた合同授業を毎年後期に実施しているが、2024 年度で 4 期目となった。本授業の成果発表として、2025 年 2 月に代官山蔦屋書店にて陶磁作品発表を実施したほか、4 月には室内楽ホールでの作曲作品演奏会を開催した。また、新たな取組として、メディア映像専攻のアニメーション・ゼミにおいて、制作するアニメーション作品に音楽や効果音を付けるため、音楽学部とのコラボレーションを実施した。作曲担当者とサウンドデザイン担当者、そして演奏者たちとチームを組むことを基本体制とし、イメージしている音楽を作曲してもらうため、どのように伝えることで実現するのか、また、どのように音響イメージを共有し意見交換していくのか、コミュニケーション力によって作品のクオリティが影響されることを学ぶことを目的として実施した。 ・第四期中期目標期間における領域を超えた教育のさらなる拡充も見据え、本学美術学部デザイン専攻・佐藤研究室と、愛知県立大学日本文化学部国語国文学科・宮崎研究室（近代文学）において、卒業研究に関する学生交流を行った。8 月に県立大学で行われた交流会では、文学における装丁・レイアウト・タイポグラフィ等について、それぞれ	

		の立場から意見が交わされ、領域を超えた大学教育と研究のあり方を示すものとなった。1 月には芸術大学で交流会が開催され、デザイン専攻卒業制作の発表を通して、文学とデザインの関わりについて活発な議論が交わされた。若き研究者が互いの専門分野を尊重しながら、自身の研究を顧みる機会となった。 ・基礎教育の充実、各専攻の特色・魅力の深化・強化に向けた取組として、美術学部では、芸術学専攻において1年生の必修科目「芸術学総合研究1」のうち前半7コマをいわゆる初年次教育の内容に改変したほか、日本画専攻では基礎描写力向上のための全学年合同人物デッサン会のコンクールを実施した。また、音楽学部では、ソルフェージュの教科書について、外部出版社からの出版を目指し、使用感の改善を進めた。和声の教科書では解答集を作成し、オンデマンド出版に向けた準備を行った。これらの取組を通じて、基礎教育の充実とともに、本学の特色ある教育内容の深化に努めた。 [参考資料 14]	
	・全学における特色ある教育研究の展開に向け、非常勤講師の担当する授業のコマ数の再調整を引き続き行う。 ・美術学部では、引き続き文化財保存修復研究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を実施するとともに、研究成果を一般公開するための講座を開催し、県立大学とも研究成果の共有を行う。	・非常勤講師の授業コマ数について、美術学部では、教務委員会主導のもと専攻別の偏りの少ないよう再調整を行った。音楽学部においても、各専攻コースにおいて調整を行った。 ・非常勤講師に対しては、専任教員が各授業の位置づけ・方向性をしっかりと共有し授業の様子を把握すること、また実態に応じて適切な変更を検討する等、コミュニケーションをとりながらより良い授業内容となるよう努めていくこととした。 ・文化財保存修復研究所等において文化財修理現場を見学する実習を、11月に実施した。 ・芸術講座「災害と文化財第9回《災害と文化財―地域とのつながり》」を11月に開催し、74名が参加した。本講座では、博物館学課程（博物館実習）及び県立大学日本文化学部の「災害・文化・くらしの特別講座」の授業との連携を行った。これまで9回の「災害と文化財」講座を通し、研究所における文化財修復の実績や研究成果を踏まえ、文化資源の価値や災害対策の意義を地域社会に向けて発信するとともに、県立大学を含めた近隣文化施設との交流を促し、非常時にも活かせる持続可能な地域ネットワークの基	

	・音楽学部では、引き続き、国際的な演奏活動や野外ステージ・地形劇場の活用などによる特色ある学部教育を推進する。 ・アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を引き続き実施する。	盤形成に寄与した。 ・愛知県立大学の丸山裕美子教授らが進める科学研究費助成事業「名古屋市蓬左文庫蔵『銅人腧穴鍼灸図経』に見る17世紀東アジア文化交流史の具体相」（代表：立命館大学井上充幸教授）において、文化財保存修復研究所の調査機材その他を以て調査協力を行った。 ・地形劇場については、ミュージカルサークルのリハーサルや稽古場として活用した。 ・名古屋中ロータリークラブとの共催により開催した「こども愛知芸大」では、地形劇場にて、弦楽器コースの教員及び学生が本事業のオープニング演奏を行った。 ・国際的な演奏活動として、6月上旬に、本学の協定校であるタンペレ応用大学のハンヌ・ポヒアンノロ上級講師（作曲家）を招聘し、彼の音楽についてのレクチャー（対象は作曲コース3年生）を開催した。12月初旬に、スウェーデンの演奏家集団キュリアスチェンバープレイヤーズを招聘し、メンバーである、イエーテボリ大学のマーリン・ボン上級講師の音楽についてのレクチャー（対象は作曲コースの学生）と作曲作品発表会を開催した。 ・2024年度アーティスト・イン・レジデンス事業として3企画採択し、6月に学外公募で北條知子氏（サウンドアーティスト）を招聘した。北條知子氏の滞在制作にあたり、興味・関心に近い分野の学内教員に相談ができる体制を構築した。アーティストトークとワークショップ2件を実施し、いずれも美術・音楽両方の学生が参加した。また、サテライトギャラリーにて成果発表展「recordari」を開催した。成果発表展では、ワークショップで得られた素材を生かした作品や、本学教員の知見も取り入れた内容が展示され、学外公募アーティスト・イン・レジデンスの目的である「本学に新風を吹き込む」という目的に沿った事業になった。また、学内教員企画による同事業の一環で、10月にチューリッヒ芸術大学よりアンドレアス・純・ヤンケ教授を招へいし、ヴァイオリン公開レッスンや本学教員とのコンサートを開催した。音楽学部定期演奏会にも出演したことで関心が高まり、学内コンサートでは110名の来場者があった。11月には北京中央音楽学院よりファン・レイ教授を招へいし、学生への指導、本学教員とのコンサートを開催した。いずれも海外で活躍するアーティストから学生が直	
--	---	--	--

		接指導を受け、国際性の高い演奏を学内外において披露する機会となった。 ・外国人客員教員による特別講座等として、ピアノコースのチュコフスカヤ客員教授による公開授業を開講したほか、弦楽器コースのアゴスティーニ客員教授が芸術講座「さまざまな時代の弦楽四重奏曲を聴く」、芸術講座「レクチャーコンサート 室内楽の響演Ⅱ vol.1」に出演した。また、イサオ・ナカムラ教授が、芸術講座「2024 愛知パーカッション・フェア」に出演した。 ・本学非常勤講師であるメゾソプラノの小泉詠子先生と、スペイン出身でカタルーニャ高等音楽院にてオーケストラ指揮科でピアニストを務められているジョルディ・パロマレス先生を迎え、特別講座を実施した。小泉先生の専門のスペイン歌曲を中心にした演奏だけでなく、演奏家のキャリア形成における講演も実施した。その他特別講座として、ミヒャエル・クリスト氏（ウィーン国立音楽大学名誉教授）による「ミヒャエル・クリスト教授ピアノ公開レッスン」、ニコラス・ジャコメリ氏（第4回 Shigeru Kawai 国際ピアノコンクール優勝者）による「ニコラス・ジャコメリ氏公開講座（ピアノソロリサイタル）」、短期外国人客員教授として招聘したイサオ・ナカムラ氏（パーカッション）による特別講座を実施した。 [参考資料 15]	
31 芸術基礎教育、教養・外国語教育についても、一層の充実に向けカリキュラムや授業科目などを点検し、必要に応じて見直しを行う。	・音楽学部の基礎教育科目（「ソルフェージュ」や「和声」）について、本学において作成した教科書を活用した効果的な教育を実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・本学において作成されたソルフェージュ及び和声の教科書を引き続き使用し、授業を実施した。 ・ソルフェージュについては、市販の教科書ではなかなか見られないハ音記号による初級者の課題とアンサンブルについての課題数を増やしたため、どのレベルの学生にも対応できている。 ・昨年度出版された和声の教科書は、4声体による理論の説明の後、すぐ実例が出てくる構成になっているため、これまで使用していた市販の教科書に比べ、机上の理論のみでなく聴覚からも理解、実感しやすくなった。また、これまでの市販の教科書ではこぼれ落ちていた「和声そのものの歴史」にも触れることとなり、より深く和声を理解できるようになった。外部からの反響も大きく、出版社の要請に応じて解答集を作成することとなり、オンデマンドにて出版のための校正作業を進めた。	

	・引き続き語学教育の課題を精査するとともに、TA制度の活用等により受講者のニーズや希望に寄り添ったきめ細やかな指導を行う。また到達度に応じた外国語の認証を希望する学生が取得できるように、外国語資格試験の案内や受験対策を行う。	・語学教育について、美術学部教務委員会および音楽学部カリキュラム委員会にてニーズ調査を行った。 ・各言語とも履修者数の多い授業や個別の対応が必要な授業についてはTA制度を活用し、教員とTAが適宜対応することで、学生一人ひとりに対するきめ細かなサポートを行える体制を維持した。 ・外国語資格試験について、国際交流室において掲示等周知を行った。 ・外国語資格試験対策の結果、フランス語では仏語検定5級に4名が、準2級に2名が合格した。	
32 大学院教育では、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に寄与できる各専門領域のリーダーになりうる人材の育成に向け、世界トップレベルの魅力ある専門教育を推進するとともに、大学院の入学志願者確保に向けた取組を検討・実施する。	・学生がより実地的な技術と知識を修得できるよう、文化財保存修復研究所で受託する事業や調査、外部資金研究に学生が参加する機会の提供や、専門的な技術を持った職人によるワークショップ等の実施により、文化財の保存修復に貢献できる人材育成に向けて専門性の高い大学院教育を行う。 ・大学院の魅力あるカリキュラムの構築を目指し、美術研究科・音楽研究科の授業の連携・連動を強化する。	「年度計画を十分に実施している」 ・2023年度前期まで作業していた受託事業「須賀神社舞台襖絵の修理」とともに、学内（本学図書館）所蔵の参考作品である「福富草子絵巻」（模本作品、上下2巻）の修復も数年がかりで学生主体で行い、参考資料作品として今後継続的に誰もが取り扱える状態に仕上げた。年度末には、学生自身がそれらの作業内容をまとめ修理報告書を作成した。 ・岐阜県羽島市個人宅保管の日本画等の作品群について、大学院生を伴ったプロジェクト研究で調査を実施した。 ・岐阜県真長寺文化財保存会との連携事業の一環として、芳泉文化財団による研究助成により、真長寺（岐阜市）の格天井画制作において美術研究科博士前期・後期課程の学生らが制作を実施した。日本画領域1年生6名で本堂天井画制作を取り組み、18枚の天井画が完成した。これに模写・保存修復研究室でこれまでに作成してきた31枚と併せて合計48枚となり、近年中に真長寺本堂にはめ込まれることとなった。 ・修復業務に携わる人材育成として、研究員、准研究員、学生に向けた、油画専攻研究員による調査機材の扱い方レクチャーを4月に全4回実施した。 ・11月に、教員展《浜松図屏風》復元作品の制作に係り、一般参加者に加え学生20名が参集しギャラリートークを実施、研究成果の共有がなされた。 ・2024年度より、「インクルーシブアート」として美術研究科と音楽研究科の連携授業を実施した。今期以前においても、美術研究科「プロジェクト研究5.6/陶芸創作特別研究A.B」と音楽研究科「アート・マネジメント1.2」におい	

	・アウトリーチ活動について、演奏会、障害者施設、病院ならびに保育園での実施など、多様な活動を推進する。	て、専門分野のレクチャーを行ってきたが、本年度より両研究科の授業連携・連動を強化し実施した。現行、デザイン領域と陶磁領域が中心とした履修者となっているが、今後全体として履修者が増えるよう、成果や魅力を積極的に発信していくこととした。 ・2023 年度より、美術・音楽両研究科を対象として「複合芸術研究（共鳴～Kyo-meい）」を開講し、2024 年度は最終成果物としてオリジナル企画の立案（企画書制作）を行った。 ・「複合芸術研究（オペラ）」では、引き続き、美術研究科と音楽研究科声楽領域での連携を行った。本年はモーツァルトの歌劇《フィガロの結婚》それぞれの登場人物が持つ「たくらみ」「だましあい」をカードゲームに例える全体構成と舞台美術デザインを美術研究科が担い、その全体構成に沿って大学院音楽研究科の教員が演出を行った。 ・大学院の授業科目「アート・マネジメント」にて、前期は6月18日北保育園（97名）、6月26日東部保育園（97名）、7月2日北保育園（97名）、7月12日てとろ北保育園（52名）、7月16日社会福祉法人ウィズALL4KIDSナーサリースクール（49名）、7月29日大永寺保育園（78名）でアウトリーチ活動を行った。後期は2か所の病院で5日程7回の実践を行った。10月31日藤田医科大学病院（50名）、1月17日藤田医科大学病院（80名、70名）、1月27日豊田西病院（30名）、1月31日豊田西病院（30名）、2月28日藤田医科大学病院（65名、50名）。9月13日にはあいちアールブリュットのメインコンサートで演奏し、後期には出前コンサートとして4か所の福祉施設を訪問した。 ・あいちアール・ブリュット障害者アーツ展において、舞台企画としてクラシックコンサートを行い、90名が来場した。また、あいちアール・ブリュット出前コンサートとして、4つの福祉施設（社会福祉法人アパティア福祉会生活介護事業所パレット、社会福祉法人愛恵協会多機能事業所でんじん、社会福祉法人憩の郷地域活動支援センターおおぶ、社会福祉法人愛知県厚生事業団愛厚藤川の里）を訪問し演奏を行った。 ・アウトリーチプロジェクトが始まって以来最多となる20名が本授業を履修し、学生からの関心の高さが窺えたと同時に、デザイン領域佐藤教授によるチラシ作成ワークショップを行い、受講生が自ら公演チラシを作成するなど、美術	
--	---	---	--

	・美術研究科メディア映像専攻の大学院開設に向けて、2023 年度に立ち上げた準備委員会での設置概要をもとに、2026 年度開設に向けた準備として、カリキュラムや施設整備、教員などの人員配置、学生定員等の実現へ向けた、各スケジュールと予算計画を策定する。	研究科との連携により更なる教育効果が得られた。 [参考資料 16] ・メディア専攻大学院設置準備委員会及び専攻内により、大学院のカリキュラム、教員の人員配置および学生定員などについて協議し調整を行った。また、2026 年度大学院設置に向けたスケジュールを確認し、プレスリリースにより公表した。 ・大学院の場所の問題については、大学内の長寿命化工事との関係により施設整備委員会との調整が必要となった。今後は全学施設整備委員会および美術学部施設整備委員会との調整を行い、場所の問題を解決するとともに、予算計画の策定を進めていくこととした。	
イ 教育の実施体制等 33 特色ある教育研究の展開に向け、必要に応じ専攻やカリキュラムを見直しする。また、学生による授業アンケート、教員による自己点検・評価などを活用し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、芸大に相応しいFD活動を推進し、教育力の向上につなげる。 【重点的計画】 (指標) 2022 年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。	・美術学部、音楽学部、教養教育の新たなカリキュラム運営を包括的に話し合う全学カリキュラム委員会において、愛知県立芸術大学にふさわしいカリキュラムを検討し方針を策定する。また、美術学部において、金工室等の拡充と機材の充実、樹脂室、真空成型室の移転、自由工房の創出を行うほか、2022 年度より開設した公立大学唯一のメディア映像専攻の大学院を設置するための準備を進める。音楽学部においては、引き続き、カリキュラム委員会において、開講科目の見直し、時間割編成等、新カリキュラム立ち上げに向けた検討を継続する。	「年度計画を十分に実施している」 ・愛知県立芸術大学にふさわしいカリキュラムを整備するため、2026 年度及び 2030 年度に全学的なカリキュラム改正を実施することを決定し、全学カリキュラム委員会では「学生目線で、愛知県立芸術大学の学生にとって必要な教養教育」を方針として検討を進めていくこととした。まずは、2026 年度のカリキュラム改正までに検討・実施すべきことを洗い出しスケジュールを立て、美術学部教務委員会及び音楽学部カリキュラム委員会と連携しながら検討を開始し、成績評価基準についても見直しを行い、2026 年度からは一般的な大学の成績評価基準と合わせた「90 点以上が秀、80 点以上が優、70 点以上が良、60 点以上が可」に改正・運用することに決定した。 ・美術学部では、工房リニューアルの最終年度であるため、工事日程とカリキュラム、研究活動を勘案した工房職員と工事業者との調整を行った。金工室と木工室の拡充、機材の更新、樹脂室の彫刻棟への移転、自由工房の新設が無事に完了した。今後の教育研究活動により適切なリニューアルについて検討した結果、真空成型室については移転せず残置するという判断になった。 ・金工室の拡充と準備室を作り資材を整理したことによって、学生間の距離を確保したことで安全な作業を行うことができるようになった。また、機材の更新による精度を高めた作業ができるようになった。移転した樹脂室では、他工房と分離することで、健康安全に配慮した制作環境を持つことができ	

	・教員による自己点検や、学生に向けた授業アンケートを通じて、授業の質を高めていくために、芸術分野における特殊性や、学部・専攻における教育理念や方法の差異を鑑みながら、質問項目および評価基準に関して、具体的で実感がある内容を策定する。また、引き続き芸術大学にふさわしいFD研修を企画・実施する。	た。 ・2023 年度にメディア映像専攻大学院設置準備委員会を立ち上げ、引き続き2026 年 4 月の開設に向けて調整を行い、2025 年度内に文部科学省に届出を行う見込。 ・音楽学部では、2026 年度の新カリキュラム立ち上げに向けて、音楽学部の各専攻・コースにて科目の検討を行った。専攻・コースの特色を生かした科目案を作成するだけでなく、学部全体の共通科目（ソルフェージュ、和声など）をどのように設定するか、議論を進めた。全学カリキュラム委員会と連動し、教養・外国語科目に関する意見集約を行った。 ・FD 委員会において、FD 活動報告書をFD 委員及び職員で確認し現状を把握する機会を設けるとともに、必要と認められた項目に対して加筆修正を行った。あわせて、2024 年度より、教養教育においてもFD 活動報告書の記述・公開を行うこととした。 ・授業アンケートについては、前期授業について実施し、2024 年度は試行的に一部音楽学部のレッスン科目についてもアンケート対象とした。また回答率向上に向けて、各専攻・コースにおいて授業時の声かけ等を強化した結果、回収率は昨年度と比較し大幅に向上した（講義 34%→58%、実習 21%→53%）。 ・「授業評価アンケート自己点検結果報告書シート」について、FD 委員会において運用方法と様式を決定し、2024 年度末から実施することとして当該科目の授業担当教員にシートを配布した。 ・芸術大学に相応しいFD 研修会を検討し、現在の社会情勢の中で、芸術を学ぶ学生が何を身につけなくてはならないかを学ぶとともに、教員の専門知識の更新と拡充をはかり、学生の学習効果を最大限に引き出すことを目的として、「人工知能と芸術表現」（講師：情報科学芸術大学大学院大学飛谷謙介先生）を開催し、教員 52 名、職員 29 名が参加した。 ・芸術教育学生支援センター長及びFD 副委員長が県立大学の全学FD 研究会に参加したほか、京都市立芸術大学とFD 活動の在り方について意見交換を実施するなど、本学のFD 活動の発展に向けて学ぶ機会を設けた。	
34 学生が、安心・安全な環境で、また地域社会にも開かれた豊かな魅力あるキャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込	・大学施設の安全面・利便性について、引き続き現状の課題を精査し、優先順	「年度計画を十分に実施している」 ・大学の施設・設備の不具合について、状況の把握に努め、順次修繕や更新などの対応を実施した。	

むことができるよう、キャンパス安全対策・利便性向上策を計画的に検討 ・推進する。また、老朽化施設・設備については、引き続き県と協議しつつキャンパスマスタープランを基に整備促進に取り組む。 【重点的計画】	位をつけて設備対応を行う。 ・県が実施する長寿命化工事が着実に実施されるよう積極的に協力するとともに、「キャンパスマスタープラン 2021」の趣旨に合った設計・施工となるよう関係者との連絡調整を行う。	・優先順位の高い案件として、2024 年度は音楽学部棟空調制御用中央監視装置部品取替や陶磁実習棟の排水管詰抜及び洗浄、各棟の空調・雨漏り修繕の対応を実施した。 ・県が実施する第一期長寿命化工事に積極的に協力し、着実に工事が実施された結果、法隆寺壁画模写展示館は 6 月に工事が完了、旧デザイン棟、旧基礎研究棟、工場作業場棟が 9 月に工事完了した。 ・キャンパスマスタープラン 2021 の趣旨にあった整備となるよう、施設整備委員や関係職員が 7 月及び 9 月に行われた第三期長寿命化工事の実施設計ヒアリングに出席した。 ・基本設計時での懸念事項が複数回行われた実施設計ヒアリングにより解消され、キャンパスマスタープラン 2021 の趣旨にあった実施設計を進めることができた。 ・引き続き、第二期長寿命化工事に積極的に参加し、円滑に工事が進むよう学内調整を図った。	
ウ 学生への支援 35 学生が意欲的に学習に打ち込めるよう、工房設備、ICT 環境などの整備・機能強化、及び教育資器材の充実について検討・推進する。また、障害者差別解消法を踏まえ、バリアフリー化をはじめ、障害のある学生に配慮したキャンパス環境整備や支援対策について検討・推進する。 【重点的計画】	・地形劇場の運用を進めながら、必要に応じて地形劇場利用に関する要領の改訂等を行う。また、学生が意欲的に学習に打ち込めるよう、長寿命化改修とあわせて工房改修計画に沿った機能強化を図る。 ・障害のある学生及び配慮が必要な学生への支援となるキャンパスのバリアフリー化については、県が実施する長寿命化工事の中で、キャンパスマスタープラン 2021 で整備目標としている段差解消、エレベーター設置、手すりの整備が実現するよう愛知県と連携し実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・地形劇場の利用にあたっては、地形劇場利用に関する要領に照らし業務を行い、要領については特に改訂の必要が生じることなく滞りなく運用することができた。 ・地形劇場を活用しやすいよう、アップライトピアノを練習室から音楽学部棟 1 階ロビーへ移設した。屋内で楽器を保管する必要があるため、地形劇場で使用する際には、その都度、音楽学部棟のエレベーターを用いて移動させる運用とした。 ・第一期長寿命化工事とあわせて、工房改修計画に沿って金工室・木工室・溶接室の工事を行い、関係教職員との連携の下、後期授業開始前に完了させることができた。 ・県が実施する第一期長寿命化工事により、旧デザイン棟、旧基礎研究棟、法隆寺壁画模写展示館の段差解消や手すりの整備が完了し、第一期対象施設内のバリアフリー化が実施できた。 ・設置位置の変更を県へ提案し設計変更となった旧デザイン棟西側屋外のスロープが完成した。	

36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。 【重点的計画】 (指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。	・第四期中期目標期間に向け、芸術大学らしいキャリア支援について改めて検討し方針を決定する。また、就活準備ガイダンスや自己分析講座を引き続き開催し、学生の将来目標・設計を支援するとともに、学内キャリアセミナーを通して学生の自立を促すキャリア支援を行う。さらに、大学で学ぶ専門性を活かせるように芸術学生を対象とした独自の企業説明会を実施する。また、就職支援の具体的効果が測定・検証可能な仕組みを立案し構築する。 ・卒業生及び修了生の活動（展覧会や演奏会、受賞等）を大学Webサイトや公式SNS、学報等へ掲載して情報を発信し、活動支援・協力を行う。また、卒業生・修了生に対する学外からの連携依頼や協力依頼（演奏派遣等）がある場合は、内容を精査した上で情報を周知し、参加の呼びかけを行う。	「年度計画を上回って実施している」 ・キャリアサポートガイダンスについて、2024 年度は 53 件実施した。（前年度実績：45 件） ・新たな取組として、学生の志望度が高い広告代理店と大手電機メーカー内定者をスピーカーとした座談会を実施した。具体的な活動時期や内容、失敗事例、ポートフォリオのまとめ方など、実体験を踏まえた内容であったため、これから就活を開始する学生達にとってとても有益で好評であった。 ・学生の志望度が低い業界（メーカー）について、業界理解の機会を増やすため内定者との座談会や卒業後 5 年以内の若手 OBOG を招聘し、企業選びの考え方や就活の仕方について説明会を開催した。 ・近隣の芸術系大学 6 大学と連携し、芸大生のための合同説明会を実施した。 ・就職支援の具体的効果を測定・検証可能とするため、主要となる就職支援ガイダンスやセミナーについて受講後アンケートを実施し、内容に関する有効性や理解度について測定し、次年度の企画に反映する仕組みを導入した。 〔参考資料 18〕〔データ集 3〕 ・在学生・卒業生の活動報告書様式を整備し、本人又は教員から受賞報告などの情報提供を受け、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 X で発信した。積極的に受賞作品等の画像も併せて掲載することで、卒業・修了生を含む学生の芸術活動の効果的な広報とモチベーションの向上を促した。 ・年 1 回発行の学報で、在学生・卒業・修了生の 1 年間の主なニュースとして受賞等の一覧を掲載したほか、寄稿やインタビューなどによる卒業生の記事を掲載した。 ・総合大雄会病院救命救急センター慰労会より、病院アウトリーチプロジェクトに演奏派遣依頼があったため、社会連携センターで承認後、病院アウトリーチプロジェクトの卒業生並びにメンターが当日演奏を行った。本プロジェクトの素晴らしさを医療関係者にぜひ周知してほしいという先方の要望もあり、多くの医療関係者の集まる場所で、プロジェクトの広報を行った。単に演奏派遣をするだけでなく、本学のプロジェクトの周知を行うことができたため、より多くの医療関係者にアプローチができた。 ・美術学部では、中部電力メグラスガーデンナゴヤオブジェ制作等、卒業生が複数年に渡る連携事業に参画するなど、	
---	---	---	--

	・授業料減免や大学独自の奨学制度を実施するほか、学外奨学金制度の積極的な学生への周知・大学としての推薦を推進し、経済的に困難を抱えた学生へのサポートを継続的に実施する。	より質の高い制作やプロジェクトへの参画に繋げた。 ・授業料免除制度について、これまでも文科省指導の下行ってはいたが、特定感染症やその後の社会情勢による物価高騰の影響から経済的困難を抱えた学生に向け、これまで以上に積極的に採用を行うべく、4月中旬には日本学生支援機構奨学金・修学支援新制度授業料免除の前期募集説明会を2回実施した。修学支援新制度は制度改正に伴い、毎年実施している説明会を改善し実施することで、学生が申請する際のサポートもすることができた。これにより、【前期採用】満額免除45名、2/3免除16名、1/3免除14名、1/4免除1名、【後期採用】満額免除44名、2/3免除18名、1/3免除9名、1/4免除3名を採用することができた。2020年度以前の入学者対象とした法人制度についても、【前期採用】満額免除16名、半額免除13名（うち外国人留学生13名、【後期採用】満額免除17名、半額免除14名（うち外国人留学生14名）を減免した。 ・大学独自の奨学金制度（寄付金・給付型）として、片岡球子奨学事業（美術）：3名、中村桃子賞（音楽）：2名、中村桃子基金（音楽）：6名、兼松信子基金奨学生助成事業（音楽）：6名を実施した。 ・学外奨学金制度として、青山音楽財団奨学金や横山育英奨学財団奨学金をはじめとする24件の奨学金について学内選考を経て、延べ60名の推薦を行った。 ・学外奨学金について、教育支援システムUNIPAや学内掲示板にて積極的な周知を行ったことで、昨年度に比べ各奨学金で申込者が増え、推薦者数も延べ人数で10名程度増加した。	
エ 入学者選抜 37 2021年度入学者選抜から実施の「大学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系大学の入試として相応しい入試方法・内容・日程などについて検討し、必要に応じ見直しを行う。	・2025年度の学部入学者選抜において、芸術系の他大学と同様に受験生の出願と教職員の事務処理の負担軽減を目的にWeb出願を導入するとともに、第三期中期目標期間の入試方法・内容・日程を評価する。	「年度計画を十分に実施している」 ・今年度実施する2025(令和7)年度の学部入学者選抜(総合型選抜、学校推薦型選抜、社会人特別選抜、一般選抜)においてWeb出願を導入し、インターネットからの出願受付を開始した。 ・各学部入試委員会において、第三期中期目標期間の入試方法・内容・日程の振り返りと評価を行い、機材や入試会場等の環境整備や遅刻者対応、入試期間における教職員の負担軽減、外国人留学生の出願資格の見直し等が課題であることを再認識し、円滑な実施に資する運用上の細かな改善を行ったとともに、第四期中期目標期間に向けて環境改善に向けた関	

		係部署との調整やより合理的な入試方法についての検討を実施していくことを確認した。 [データ集1・2]	
38 本学における教育研究の特色・魅力や、卒業生・修了生の活躍等、受験生ニーズの高い情報を積極的に発信するなど、効果的な入試広報活動を展開する。 また、優秀な学生の確保に向け、芸術系学科を有する高校との連携強化、ファウンデーション講習（大学進学準備講習）の開講などを検討・推進する。	・受験生獲得に向け、大学Webサイトを活用し本学のそれぞれの専攻における教育研究の特色や魅力が効果的に伝わるような入試広報を展開する。 ・引き続き、芸術系学科を有する高校や予備校などを訪問し、志願者動向を探るなど連携を強化する。また、オープンキャンパスや芸術系学科を有する高校の卒業制作展、本学音楽学部同窓会とのコラボレーションによる企画を通じて、芸術に関心を持つ児童、生徒に対して制作指導や演奏指導といったファウンデーション講習を行い、優秀な学生の確保に努める。	「年度計画を十分に実施している」 ・全学広報会議、広報委員会において、大学広報におけるウェブサイトの在り方、動画を用いた広報の在り方など、よりよい大学広報の仕方について検討を行い、まずは音楽学部の志願者増加施策として、各教員による講義動画を制作した。 ・高等学校や予備校などに対して、本学の入試の説明などを行い、大学に進学を希望する生徒などに対して、本学の魅力を伝えたほか、高等学校の卒業制作展にて本学教員による講評を実施した。また、音楽学部同窓会と、チラシ送付等により連携を継続した。そうしたアプローチを通して、今年度は昨年度と比較し美術学部・音楽学部ともに志願者数の増加に繋がった。 ・12月には、音楽大学の受験を検討している児童・生徒等を対象としたワンポイントレッスンを開催した。高校生だけでなく、小中学生からの申込みもあり、今年度に限らず、音楽系大学、本学への進学を検討してもらえる機会となった。	

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 愛知県立芸術大学

(2) 研究に関する目標

中期目標	芸術家集団としての教員による活動や特色ある質の高い研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに、国際的にも発信する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。 【重点的計画】	・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動をより一層充実させ、その成果を地域に還元する。	「年度計画を上回って実施している」 ・文化財保存修復研究所において、油画領域では 2021 年度から継続する目黒区美術館所蔵『ヴェロネーゼ「レヴィ家の饗宴」模写』の修復に取り組んだ。完成作品は 2025 年 4 月より、同美術館にて展示された。 ・作品修復については、受託研究 6 件（うち新規案件 3 件）、受託事業 10 件（うち新規案件 6 件）を受け入れ、地域にとって身近な作品の保護・保存及び継承に貢献した。 ・本学による複数の作品修復実績のある岐阜市の真長寺文化財保存会の創立 30 周年記念事業において、日本画専攻教員により、天井画制作の展示及び文化財協力事業の解説を行った。 ・他館主催イベント等に協力する形で、研究所研究員を講師として派遣協力した（2024 年 9 月豊橋市美術博物館、10 月スローアートセンターナゴヤなど）。 ・第 49 回教員展を学祭期間と連動して開催し、一部客員教授を含む教員 43 名の作品を展示し、10 日間で 1,612 名の来場者があった。また、県交通対策課からの依頼を受け、リニモ秋色ウォーキングの立ち寄りスポットとして連携した。 ・愛知芸大芸術講座として、宗次ホールとの協賛により、弦楽器コース教員を中心としたレクチャーコンサート「室内楽の響演Ⅱ」を、宗次ホールにて 3 月に実施した。 ・名古屋中ロータリークラブとの共催による企画「こども愛知芸大」において、弦楽器コースの教員が学生とともに地形劇場で本事業のオープニング演奏を行ったほか、弦楽器コース及びピアノコースの教員が室内楽ホールにて名曲ミニ・コンサートを実施した。 ・美術学部では、油画専攻・横山准教授が、「Lines（ラインズ）ー意識の流れに合わせる」（金沢 21 世紀美術館）にて作品が展示されたほか、「LOVE ファッションー私を着がえるとき」（京都国立近代美術館）にてギャラリートークを行った。ま	

	・国内外問わず第一線で活躍するアーティストを招聘し、アーティスト・イン・レジデンス事業や国際交流事業を実施し、大学Webサイト等で情報を発信する。	た、メディア映像専攻・有持教授は、現代アニメーション研究の国際会議「Animafest Scanner 11」（クロアチア）にて、エストニア・アニメーション史の研究発表を行った。 ・音楽学部では、作曲コース・小林教授が、令和6年度愛知県芸術文化選奨文化賞を受賞した。また、ピアノコース・掛谷教授は、2023年より開始した全4回の「ラフマニノフ生誕150周年記念ピアノ独奏作品全曲演奏会」について、Vol.4（最終回）を東京文化会館にて開催した。 [参考資料19] [データ集8・9] ・2024年度アーティスト・イン・レジデンス事業として3企画採択し、6月に学外公募で北條知子氏（サウンドアーティスト）を招聘した。北條知子氏の滞在制作にあたり、興味・関心に近い分野の学内教員に相談ができる体制を構築した。アーティストトークとワークショップ2件を実施し、いずれも美術・音楽両方の学生が参加した。また、サテライトギャラリーにて成果発表展「recordari」を開催した。成果発表展では、ワークショップで得られた素材を生かした作品や、本学教員の知見も取り入れた内容が展示され、学外公募アーティスト・イン・レジデンスの目的である「本学に新風を吹き込む」という目的に沿った事業になった。また、学内教員企画による同事業の一環で、10月にチューリッヒ芸術大学よりアンドレアス・純・ヤンケ教授を招へいし、ヴァイオリン公開レッスンや本学教員とのコンサートを開催した。音楽学部定期演奏会にも出演したことで関心が高まり、学内コンサートでは110名の来場者があった。11月には北京中央音楽学院よりファン・レイ教授を招へいし、学生への指導、本学教員とのコンサートを開催した。（再掲） ・11月に、エストニア芸術アカデミーより、ルチア・ムルズヤク氏を招へいし、「エストニアアニメーション上映」を開催したほか、メディア映像専攻学生対象に、映像制作のワークショップを実施し、学生と同氏との共作も実現した。今後同アカデミーとの交流を継続する方針である。 ・上記の各企画については、記者クラブへの記者発表や、大学Webサイト、公式SNSなどにより周知し、中日新聞イベント欄にも掲載された。 [参考資料15]	
40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、	・芸術情報センターを中心に現在の研究	「年度計画を上回って実施している」 ・今年度より、図書館を管理運営している芸術情報センター	

環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。 【重点的計画】 (指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。	支援活動状況の点検を行い、更なる研究活動の推進に向けた支援方法を策定する。 ・ 特色・魅力ある研究の推進に向け、企業、研究機関など外部機関との連携、共同研究を行う。	において研究推進の機能が加わり、同センターを中心として近年競争的研究費において求められているオープンアクセスの促進や研究データ公開に係る体制整備と方針の策定を行った。研究データエコシステム東海コンソーシアムの支援を受け、12 月に研究者を対象として実施した研究データの保有状況等に係るアンケートの結果を基に、学内での各方針・要領（研究データポリシー・オープンアクセスポリシー）の制定及び改正を実施し、研究活動の更なる推進と円滑化を促す環境を整備した。また、研究支援担当副学長を中心に、ヒトに関わる研究の倫理審査規程についても、申請に係る手続様式および審査項目をより明確にする形で改正を行い、倫理審査に関わる体制強化と審査手続きの効率化を促した。 ・ 2024 年度は、受託研究 10 件、共同研究 4 件を実施した（うち 6 件は前年度からの継続）。 ・ 12 月に東京ビッグサイトで開催された環境総合展「エコプロ 2024」において、V&A Japan、時田毛織、関東プラスチック工業と共同で愛知県立芸術大学のブースを出展した。デザイン専攻・春田研究室により、生分解性素材を活用したサーキュラーエコノミーの体験とその価値を提供する「土に還る衣食住のプロダクト」を展示し、研究成果を公開した。会期中には 2,000 名を超える来場者と意見交換を行い、業界関係者や一般の方々から商品化への期待を寄せられた。 ・ 東海地区の起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」に参画し取り組んでいる START（大学発新産業創出プログラム）では、2021 年度から引き続き社会におけるイノベーション創出を促進するとともに、EDGE-PRIME Initiative では高校生向けアントレプレナーシップ教育の実践として「サマースクール 2024」（8 月 8 日、9 日、26 日、9 月 23 日）を開催し、公開プレゼンテーションにおいてその成果を広く公開した。 ・ COI-NEXT（地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点・名古屋大学主幹）では、未来の「マイモビリティ」社会へ向けた、サイバー・フィジカル環境としてのインタフェースの構築と VR によるコンテンツ提供による「多感覚インフォテインメントシステム」の研究開発を進めた。11 月に「なごのフェス 2024businessDay」においてデモンス
---	--	---

		トレーションを実施し、成果の公開とともに研究の更なる推進に向けたフィードバックを得た。 ・科研費基盤 A「データサイエンスによる紙の道の解明」では、9 月にウズベキスタンでの展示会・セミナーを実施し、複数の現地メディアで特集が組まれるなどの高い注目を集めた。2 月にはニューヨークでこれまでの研究実績の紹介を含む、和紙にまつわる展覧会・講演会を開催し盛況を博すなど、研究成果の国際展開を促すとともに、今後の研究調査に係る関係基盤を構築した。 ・2023 年度に終了した名古屋造形大学との共同研究「親鸞聖人絵伝」修復については、所蔵する野亭寺（三重県桑名市長島町）の文化財保存に寄与したとともに、名古屋造形大学の教育カリキュラム上においても同大学生の模本作制対象作品として活用され、1 月に阪野智啓准教授が同大にて本修復にかかる講義を行ったほか、2025 年 3 月から 4 月にかけて「和の伝統プロジェクト親鸞聖人絵伝保存修復研究」と題する成果展が同大において開催された。 ・長久手市から委託される復元模写制作「長久手合戦図屏風」が 2024 年度末に完成し、長久手市が 2026 年にリニューアルオープンするガイダンス施設において所蔵・展示されることが予定されている。 ・本学で進める地域文化財の保存修復研究に係る展示会（京都工芸繊維大学にて開催した「よみがえる中世屏風―京洛の祝祭、白砂青松の海―」）の資料が、放送大学の「博物館資料論」の教材として利用されるなど、他大学においても展開された。 ・美術学部では、日本画専攻・阪野准教授が、科研費・基盤研究 B「中世やまと絵」を研究代表者として推進したほか、研究分担者として 4 件の科研費の研究に携わった。また、音楽学部では、ピアノコース・秋場准教授が、楽譜「ロシア・ピアノ小品集」（音楽之友社）の編纂、運指、解説執筆を担当した。 ・研究所における受託契約に係る運用を整理し、要領を制定したことにより、受入に係る事務手続きを円滑化させ、研究所事業の一層の推進を促すための環境を整えた。 [参考資料 20]	
	・科研費・助成金の公募情報等を適切に提供し、外部資金等申請の支援を行う。また、愛芸アシスト基金の周知・	・2024 年度より、過去採択実績のある助成金を中心に、各学部教授会での公募情報の周知を開始したとともに、教員個人応募の助成金応募・採択状況についても確認・調査し、獲	

	寄附依頼を積極的に行い、外部資金・寄附金の獲得増に努める。	得の可能性のある外部資金の情報収集に努めた。 ・現時点までの申請件数は 29 件、そのうち採択された件数は 13 件である。 ・過去の愛芸アシスト基金への寄附者で、現在は寄附をされていない方へ、展覧会・演奏会の開催情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開を呼びかけた。 ・主催イベントでの「寄附申込書」等の配置や、学報の裏表紙に寄附の案内掲載を通じて、周知する機会を増やした。また、今年度音楽学部同窓会報にも寄附の案内の挟み込みを行った。 ・2024 年度は、法人 11 件、個人 101 件、計 2,540 千円の寄附があった。 <過去の寄附状況> ・2019 年度 法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円 ・2020 年度 法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円 ・2021 年度 法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円 ・2022 年度 法人 12 件、個人 111 件、計 3,060 千円 ・2023 年度 法人 10 件、個人 106 件、計 2,420 千円 [データ集 5・6]	
--	-------------------------------	---	--

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 愛知県立芸術大学

(3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標	愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。 また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。	・引き続き、愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進する。また、あいちアール・ブリュット 10 周年を記念した愛知県と芸術系 3 大学との連携事業など、愛知県の障害者芸術の取り組みに協力する。	「年度計画を上回って実施している」 ・国際芸術祭あいち大学連携プロジェクトの取り組みとして、アートラボあいちにおいて、油画専攻・横山准教授及び芸術学専攻・小西教授の企画による展覧会「Beyond A and Z」を開催した。会期中には、アーティストトークやパフォーマンスも行った。 ・愛知万博 20 周年記念事業の大学連携企画「彩の回廊」の実施に向けて、本学教員 3 名の監修のもと 4 チーム 30 名の学生が参画した。愛知県立芸術大学の展示は、2025 年 5 月以降に実施予定。 ・あいち県民の日連携事業として、愛知県立芸術大学管弦楽団 第 35 回定期演奏会に、県内の小学生、中学生、高校生を無料招待したほか、本学大学院美術研究科油画・版画領域の卒業生 織田真二による個展「JOUSETSU3→#satellitegallery sakura」を開催した。 ・新たな取り組みとして、愛知県障害者芸術文化活動支援センター主催の「インクルーシブな社会づくり研修」（障がいのある人が安心して鑑賞できるコンサートのつくり方）に、愛知県職員とともに、教員、職員、アウトリーチプロジェクトメンター・出演予定の演者が参加した。当日の運営に関わる研修並びに障がいのある人とのかかわりに関して学んだ。 ・あいちアール・ブリュット障害者アーツ展において、舞台企画としてクラシックコンサートを行い、90 名が来場した。また、あいちアール・ブリュット出前コンサートとして、4 つの福祉施設（社会福祉法人アパティア福祉会生活介護事業所パレット、社会福祉法人愛恵協会多機能事業所てんじん、社会福祉法人憩の郷地域活動支援センターおおぶ、社会福祉法人愛知県厚生事業団愛厚藤川の里）を訪問し演奏を行った。（再掲） ・布袋病院デイクア風にて、陶磁専攻による出前講座を、2	

	・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」を推進するとともに、他大学、産業界、近隣自治体、地域社会などとの連携を行う。	回開催し、大学院授業（インクルーシブ・アート）受講中の院生が教員とともに講座の実施を通して、障害者芸術に携わった。施設利用者による完成作品は、愛知県芸術文化センターにて開催するあいちアール・ブリュット優秀作品特別展にて広く公開された。 [参考資料 22] [データ集 8・9] ・名古屋工業大学とのアートフルキャンパス構想については、引き続き、以下の 4 つのプロジェクトを実施した。様々な活動を通し、両大学の学生同士の積極的な研究交流に繋がっていると同時に、名工大生へ新たな視点の提供や、芸術と工学の融合への気づきをもたらす機会となったことが、アンケートの結果から伺えた。 ○F + L A B（共創研究）として、音楽学コース・安野准教授によりサウンドパフォーマンス特別公演ゾンビ音楽を開催。名古屋工業大学教職員・学生を中心として 100 名程度の参加者があった。また、2023 年度に引き続き、本学陶磁専攻と名古屋工業大学工学専攻における共創研究を行ったほか、音楽学コース・安原教授による講義を開講した。また、自動演奏ピアノを活用した公開レコーディング“音楽の風Ⅰ”を開催し、(株)ヤマハミュージックジャパン姪原氏をレクチャー講師に迎え、本学ピアノコースの北住教授が演奏を披露した。 ○F + Gallery（展覧会）として、11 月に展示「F + L A B 名古屋工業大学（工学専攻）と愛知県立芸術大学（陶磁専攻）による共創研究—Digital と Primitive が出会う—」を開催したほか、制作された映像作品及び陶芸作品の展示とワークショップを実施した。 ○F + A R T（アート作品のキャンパス内設置）として、2025 年 2 月名工大学長はじめ関係者による卒展観覧を実施、名工大賞 3 名を選出した。受賞者は翌年度、名工大キャンパス内において個展を開催する。また、新たに以下 4 点を設置した。 一之瀬瑠璃・TSUCHI（2023 年度名工大賞受賞）・磁器タイ ル 小林明日香・光（2023 年度名工大賞受賞）・絵画 荒井理行・like paintings #30・絵画 文谷有佳里・何もない風景を眺める・壁画 ○F + A I R（滞在型制作）として、本学卒業生である古畑大気氏（アーティスト・Art Space&Cafe Barrack・名工大	
--	---	--	--

		客員助教) が招聘され、ワークショップ、アーティストトーク、オープンスタジオなどを実施した。 ・名古屋中ロータリークラブとの共催により、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催した。小学４年生から中学３年生の児童、生徒を対象に、作品制作、ワークショップ、ミニコンサートやワンポイントレッスンなどのプログラムを実施し、保護者含め約 220 名が参加した。当日の様子は、多くのメディアに取り上げられた。 ・穴水町社会福祉協議会及び特定非営利活動法人レスキューストックヤードと連携し、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県鳳珠郡穴水町の仮設住宅に手作りの表札を届けるアートプロジェクトを、彫刻専攻・高橋研究室にて実施した。高橋教授がディレクターを務める「やさしい美術プロジェクト」が取り組んできた 2011 年東日本大震災での表札づくり、仮設店舗看板づくり、公園モニュメントを端緒に災害支援活動とアートとの協働を引き継ぎ、災害によって地域のコミュニティが離散する中、無機質な応急仮設住宅に彩りを与え、地域内外の関わりの緒を創出する目的として企画した。参加者（ボランティア、穴水高等学校、穴水中学校ほか）を募り、現地にて表札づくりのワークショップを行った。完成した表札は、入居した 532 世帯のうち表札を希望した 228 世帯に手渡し、設置した。 ・油画専攻・井出研究室では岐阜県の「飛騨市ふるさと種蔵村」における継続的な展覧会開催実績を土台に、今年度より青山学院大学及びコミュニティ情報継承研究会と協働し、同県の「若い力で元気創出ふるさと支援事業」に参画。QR コードを活用したコミュニティ情報の創出・組織化・共有を通じて、地域の豊かな自然や文化を継承するための実践を試みるとともに、創作（研究）活動の更なる深化に繋げている。 ・日進市教育委員会連携事業として、「キラキラ金管楽器ってどんな音？」（管打楽器コース・深町教授、日進市民会館）など、美術学部、音楽学部教員による市民講座を 5 件実施した。また、「吹奏楽ミニコンサート in 愛知芸大奏楽堂」を実施した。 ・昨年度に引き続き、長久手市文化の家との連携事業として、「文化の家×愛知県立芸術大学 ART SHOP vol. 3」が期間限定でオープンした。 ・豊田市との連携により、小中学生を対象としたプロジェクト	
--	--	---	--

		「MIRAI へつなぐ「夢の教室」 in 豊田」に、ピアノコース・中尾准教授、弦楽器コース・桐山教授、管打楽器コース・深町教授が登壇し、授業を行った。 [参考資料 13]	
42 展覧会、演奏会など（卒業制作展、卒業演奏会等を含む）を通じ教育研究成果を県民・地域に還元するとともに、アウトリーチの本格展開、本学収蔵作品など芸大資産の公開、及び生涯教育講座の開設などを推進し、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。また、芸術企画及び行政・地域との連携の総合的窓口である芸術創造センターを芸術・社会連携センターに名称変更し、機能強化に向けた見直しを実施する。 【重点的計画】	・県民が芸術に親しむ機会を創出するため、展覧会・演奏会及び芸術講座を積極的に実施し、教育研究成果を地域に還元する。	「年度計画を十分に実施している」 ・芸術講座として、「レクチャーコンサート ベートーヴェンのヴァイオリン・ソナタ 第2回」、「レクチャーコンサート さまざまな時代の弦楽四重奏曲を聴く」など、2024年度は全13講座開催した。2023年度より芸術講座の定義を見直し、本学の教育・研究成果を広く発信することを目的に、次年度以降の芸術講座開催に向けて、募集要項の改修を行った。審査基準の見直しと、採用形態の追加（予算・人的措置なし。広報協力のみ行う）を行い、効果的に事業の効果を広報していく体制を整えた。 ・展覧会については、芸術資料館にて、国立ソウル科学技術大学校との国際交流展を実施し協定校の教員・学生との相互講評・研究交流を行ったほか、美術学部教員展、卒業・修了制作展を開催した。卒展においては、長寿命化工事によりキャンパス内の展示場所が制限される中、来場者動線の見直しや特殊展示に対する安全性の検討など工夫のうえキャンパスを活かした展示を行ったとともに、デザイン専攻有志学生によるピッチ（発表）など、広く一般に公開するイベントで本学の教育研究成果を披露した。 ・国際芸術祭あいち大学連携プロジェクトにより、アートラボあいちにおいて本学主催展覧会として、「Beyond A and Z」を本学教員が企画。在学生及び卒業生が6名と教員1名が出展した。 ・演奏会については、「愛知県立芸術大学管弦楽団下野竜也のドヴォルザーク「第8番」を6月に開催した。岐阜県のサラマンカホールとの連携協定締結後初めての演奏会となったが、開催日前にチケットが完売し、当日も大盛況となった。当日の来場者からのアンケート結果でも、大変すばらしい演奏会であった評価を得た。 ・みよし市との連携により、小中学生思い出コンサートを開催した。午前はみよし市の小学生、午後はみよし市の中学生を対象として、カネヨシプレイスにて、本学管弦楽団が演奏を行った。 ・引き続き、9月に長久手市文化の家との共催により「室内楽の楽しみ」を開催したほか、10月に音楽学部定期演奏	

	・ 地域等の需要に応えるため、引き続きアウトリーチの実施を推進する。 ・ 本学コレクションや法隆寺金堂壁画模写の展示など、資産の公開を行うことにより、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。	会、11月に管弦楽団定期演奏会、3月に卒業・修了演奏会を行った。「室内楽の楽しみ」では、クラシックだけでなくジャズのグループの評価も高く、ジャンルにとらわれない自由な演奏の場として、来場者より好評を博した。音楽学部定期演奏会においては、大編成から成るプログラム内容に高評価を得、教育成果を広く還元できた演奏会となった。今回で35回目を迎えた管弦楽団定期演奏会では、秋山和慶氏を指揮に迎え、H. ベルリオーズ作曲「幻想交響曲」をメインとし、多彩なプログラムを披露した。「あいち県民の日連携事業」として県内の小学生、中学生、高校生を無料招待し、当日は多くの家族連れで来場者1,000名を超える大盛況となった。 [データ集7・8・9] ・ 大学院の授業科目「アート・マネジメント」にて、前期は6月18日北保育園（97名）、6月26日東部保育園（97名）、7月2日北保育園（97名）、7月12日てとろ北保育園（52名）、7月16日社会福祉法人ウィズALL4KIDSナーサリースクール（49名）、7月29日大永寺保育園（78名）でアウトリーチ活動を行った。後期は2か所の病院で5日程7公演を実施した。10月31日藤田医科大学病院（50名）、1月17日藤田医科大学病院（80名、70名）、1月27日豊田西病院（30名）、1月31日豊田西病院（30名）、2月28日藤田医科大学病院（65名、50名）でそれぞれ実施した。（再掲）参加者・関係者（保育園児、保育士、患者さま、医療従事者など）からは、子供の目線に立ったプログラム／普段は聴けない本格的な演奏／クラシックと聴きなじみのある音楽を取り混ぜたプログラムなどが評価された。 [参考資料16] ・ 本学コレクションの公開については、大崎宣之油画専攻准教授企画のつづきりょうこ個展「Layer」において、本学油画・版画領域修了生であるつづきの近年の版画作品とともに、つづきの修了制作で優秀作品賞を受賞し本学コレクションとなった版画的連作作品を展示した。また、芸術資料館学芸員企画の「コレクション＋ノットコレクション展 夢の中で」では、本学コレクションの中からベン・シャーンの版画集や浅野弥衛の油彩画、油画専攻准教授横山奈美の油彩画（修了制作、優秀作品賞受賞、買上作品）などを、本学の収
--	--	--

	・日本画専攻及び文化財保存修復研究所において、リカレント（生涯教育）プログラムの開講も視野に入れ、主催もしくは共催による講座の開催や講師派遣について検討し実施する。	蔵品ではないメディア映像専攻特任教授関口敦仁の絵画作品や本学修了生内藤光穂の彫刻作品など作家所蔵作品とともに展示した。 ・来場者アンケートや直接のフィードバックにより、本学が高い芸術性を誇る多様なコレクションを有し、それらの享受により育まれた芸術教育の成果たる卒業制作や修了制作もまた高い質を示すことを広く県民に伝え、好評を得たことが確認された。 ・法隆寺金堂壁画模写については、法隆寺金堂壁画模写展示館が長寿命化工事で閉館していたため展示・公開を行わなかったが、専門機関による環境測定を実施し公開に足る環境であることが確認されたため常設展示作品の展示復旧など、次年度の公開へ向けて準備を開始した。 [参考資料 23]	
	・学外からの連携依頼や協力依頼を社会連携センターで集約・精査し、関係者へ速やかに情報提供し調整を行うほか、主催事業や受託事業の実施基準の	・古典絵画技法や文化財保存について研究成果を広く一般公開する機会として、2024 年度より新たにリカレント定期講座を開講した。7 月に開講記念プレ講座を実施し、9 月～12 月の間で《屏風》をテーマに全 4 回の講義及び 4 回の実習（ミニ屏風制作）を実施し、プレ講座は 28 名、秋季講座は講義各 15 名前後、実習 10 名ののべ 93 名が受講した。 ・7 月のプレ講座では、普段非公開の修復作業現場等を公開し、現場での具体的な説明を効果的に演出した。芸大における人材育成や研究推進といった側面に加え、地域貢献・社会貢献としての一面をあらためて紹介することができた。 ・秋季講座からは講座内容に係るアンケート調査を毎回実施し、参加者からのフィードバックを得るとともに、今後の企画内容に関するニーズ調査を行った。その結果を基に、2025 年度春季講座として「金箔技法の東西」をテーマとした第 4 回の講義を開講予定である。 ・芸術講座「災害と文化財第 9 回《災害と文化財ー地域とのつながり》」を 11 月に開催し、74 名が参加した。本講座では、博物館学課程（博物館実習）及び県立大学日本文化学部の「災害・文化・くらしの特別講座」の授業との連携を行った。（再掲） ・社会連携センター運営会議において、年々増加する外部からの依頼に対して事務局がヒアリング（メール、電話、対面）により条件を確認する項目などを整理し体系化を行った。社会連携センターとして承認・実施する、もしくは本学の教	

	体系化など、社会連携及び地域連携推進のための体制について改めて見直しを行う。	員、学生、卒業生等に情報提供のみ行うかを調整し、必要に対応を行った。 ・前年度に実施した受託事業・地域連携事業の依頼者（外部）、参画した学生（内部）双方のアンケート結果について、社会連携センター運営会議で内容を確認し、概ね高評価であった。依頼者のみに設けていたフリーコメント欄を学生にも設け、2025 年度も引き続き実施していくこととした。 <2024 年度の主な受託事業・地域連携事業> ・受託事業「三郷駅前まちづくりデザイン検討支援業務」（尾張旭市） ・JUCA「全国芸術系大学コンソーシアム」全国研修会（文化庁） ・日進市大学連携講座（日進市） ・豊田市夢の教室（豊田市 6 大学連携） ・長久手市大学連携調整会議（長久手市） ・長久手文化の家 ARTSHOPvol. 3（長久手市文化の家） ・名古屋中ロータリークラブ 55 周年記念事業「こども愛知芸大」 ・黒板アート（名古屋大須ロータリークラブ） ・受託事業「メグラスガーデンナゴヤ」（中部電力） ・翔け！CBC 二十歳の記憶展 ・MUSIC in the GARAGE！（一般社団法人中部圏イノベーション推進機構） ・イノベーターズガレージ賞（一般社団法人中部圏イノベーション推進機構） ・演奏派遣「SMBC パーク栄」「県庁本庁舎公開イベント」ほか	
43 教育研究成果などの情報発信、及び地域との芸術活動連携などのため、新たに栄サテライトギャラリーを開設し、活用推進する。 【重点的計画】 （指標） 栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数を、第三期中期計画最終年度に 5,000 人以上とする。	・サテライトギャラリーでは、卒業生の若手作家の個展を増やし、本学の教育・研究成果の発信を強化する。	「年度計画を十分に実施している」 ・サテライトギャラリーにおいて、F + L A B（名古屋工業大学と本学との共創研究）の成果発表を実施した。名古屋工業大学の学祭期間に合わせ、VR・MR空間に創出された映像体験と陶芸の魅力を体験するワークショップを実施した。 ・7 月に、アーティスト・イン・レジデンス事業の成果発表展を開催した。招聘作家の北條知子氏は、会期中ほぼ毎日ギャラリーに滞在し来場者との交流を深め、次の個展に繋がる高い評価を得た。 ・サテライトギャラリーの設置趣旨である本学の教育研究成果の発信に立ち返り、美術学部同窓会展や、本学卒業生の作家の個展（6 件）を開催した。若手作家への支援とし	

		て、資料館運営経費の効率的な執行により、DM 制作費・郵送費を捻出した。 ・本学大学院美術研究科油画・版画領域の卒業生 織田真二による個展「JOUSETSU3→#satellitegallerysakura」は、あいち県民の日連携事業として開催し、相互広報を行った。 ・サテライトギャラリーの来場者数の増加に向けた取組として、「久屋ぐるっとアート」に参加し、シールラリーの立ち寄り地となったほか、「ながくてアートフェスティバル」の会場の一つとして連携を行い、新規来場者の集客へ繋げた。また、広報活動として、8 月より新たにInstagram を開設したほか、中日新聞元旦発行のギャラリーガイド新年号に広告を掲載した。 ・2024 年度は、会期 178 日、延べ 1,828 名来場であった。田中藍衣個展では 20 日で 377 名を記録し、1 日平均 19 名の来場があった。本学出身の教員による質の高い展示への関心の高さが伺えた。 ・展覧会の会期と来場者数の相関関係を分析し、2025 年度からは、従来夏季と冬季にそれぞれ 1 か月設けていた休廊期間を廃止し、週休 2 日設定へと移行することとした。 [参考資料 24]	
	・2023 年度より運用を開始した地形劇場（野外観覧席）について、学生や教員等による演奏会等で広く活用するとともに、地域に向けたイベントを開催する。	・地形劇場については、ミュージカルサークルのリハーサルや稽古場として活用した。（再掲） ・名古屋中ロータリークラブとの共催により開催した「こども愛知芸大」では、地形劇場にて、弦楽器コースの教員及び学生が本事業のオープニング演奏を行った。（再掲）	

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 愛知県立芸術大学

(4) その他の重要な目標

中期目標	ア 留学・国際交流支援に関する目標 大学のグローバル化推進に向け、海外大学・機関等との国際交流を推進するとともに、学生の派遣・留学生の受入、教員や学生の国際的な芸術活動を支援する。 イ 大学広報の強化に関する目標 大学の活動情報を積極的に発信し、芸大のブランド、知名度の向上に向けた戦略的広報活動を展開する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 留学・国際交流支援 44 国際的に開かれた大学として、海外大学・機関等との国際交流を推進するとともに、海外留学や国際的な芸術活動の支援、留学生受入制度の多様化などについて検討・実施する。	・現在の協定校との国際交流を継続して実施するほか、特に美術学部・領域との協定校を新規に開拓する。	「年度計画を十分に実施している」 ・作曲コースの教員 2 名が、協定校であるスウェーデンのヨーテボリ大学を訪問し、今後の交流について協議した。加えて、ヨーテボリ大学の学生のための講義を開催した。 ・協定校メキシコ国立自治大学の教員が本学を訪問し、学長・副学長をはじめとした本学教員と今後の交流推進に向けて協議し、オンラインを活用した交流を含む交流の可能性について検討を行った。 ・コロナ禍以前に近い人数の学生を派遣し、また、現地の学生および教員との交流を目的とした協定校の訪問や今後の交流についての協議により同校との関係を強化したことで、本学の国際交流の推進に寄与することができた。 ・国際交流事業として、本学芸術資料館において、「愛知県立芸術大学 × 国立ソウル科学技術大学校 セラミック・アート&デザイン交流展」を実施した（8 月 30 日～9 月 8 日）。両大学教員による講演会、両大学学生による作品の講評会、今後の交流に関する会議、交流会を行った。参加者は、本学からは教員 6 名、学生 23 名、教育研究指導員 2 名が、ソウル科学技術大学校からは教員 7 名、学生 17 名、研究指導員 1 名の、計 56 名であった。両大学学生が作品を通して交流を深めることができた。 ・7 月にウズベキスタン美術工芸大学との MOU を再締結した。また、9 月に音楽学部でヨーテボリ大学との MOU を更新したほか、音楽学部で韓国総合音楽学校との MOU を新たに締結した。また、2024 年 12 月にオーバリン大学との協定を締結、2025 年 2 月に国立ソウル科学技術大学校と既に締結済みの MOU を発展させた、MOA を締結した。 ・11 月に、エストニア芸術アカデミーより、ルチア・ムルズヤク氏を招へいし、「エストニアアニメーション上映」を開	

	催したほか、メディア映像専攻学生対象に、映像制作のワークショップを実施し、エストニアでの現代アニメーションを、学内外において広く紹介することができた。これまで本学で交流の無いエストニアの機関との交流であり、今後も同アカデミーとの交流を継続する方針である。(再掲) ＜2024 年度協定校派遣実績＞ ・シラパコーン大学（タイ） 2 名 ・ケルン音楽大学（ドイツ） 1 名 ・ハンブルク音楽大学（ドイツ） 1 名 ・リスト音楽院（ハンガリー） 2 名 ・ヨーテボリ大学（スウェーデン） 1 名 [データ集 10]	
	・学内組織の変更に伴う海外危機管理体制の見直しを好機として、より世界情勢の変化に対応可能な体制を構築するとともに、渡航学生に対する社会的・世界的な視野及び判断の獲得のための教育に努める。	・教職員を対象とした海外危機管理セミナーを実施した。シミュレーション訓練も含むセミナーの実施は5年ぶりで、実際に危機対応を行う上で必要となる知識や心構えについてあらためて確認することができた。さらに、現状の危機管理体制における改善が必要な点を認識した。 ・シミュレーション訓練で判明した改善の必要な点を踏まえ、危機管理体制およびマニュアルの見直しの必要性が認識されたが、法人の危機管理体制およびマニュアルの見直しが実施されたあとにその内容を踏まえて調整しなければならないため、芸大の危機管理体制およびマニュアルの見直しについては法人の見直し内容を確認して次年度以降も継続して取り組む必要があることについて確認した。 ・学生を対象とした海外危機管理セミナーを、7 月、2 月に実施した。
	・従来までの「留学」という概念に強く捉われることなく、短期プログラムやワークショップ、各種交流活動などを通じて、芸術を介して世界と繋がる方法・手段を模索・検討し実施する。また、学生の国際的な芸術活動の支援を目的として、学生が現地の文化や社会の理解を深め、現地関係者と円滑に意思疎通できるように、引き続き実用に資する語学教育を推進する。	・9 月にウズベキスタンの博物館において展示プログラム実施を実施し、デザイン専攻の学部 2～4 年生・計 8 名が参加した。社会連携プロジェクトの授業の成果発表と国際交流の機会を提供することができた。 ・パリにおいて、本学教員が開発したアントレ教育教材を活用したワークショップ、スタートアップ・アントレ教育有識者と本学学生（デザイン専攻の学部 3 年生 2 名）との意見交換等を 2/11～2/14 に実施した。 ・Campus France による短期フランス語研修（3/3～3/28）に学部生 1 名を派遣した。 ・語学教育について、美術学部教務委員会および音楽学部カ

		リキュラム委員会にてニーズの調査を行った。(再掲) ・留学等を希望する学生に対する講座やプログラムについては、県大との連携も視野に入れ検討を進めることとした。 ・外国語技能検定対策の結果、フランス語では仏語検定 5 級に 4 名が、準 2 級に 2 名が合格した。(再掲)	
イ 大学広報の強化 45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学 Web サイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。 【重点的計画】 (指標) 大学 Web サイト・SNS のアクセス数を、第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。	・大学の芸術活動などの情報を集約・共有し、大学 Web サイトや SNS 等を活用したタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・教員の芸術活動（演奏会・展覧会等）を集約するため、情報提供を行うよう呼びかけを強化し、大学 Web サイトにて掲載した。また、教員自ら Web サイトで発信できる「研究室ページ」を導入し、活用推進に向けて教授会等で周知を行った。 ・本学の公式 SNS として、引き続き、Facebook、X（旧 Twitter）を運用し、展覧会・演奏会情報を発信するほか、教員の活動、学生の活動や入学式、卒業式等大学の主要なイベントについて紹介を行った。 ・公式 YouTube の運用方針を定め、今年度よりそれに基づいた運用を開始した。従来は大学 Web サイトからの動画掲載リンクとしての扱いだったが、今後は YouTube 上で直接検索・閲覧されることを想定し、掲載動画を整理して視認性を向上させた。今後は全学会議等で方針を検討し、大学のイメージ動画の投稿を計画している。 ・学長のトップマネジメントによる全学的な事業として、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」や、中日新聞との連携による特別講演「クロス×トーク」などを展開し、その取り組みを発信、新聞やテレビ等のメディアに取り上げられた。 ・今年度の大学 Web サイト・SNS のアクセス数等は、以下のとおりであった。 ＜Facebook＞ フォロワー数：2,684 人、アクセス数 14,151 件、リーチ数 221,473 人、イベント投稿数 70 件、その他投稿数 123 件 ＜X（旧 Twitter）＞ フォロワー数：2,685 人、閲覧：571,974 件 ＜大学 Web サイト＞ アクセス数：592,573 件	
	・大学 Web サイトについて、サイト内の各種コンテンツの情報整理を行い、内容を充実させる。	・2023 年 3 月に実施した大学 Web サイトのリニューアル以降、引き続き情報を整理し、新コンテンツの開設や改修を行い、4 月に英語ウェブサイトの大学概要のページ、8 月	

		に専攻・コースのページを公開した。 ・リニューアル後の Web サイトでは、新たに「在学生の声」「活躍する卒業生・修了生」のコンテンツを増やしたため、広報委員会を通じ、情報収集、精査したほか、「活動報告」ページで、教員、在学生、卒業・修了生の受賞等の情報を紹介した。 ・新たに、「社会連携／研究活動」「キャリア支援」のコンテンツの拡充を進めた。次年度より順次情報を掲載する予定である。 ・ウェブサイトの視認性を高めるため、従来より実装可能性の検証を進めていた Web フォントについて、2025 年度より導入することを決定した。 [参考資料 25]	
--	--	--	--

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 戦略的な法人・大学運営に関する目標

中期目標	理事長、学長のリーダーシップの下で、大学の強みや特色を生かし、教育、研究、地域連携・貢献の機能を最大化できるガバナンス体制の点検・見直しを行うとともに、社会や地域のニーズを的確に反映し、幅広い視野での自律的な運営改善に資するため、外部有識者等の意見を適切に反映するなど、効果的・効率的な法人・大学運営の推進に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
46 存在感のある、魅力あふれる大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップの下、法人・大学の運営体制（学長補佐体制、予算配分等）の充実を図るとともに、ガバナンス機能の定期的な検証、必要に応じた見直しを行うなど、効果的・効率的な法人・大学運営を推進する。 【重点的計画】 (指標) 第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額（人件費除く）の1%以上確保する。	・理事長、学長等が財務状況の見通しや経営上の課題に共通の認識を持ち、法人・大学経営にリーダーシップが発揮できるよう、常勤役員連絡会議を定期的に開催する。 ・両大学において、運営体制の検証・必要に応じた見直しを行い、ガバナンス機能を向上させる。 ・大学の資源や強みを生かした教育研究等を推進するため、適切な予算編成を行う。また、理事長及び学長のトップマネジメン	「年度計画を十分に実施している」 ・12回の常勤役員連絡会議を開催し、常勤役員及び幹部教職員との情報共有や意見交換を実施した。特に、常勤四役（理事長、副理事長、理事）においては、定期的に会議を開催し、財務状況や、経営上の課題、また第四期中期計画に向けた取組に関する意見交換や情報共有を行った。 ・県立大学においては、内部質保証体制の見直しにより、内部質保証推進委員会及び評価委員会を中心とした内部質保証体制を整備し、4月から本格実施した。各部局における継続的な自己点検・評価結果を両委員会が丁寧に点検・分析し、抽出された課題や意見等を学長に報告することにより、学長から各部局に改善指示が下りるという全学的な内部質保証システムが完成し、組織的な検証、必要に応じた見直しを行うサイクルが確立した。 ・芸術大学においては、自己点検・評価の実施主体である「自己点検評価専門部会」で、学長がリーダーシップを発揮しやすい組織体制の見直しを行った。各センター及び各学部・研究科組織の上位組織として、全学広報会議、全学カリキュラム委員会、全学施設整備委員会、全学人事委員会及び将来計画会議を位置付け、学長のリーダーシップの下、大学の教育研究に関する事項を審議する体制を構築した。これにより、全学的なPDCAサイクルの継続を図ることが可能となった。 ・翌年度（2025年度）予算を考える前提として、教職員を含む職員全体に法人全体の財務状況を理解してもらうため、前年度（2024年度）の決算状況を説明する「決算報告会」を7月に実施した。	

	トによる予算配分を実施する。 ・両大学の学長評価を実施し、必要に応じて評価制度の見直しを行う。	・各大学から提出された 2025 年度事業計画について、各事業担当者のヒアリングを実施しつつ、第 4 期中期計画を念頭に置いた調整・精査を行った。 ・2025 年度当初予算編成においては、人件費上昇や物価高の社会情勢の中、各事業費のさらなる削減を行い、トップマネジメント予算による事業費を 1.13%（21,234 千円）確保した。 [参考資料 26] ・県大、芸大両学長の任期最終年度の業績評価を実施し、いずれも「極めて優れた業績を達成している」と評価した。評価にあたっては、学長が作成した業績報告書を事前に評価する委員に共有し、学長面接においてより活発な議論が行われるように工夫した。	
47 社会や地域のニーズを的確に反映するため、法人・大学を取り巻く社会情勢などの情報を学内外から広く収集し、学外者意見等も踏まえながら幅広い視野での自律的な運営改善を図る。	・役員会・経営審議会等での学外者意見の情報共有を図り、法人の運営改善に反映する。 ・学内外のステークホルダーから意見聴取を行い、その結果を法人・大学で共有するとともに、必要に応じて運営へ反映させる。 ・自主的な運営改善を推進するため、理事長・副理事長参加による監事監査を引き続き実施するとともに、前年度の監査結果を	「年度計画を十分に実施している」 ・役員会・経営審議会における学外者意見について、各回終了後速やかに全教職員が閲覧可能な法人内閲覧サイトへ掲載するとともに、両大学の教育研究審議会において学長より報告し、対応を検討した。また、次期中期計画について、学外役員・学外委員から意見を聴取し、計画の内容に反映させた。 ・学内外のステークホルダーからの意見聴取及び大学運営への反映状況について確認・集約を行い、事業の運営に反映できるよう資料の共有を行った。 ・県立大学においては、新領域構想及び全学的な教育改革の推進に向け、県内高校生を対象としたニーズ調査を 12 月から 1 月にかけて実施し、2,126 件の回答を得た。また、後援会理事会にて保護者からの意見聴取を継続的に実施しており、昨年度要望があった学内 Wi-Fi 環境の要望に対して 8 月に整備した。 ・芸術大学においては、後援会理事会において、保護者から意見聴取を行い、学内の街灯および防犯カメラを増設した。また、学生の通学路（市道）の整備について長久手市に依頼し、整備が実施された。 ・理事長・副理事長が参加することについては、2020 年度から取り組んでおり、監事と監査事項を検討の上、12 月に県立大学、芸術大学、法人事務部門それぞれに対し、監事監査を行った。	

	検証し、必要に応じた見直しを行う。		
48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者である県との連携をさらに促進するために定期的に情報交換を行うなど、様々な連携による大学の魅力づくりを積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 2 大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年 2 回以上開催する。	・両大学の特色を活かした 2 大学連携研究や、アントレプレナーシップ教育事業等の支援を行うとともに、「2 大学連携推進会議」を開催してさらなる連携を促進する。	「年度計画を上回って実施している」 ・本法人の先進的な 2 大学連携研究であり、科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」(2022 年度～2026 年度) について、進捗状況を確認するとともに、今後の取組みについて意見交換を実施した。 ・アントレプレナーシップ教育(起業家精神育成のための教育) 分野で世界ランキング No. 1 を 30 年間維持する米国バブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象とした特別集中授業を実施した。 ・両大学が参加している東海地区の起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」(名古屋大学が代表) を通して採択された「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START)」にて、アントレプレナーシップ教育を実施した。また、芸術大学において、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信した。また、同じく Tongali を通じて採択された「高校生等を対象としたアントレプレナーシップ教育(起業家教育) の推進施策 (EDGE-PRIME Initiative)」にて、高校生向けのアントレ教育を実施した(県立大学は 10～11 月(計 4 回)、芸術大学は 8～9 月(計 4 回))。 ・2 大学が連携した教養科目の開講を目的として、新たに県大・芸大・法人の三者が参加した教養教育に係る 2 大学連携ワーキンググループを立ち上げた。ワーキンググループによる会議を計 6 回行い、「2 大学エッセンシャル(仮)」を新規科目として立ち上げていくことを決定した他、立ち上げに向けたスケジュールや試験的に実施していく取組等の検討を行った。3 月には 2 大学連携推進会議を開催し、ワーキンググループでの検討結果についての合意形成や次年度以降に実施する施策について決定を行った。 [参考資料 27]	
	・県の施策に協力し、スタートアップの取組を推進するとともに、連携をさらに促進するために法人内外との情報交換を積極的に行う。	・県立大学と新たに包括協定を締結した IMT Atlantique と連携の上、愛知県経済産業局との共催により 11 月に第 3 回スタートアップ国際シンポジウムを STATION Ai にて開催した。 [参考資料 28]	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	社会情勢の変化や地域のニーズに対応し、各大学の強み・特色を最大限に生かした教育研究を展開するため、教育研究組織を検証し、必要に応じて見直しを行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
49 学部学科及び研究科等の教育研究組織について、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえながら、あり方の検証、必要に応じた見直しを行う。	・県立大学においては、引き続き、本学の特色を活かした文理融合教育のための新学部構想を含む学部・研究科等の見直し・再編に向け、周辺のエデュケーション機関及び企業、自治体等へのニーズ調査を開始する。 ・芸術大学においては、外部機関による認証評価を受審し、教育研究組織のあり方について評価を受けるとともに、引き続きメディア映像専攻大学院設置に向け愛知県等との調整を進める。	「年度計画を十分に実施している」 ・昨年度応募した「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」への採択を受け、新領域構想部会を立ち上げ、新領域設置に向けた検討を進めている。その検討材料とするため、今年度まずは県内高校生向けに12月から1月にかけてニーズ調査を実施し、2,126件の回答を得た。また、11月に新領域構想部会の下に立ち上げたカリキュラム検討ワーキンググループでは、高校教員・企業関係者・他大学教員等へのヒアリングを実施した。 ・「大学教育質保証・評価センター」による大学機関別認証評価受審に係る実地調査（11月オンライン、12月対面）が実施された。評価報告書では、「大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。 ・メディア映像専攻大学院設置については、施設面、予算面において愛知県、法人および学内で調整を図り、2026年4月設置に向けた準備を進めた。	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

3 人材の確保・育成に関する目標

中期目標	教育研究活動及び大学運営の質の向上と活性化に向け、人事諸制度の適切な運用、必要に応じた見直しを行う。 また、全教職員のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するとともに、女性教職員の定着・活躍に向けた組織的な取組を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
50 教員の一人ひとりが、その意欲を高め、能力を発揮し、質の高い教育研究や大学運営を実現できるよう、採用、昇任、給与、評価等人事諸制度の適切な運用、必要に応じた改善を図る。	・教員の採用等について、現行制度を適切に運用し、必要に応じて見直しを行う。 ・教員評価制度を適切に運用するため、現在の評価方法や推薦方法について見直しを行う。	「年度計画を十分に実施している」 ・県立大学においては、全学人事委員会を12回開催し、公募、採用、昇任、再任手続を適切に規程に基づき行った。 ・教員採用手続については、退職者の後任をそのまま公募するのではなく、公募開始前に学長、理事長に事前協議することとし、事前協議の手続方法の整備を行い、第3回人事委員会承認分より事前協議を経た公募を審議することとした（12月に理事長への事前協議は廃止）。また、今後の第四期中期計画の項目を実現していくために、人事計画を議論していく必要があることを確認した。 ・芸術大学においても、関係規程に沿って人事委員会での審議を行っており、今年度は、全学人事委員会を9回、美術学部人事委員会を7回、音楽学部人事委員会を9回、音楽学部合同拡大委員会を4回開催した。各委員会において、教員の公募、採用、昇任等の手続を規程に基づき適切に行った。 ・美術学部人事委員会では、教育研究審議会での指摘を受け、美術学部人事委員長選出方法を委員の互選から教授会での投票選出へ変更するため、運用中の「美術学部人事委員会規程」について審議し、改正を行った。 ・音楽学部人事委員会では、定年退職予定者の後任教員採用人事において退職予定者がどのように関わることができるかについて、より明確にするため、運用中の「申し合わせ」について審議し、改定を行った。 ・県立大学においては、年度当初に教員自ら目標・計画を設定し、自己点検・自己評価を実施した。また、学長を委員長とする教員人事評価委員会において、自己点検・自己評価の結果も踏まえ「特に良好な業績」を上げた	

		教員として 31 人を選考した。 ・なお、現行の人事評価制度の見直しについては、2024 年 8 月の人事院勧告の内容も踏まえ、検討を継続することとした。	
51 法人・大学運営の多様化・高度化等を踏まえ、教員・職員を対象とした S D の実施等を通じた大学マネジメント人材の育成を行う。	・人材育成方針に基づき、その趣旨の実現に向けた教職員が大学運営に資する専門知識を修得するための教員・職員向け研修等を計画的に実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・法人事務職員人材育成方針に基づき、9 月に階層別研修（主事・中堅職員、係長、部・課長）を実施した。それぞれの研修については外部講師を招いた上で、「チームビルディング研修」、「ロジカルシンキング研修」、「マネジメント研修」を実施した。新たな試みとして、階層別研修実施時に、各課が所管する業務の内容と課題を説明する法人内部講師による研修を行った。また、専門研修として「ジョブ・クラフティング研修」を 9 月に実施した。 ・昨年度に引き続き新任係長研修及び新任課長研修を実施した。 ・コンプライアンスに関する研修を、Microsoft forms を活用し、e-Learning 形式で全教職員を対象に実施した。 ・12 月に茨城大学特任助教を講師に招き、「基幹教員制度から考える大学の組織と運営」をテーマに、全教職員を対象とした SD 研修会を開催し、前年度を大きく上回る 284 人が参加した。さらに、名古屋市立大学の協力を得て、同大学が開催する FD・SD 研修会への積極的な参加を全教職員に周知した。 ・県立大学において、9 月に海外危機管理セミナー及びシミュレーション訓練、3 月に修学支援（障害学生支援）に関する教職員向け研修会（県大）を実施した。	
52 大学の教育・研究・地域貢献・グローバル化等を支える事務職員の育成のため、職員研修の計画的な実施や他機関への職員派遣などに取り組むとともに、職員の勤務意欲の向上や人材育成に資する人事評価を行うため、職員の人事評価制度の定期的な検証と必要に応じた見直しを行う。 【重点的計画】	・これまでの職員派遣・交流の実施についてその効果を検証し、2025 年度以降の職員派遣・交流のあり方をとりまとめる。	「年度計画を十分に実施している」 ・短期海外派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の影響や、急激な円安や光熱費や物価の高騰など不安定な状況を鑑み実施を見送った一方、他機関への職員派遣については、2023 年度に引き続き 2024 年 6 月まで名古屋大学に 1 名を派遣した。また、名古屋大学への交流派遣職員による報告会を 9 月に開催し、派遣により得られた知見の還元を図った。 ・他機関に派遣した職員へのヒアリング結果も踏まえ、2025 年度以降は、本法人の人材育成ニーズにより適し	

(指標) 第三期最終年度までに、海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有する法人固有職員の割合を30%とする。	・専門職種の法人固有職員の必要性について確認のうえ、採用の要否や方法を検討のうえ適切な採用を実施する。 ・現行の人事評価制度を適切に運用するとともに、評価結果のより適切な反映に向けて必要に応じて見直しを行う。	た派遣先の選定及び派遣の実施について、総合的に検討することとした。 ・異文化理解・教職協働等の促進を目的として、寄附金を活用の上、新たに語学研修の実施や職員が国内外で研修・視察等に参加する際の補助制度を開始した。 [参考資料 29] ・施設管理の専門知識や経験、専門的な資格を有する法人固有職員を採用し、育成することが急務と判断し、募集し選考した結果、2025 年 4 月採用予定として 1 名を採用することとした。 ・現行の人事評価制度により評価を実施し、給与への反映を適切に行った。評価制度については、県の人事評価制度を参考としながら、見直しの必要性について検討を行った。	
53 より働きやすい職場環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の実現に向けて働き方改革を推進するとともに、「女性活躍促進法」に基づく行動計画を推進する。	・より働きやすい職場環境づくりを目指して、時間外勤務の削減、年休取得の促進など、職員の意識改革を進める。 ・仕事と家庭の両立支援等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・4 月に時間外勤務の縮減及び年次休暇の計画的使用の促進について通知を発出した。 ・年休日数が 10 日以上すべての労働者に対して毎年 5 日間年休取得させることが義務化されていることを含め、年次休暇の計画的な取得を促すため、7 月に再度、全教職員に対し、時間外勤務の縮減及び年次休暇の計画的使用の促進について再周知した。 ・12 月に年休取得 5 日間未満の職員及び所属長に再度連絡を行った。 ・県の「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動 2024」に賛同し、定時退庁（ノー残業デー）の設置や年休の取得促進などに取り組んだ。 ・育児をする職員にとって働きやすい職場づくりのための施策の検討のため、事務部門の課長職以上の職員に対してアンケート調査を行い、県と同様に小学校就学までとっていた育児のための部分休業の取得可能期間について、法人独自の制度として、2025 年 4 月からは 3 年間延長し小学校 3 年生終了まで取得できることとした。 ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業に登録している。 (2028. 3. 31 まで更新)	

	・「女性活躍促進法」及び「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画を教職員に周知し、目標の達成に向けた取組を推進する。	・女性活躍促進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、2022年3月に新たな一般事業主行動計画（2022年度から2024年度の3年間）を策定し、法人のホームページに掲載することにより教職員に周知した。 ・計画に掲げた目標を達成するため、時間外勤務縮減、定時退勤（ノー残業デー）の周知や、育児等に関する諸制度の周知徹底による男女共同参画の啓発を行い、育児休業取得者に対しては代替要員の確保に努め、新たな取組として人材派遣制度を活用した。 ・2022年9月に愛知県知事の認証を得た「あいち女性輝きカンパニー」を維持し、女性の活躍に関する取組を継続した（認証の有効期限：2027年8月）。	
--	--	---	--

第2

業務運営の改善及び効率化に関する目標

4

事務の効率化・合理化等に関する目標

中期目標	より効率的、機動的な組織運営、教育研究のサポート機能の向上のため、組織や業務の見直しなどを通じ、事務の効率化、合理化を図る。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
54 事務の効率化・合理化に向け職員の意識啓発を行うとともに、業務執行上の課題を抽出し、システム化の検討など業務の見直し・改善を図る。	・個人レベルの事務の効率化・合理化について、全職員向けに実例紹介をすることで意識啓発を行う。また、組織レベルの事務の効率化・合理化に向けて課題を抽出し、改善方法を具体化する。	「年度計画を十分に実施している」 ・業務改善の事例について各課室より集約し、取りまとめて事例紹介を行った。また、各課より課題の洗い出しを行い、その対応について法人事務部門で検討し、ポータルサイトの開設や公印押印範囲の明確化等の事務の効率化・合理化を行った。 ・理事長のトップマネジメントの下、外部講師を招いて、課長職を対象とした業務改善に係るグループワークを定期的で開催し、事務の効率化・合理化に向けた職員の意識啓発に取り組んだ。	

第3 財務内容の改善に関する目標

中期目標 外部研究資金や寄附金の獲得など自己収入増加に向けた取組を強化するとともに、効率的な運営により経費節減に努め、安定的な財務運営を実現する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
55 法人運営の安定性と自立性を確保するために、積極的に多様な外部資金の獲得に努める。	・ 科研費、助成金等の外部資金の獲得増に向けた研究支援策の強化について検討し、実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・ 県立大学においては、外部資金（助成金等の公募）情報を研究推進局で集約し、大学 Web サイトの研究支援情報ページを月 1 回以上更新するとともに、教職員にメール配信して周知している。研究分野が限られているものについては個別に紹介を行い、公募情報に関する教員からの相談にも対応した。 ・ 各研究所及びプロジェクトチームにおける奨学寄附金・受託研究等外部資金の受入に際しては、その審査を「外部資金審査委員会」において行った。 ・ 公立大学協会による科研費講習会動画の学内配信及び、全国の国公立大学での科研費申請支援実績のある業者との契約を継続し、申請書添削を 20 件、個別 WEB 面談を 9 件実施した。 ・ 科研費に応募し不採択となった者の研究を助成し、次年度以降の採択に繋がるよう支援するために学長特別研究費の申請区分として設けている「科研費採択奨励研究費」を 7 件採択した。 ・ 全学予算委員会において、教員に対する科研費申請インセンティブ制度の見直しを行い、新インセンティブ制度の中に「科研費獲得支援経費」の枠を設けることで、科研費獲得支援体制強化に向けた仕組みを構築した。 ・ 芸術大学においては、今年度より、図書館を管理運営している芸術情報センターにおいて研究推進の機能が加わり、同センターを中心として近年競争的研究費において求められているオープンアクセスの促進や研究データ公開に係る体制整備と方針の策定を行った。研究データエコシステム東海コンソーシアムの支援を受け、12 月に研究者を対象として実施した研究データの保有状況等に係るアンケートの結果を基に、学内での各方針・要領（研究データポリシー・オープンアクセスポリシー）の制定及び改正を実施し、研究活動の更なる推進と円滑化	

	・愛知県立大学基金・愛芸アシスト基金の寄附金額の増加に向けた取組を推進する。 ・多様な外部資金獲得に向け、情報収集や両大学の教育研究活動の情報発信を強化する。	を促す環境を整備した。 ・今年度より過去に採択実績のある助成金を中心に、各学部教授会での公募情報の周知を開始した。現時点までの申請件数は29件、そのうち採択された件数は11件（結果待ち1件）である 〔データ集5・6〕 ・県立大学においては、寄附金の増加に向けて、同窓会会報及び学報において寄附の案内を掲載した。5月に個人から10,000,000円、3月には個人から30,000,000円の寄附があったこともあり、前年度から大幅な増加となった（2022年度：2,404,000円、2023年度：2,352,000円）。5月に寄附されたものについては、寄附者の意向に沿った活用方法を検討の上、具体的な活用を開始した。 （愛知県立大学基金 寄附件数合計：9件（41,106千円）） ・芸術大学においては、過去の愛芸アシスト基金への寄附者で、現在は寄附をされていない方へ、展覧会・演奏会の開催情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開を呼びかけると共に、主催イベントでの「寄附申込書」等の配置や、学報の裏表紙に寄附の案内掲載を通じて、周知する機会を増やした。また、音楽学部同窓会報にも寄附の案内の挟み込みを行った。 （愛芸アシスト基金 寄附件数：112件（2,540千円）） ・県立大学では、大学の特色を活かした教育研究の進展のため、関連する大型外部資金の情報収集に努め、積極的に応募した結果、文部科学省「令和6年度大学・高専機能強化支援事業（支援1）」のほか、公立大学として唯一の採択校として「令和6年度人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）」、「令和6年度地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業（単独事業）」に選定された。	
56 効率的、効果的かつ計画的な経費執行に努めるとともに、経常経費の節減を推進する。	・適切な予算管理のため、事業別の予算執行状況を適切に管理し、必要に応じて振分けを行	「年度計画を十分に実施している」 ・決算報告会にて経費節減の意識喚起を行った。 ・「後期配分」の不要の照会において、「後期配分」だけでなく、配分済み予算の不用額も併せて照会を行った。11	

	う。また、物価上昇に伴う調達コストの抑制や、省エネ対策強化による光熱水費等の経費節減を行う。	月には教職員の欠員状況を踏まえ、不執行となる人件費額を精査し、両大学の庁用修繕費に予算の振り分けを行うと共に、1月には不用額の照会を行い、限られた予算の有効活用を図った。 ・10月以降、銀行振込手数料等改訂により毎月の各種振込及び授業料等引落しに係る経費が増加したことから、経費削減のため、科研費（直接経費）の支出について月2回設定していた支払日を月1回に変更した。 ・物品購入の際には、取引業者の見直し検討を行うとともに、複数業者からの見積徴取を徹底するなど、より低価格での調達に向けた見直しに努めた。 ・構内照明について、G棟ロビーの高天井照明及びA棟の学長室等照明のLED化を行い、省エネによる経費削減を行った。 ・全教職員宛に冷房運転開始の通知の際、節電及び省エネに関する注意喚起を行った。	
--	--	---	--

第4

教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1

評価の活用に関する目標

中期目標	自己点検・自己評価や外部評価等を定期的に行い、評価結果を公表するとともに、教育研究及び業務運営の改善に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
57 大学の教育・研究・地域貢献及び大学運営に係る自己点検・評価、法人評価及び認証評価等の外部評価を定期的に実施し、その結果を公表するとともに、教育研究の質向上、業務運営の改善等に活用する。	・県立大学においては、各学部・センター等における自己点検・評価を、フォローアップシートを活用しながら継続的に実施するとともに、新たな内部質保証体制を開始する。	「年度計画を十分に実施している」 ・各学部・センター・室（今年度は教職支援室を含む）・研究推進局・教研審付置委員会に対し、継続的な自己点検・評価の実施を依頼し、フォローアップシートの活用による全学的な課題の把握、改善に向けた取組を推進している。年度末には、内部質保証の理解促進と各部局の取組みや課題の共有のため、3月に学部長・教職支援室長報告会（全教職員対象）、センター長等意見交換会及び教研審委員長意見交換会を実施した。また、今年度4月から正式に設置した教学アセスメント部会において、「同一科目複数クラス開講科目の成績評価の比較」と「各教員の委員会担当状況及び各学部の委員会運営状況	

	・芸術大学においては、認証評価の受審に向け、大学教育質保証・評価センターと連携しポートフォリオの作成を進めるとともに実地視察の対応を図る。 ・法人評価委員会による評価を受審し、結果を公表するとともに、評価に基づき、今後の業務運営の改善に繋げる	の確認」の2テーマについて一次分析を行った。 ・内部質保証体制についても継続的な点検・見直しを行っており、昨年度の試行体制における課題を踏まえて評価委員会の構成員を見直した上で4月から新体制を開始した。第5回評価委員会では、評価委員会と教学アセスメント部会の構成員について意見交換を行い、体制のスリム化により議論の活性化が図られたこと、次年度も引き続き同体制を維持することを確認した。 ・「大学教育質保証・評価センター」による大学機関別認証評価受審について、ポートフォリオを作成の上、実地調査（11月オンライン、12月対面）を受審した。評価報告書では、「大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。 ・2023年度業務実績について、自己点検・自己評価を行った上で、法人評価委員会による評価を受審し、「中期計画を順調に実施していると認められる」との全体評価を得た。この結果を法人Webサイトで公表するとともに、9月の第3回経営審議会、役員会、また年度計画自己点検委員会（県立大学）、年度計画検討会（芸術大学）、計画関係課長会議（法人）において評価結果を共有した。	
--	--	--	--

第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	大学の教育研究、社会貢献（地域貢献）や業務運営等の活動情報を積極的に発信し、大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
58 大学の認知度やブランド力の向上のため、多様な広報媒体等を活用し、教育研究、社会貢献にかかる大学の活動情報を積極的かつ効果的に発信する。	・2大学連携事業やスタートアップ、アントレプレナーシップ教育事業等、県をはじめとした学外との連携事業について積極的に情報発信を行い、大学の認知	「年度計画を十分に実施している」 ・両大学及び法人広報担当による広報連絡会議を3回開催し、情報共有を行うとともに、理事長・学長からの意見をもとに、今後の広報活動について検討を行った。 ・今後の広報活動の参考とするため、他大学の視察（東海国立大学機構、名古屋市立大学、名城大学）を行い、各	

	度を高める広報施策を実施する。	大学の取組を広報担当及び理事長・学長と共有した。 ・理事長・学長から意見を聴取の上、次年度以降における新たな広報施策に関する検討を進めた。 ・広報グランドデザイン（仮）の策定に向け、他大学の現況調査及び課題等から必要な項目についての検討を行った。 ・県立大学においては、2大学連携事業として芸大教員のデザインによる南門モニュメント制作（完成式典、芸大学生によるプロジェクションマッピングのデモンストレーション）、本学教育支援センター長による県立芸術大学の学生向け講座「学術的文章（レポート）の作成法ー基礎編ー」、県立芸術大学芸術教育・学生支援センター長による県立大学の学生向け講座「ビジュアルを活かしたプレゼン資料（パワーポイント）の作成法」の実施について、また、愛知県がスタートアップ支援における連携協力先として覚書を交わしているフランスの著名な工学系高等教育・研究機関 IMT Atlantique との MOU 締結式について、記者発表や大学公式ホームページ・SNS・学報（vol. 15）への掲載等により積極的に発信した。 ・芸術大学においては、東海地区の起業家育成プロジェクト「Tongali（Tokai Network for Global Leading Innovators）」に参画し取り組んでいる START（大学発新産業創出プログラム）では、2021 年度から引き続き社会におけるイノベーション創出を促進するとともに、EDGE-PRIME Initiative を活用した高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムとして「サマースクール 2024」（8～9 月）を開催するとともに、公開プレゼンテーションを実施した他、国際芸術祭「あいち」芸術大学連携プロジェクト、あいち県民の日関連事業、名古屋大学と共催しているキャンパスコンサートについて、ウェブサイト等を通じて情報発信した。 ・2大学の共同研究を実施している科研費基盤 A「データサイエンスによる紙の道の解明」では、ウズベキスタンでの展示会・セミナーやニューヨークでの展覧会・講演会を通じた今後の研究調査に係る関係基盤構築に加え、10～11 月に北九州市で開催された「第 13 回家電技術に関する国際会議」2024 IEEE 13th Global Conference on Consumer Electronics（IEEE GCCE 2024）において、「Gold Prize: Excellent Demo! Award」を受賞するなど、研究成果が広く国際的に展開された。
--	-----------------	---

第5　その他業務運営に関する目標

1　施設・設備の整備・維持管理及び安全管理に関する目標

中期目標	大学施設の老朽化対策、計画的な維持管理など施設マネジメントを実施するとともに、学生・教職員の安全安心の確保と危機管理体制の点検・見直しを行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
59　良好で安全・安心な教育研究環境を維持するため、施設・設備の点検を定期的実施するとともに、長寿命化計画の検討も含めて県と調整を図りながら、計画的かつ効率的に施設・設備の整備、改修、修繕を実施する。併せて、情報セキュリティ（個人情報の漏えい防止等）を確保するとともに、情報基盤ネットワークの強化を図る。 【重点的計画】	- 施設・設備の定期的な点検、計画的・効率的な整備を推進し、必要に応じて整備方法の見直しを行う。 - 法人所有施設の長寿命化改修対象施設の整備方法について、長久手キャンパス体育館は改修工事を行う。また、芸大の県所有施設の長寿命化改修工事及び実施設計業務に協力する。 - 情報基盤ネットワークシステム（AIRIS）の適切な運用に努める。また、情報セキュリティを確保するための具体的な対策を実施する。	「年度計画を十分に実施している」 - 主要な施設・設備の点検については、毎年度継続して実施しており、今年度は長久手キャンパスにおいて、受変電設備6カ所の直流電源装置用蓄電池及び図書館受変電設備の直流電源装置用蓄電池の更新を行った。 - 法人所有施設では、長久手キャンパス体育館の長寿命化改修工事を行った。 - 芸術大学の県所有施設については、第1期長寿命化改修工事が9月に完了し、第2期長寿命化改修工事が8月から始まったため、毎週、定例会議を開催し円滑な工事となるよう工事関係者との連絡調整を実施した。また、第3期工事については学内関係者と県の担当者及び実施設計業者との打ち合わせを重ね、利用者のニーズに合うような設計となるよう要求した。 - 情報基盤ネットワークシステム（AIRIS）の運用については、保守委託業者と連携をとりながら、適切に行った。 - 情報セキュリティeラーニングを実施し、教員を通して学生に対して働きかけを行うことで昨年度より受講率を向上させることができた。また、教職員のセキュリティ意識をさらに高めるため、標的型メール攻撃予防訓練を実施し、クリック率が昨年度の34.2%から5.2%となり、訓練成果が上がった。	
60　老朽化が著しい芸術大学については、早期整備に向けた県への積極的な働きかけと施設整備への協力を行うとともに、既存施設の利活用についても検討する。	芸大の老朽施設の早期整備に向けた県への積極的な働きかけを継続するとともに、県が実施する長寿命化計工事が着実に実施されるよう積極的に協力し、	「年度計画を十分に実施している」 2023年度から開始された第1期長寿命化改修工事の施工対象施設（法隆寺壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟、工場作業場棟、美術学部のための仮校舎②）について、毎週定例会議を開催するなど、連絡調整を密に取りながら実施し、9月に完了した。また、キャンパス	

	「キャンパスマスタープラン 2021」の趣旨に合った設計・施工となるよう関係者との連絡調整を行う。また、学生が意欲的に学習に打ち込めるよう、工房設備の機能強化など学習環境の充実を図る。	マスタープラン 2021 の趣旨に合ったバリアフリー化となるよう、県や設計業者と打ち合わせを重ね、芸術学・メディア映像棟の外部スロープ部を設計変更するよう調整を行い、12 月に完了した。 ・仮校舎②の建設についても毎週定例会議を開催するなど、連絡調整を密に取りながら実施し、8 月に完了した。その後、芸大内の引越プロジェクトチームによる廃棄業務や引越業務を実施し、後期から日本画専攻の仮校舎②での運用開始ができた。 ・第 2 期長寿命化改修工事（旧音楽棟始め 3 棟改修、アトリエ棟改修始め 8 棟改修、仮校舎③新設）についても毎週定例会議を開催し、円滑な工事となるように連絡調整を行っている。 ・工房設備について、工房整備計画に基づき、第 1 期長寿命化改修工事に併せ、金工室、木工室、溶接室の工事を 9 月に完了させた。	
61 大規模災害発生時等における学生・教職員の安全安心の確保のため、危機管理体制について点検・検証を行い、体制の充実・強化を図る。	・学生・教職員の防災意識を高めるため、防災訓練の実施などの対策を継続して実施する。 ・災害時を想定した体制の点検をさらに進めるとともに、大学・キャンパス単位での業務継続計画（BCP）の策定に向けた検証を進める。	「年度計画を十分に実施している」 ・県立大学においては、災害発生時対応マニュアルを配布するとともに、各大学・キャンパスにおいて防災訓練を実施し、自衛消防隊長の命令による通報連絡・避難誘導、非常放送設備を使った通報連絡、Forms を利用した安否確認訓練などを行ったほか、備品の備蓄の強化やアクションカードの整備を実施した。 ・芸術大学においては、地震防災対応マニュアルを配布した。防災訓練については 10 月に実施予定であったが、雨天のため中止となった。 ・毎年度大学主催にて実施している危機管理セミナーにあわせて、海外留学中に学生が事故に遭遇したことを想定した危機管理シミュレーションを大学、法人の担当で企画し、実施した。危機管理シミュレーションにおいては、教職員の協力を得て、法人対策本部の運営に係るシミュレーションをあわせて実施するとともに、大学・法人の危機管理担当職員で危機管理事務推進者連絡会議を 2 回開催し、業務継続計画（BCP）の内容や夜間・休日等の対応、法人対策本部の運営等に係る課題について、大学・法人担当で共有し、改善の検討を行った。 ・県立大学守山キャンパスにおいては、守山キャンパス防火管理規程に基づき守山キャンパス業務継続マネジメン	

	・情報セキュリティに関し、継続的な啓発活動を行う。 ・個人情報の適切な取扱いに関し、継続的な啓発活動を行うとともに、保有個人情報の取扱いに従事する教職員全員を対象とした研修及び自己点検を実施する。	講の督促を行い、受講率 100％を達成した。また、本法人教職員及び大学院生を対象に、「研究倫理にまつわる諸側面の理解」をテーマとした外部講師による研究倫理講習会を開催した。 ・芸術大学においては、新任、異動、復職した教職員および研究支援担当職員を対象に、研究倫理 e ラーニングを実施した（受講率（2025 年 3 月 31 日現在）：100％） 他、今年度新入学の院生および研修生に対して研究倫理 e ラーニングを実施した（受講率（2025 年 3 月 31 日現在）：98.8％（美術研究科 97.8％、音楽研究科 100％）。 ・情報基盤ネットワークシステム（AIRIS）を利用する教職員及び学生を対象とした e ラーニングによる情報セキュリティ研修を 5 月から 7 月まで実施した（受講率：職員 100％、県大教員 89％、芸大教員 69％、県大学生 60％、芸大学生 43％）。 ・情報セキュリティに関する注意喚起を、メールにより定期的に実施した（計 6 回）。また、Windows セキュリティ更新プログラムの公開にあわせて注意喚起を実施した（計 12 回）。 ・情報セキュリティへの意識向上のため、昨年度に引き続き標的型メール攻撃予防訓練を実施した。 ・研修資料として「個人情報の適正管理のポイント」を新たに策定し、保有個人情報の取扱いに従事する教職員全員を対象とした個人情報保護研修を実施した。また、Forms を利用して個人情報管理点検（自己点検）を実施した。	
--	--	--	--

第6 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第7 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 1 2 億円	1 短期借入金の限度額 1 2 億円	該当なし
2 想定される理由 事故の発生等により緊急に必要となる対策費として 借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れす ることも想定される。	

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実績
予定なし	予定なし	該当なし

第9 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質 の向上及び組織運営の改善に充てる。	・決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組 織運営の改善に充てる。	該当なし

第 1 0 施設・設備に関する計画

中期計画		年度計画	実績				
<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>財源</th></tr><tr><td>中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等</td><td>施設整備費補助金、 教育研究環境整備等積立金、 その他自己収入等</td></tr></table>		施設・設備の内容	財源	中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等	施設整備費補助金、 教育研究環境整備等積立金、 その他自己収入等	施設及び設備に関する計画 ・校舎等修繕（県大） 709, 126 千円 ・校舎等修繕（芸大） 48, 685 千円 ・施設整備、改修等（事務局） 116, 000 千円	施設及び設備に関する計画 ・県大体育館長寿命化改修工事等（県大） 634, 157 千円 ・教育・学習環境整備事業等（芸大） 67, 599 千円
施設・設備の内容	財源						
中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等	施設整備費補助金、 教育研究環境整備等積立金、 その他自己収入等						
注）中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽化度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。							
注）額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。							

第 1 1 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
教育研究機能を始めとする大学の諸機能の充実と活性化並びに法人運営の効率化を進めるための人事制度を運用する。 中期目標を達成するための措置に掲げる人事諸制度の事項について、着実に取り組む。	・中期計画に掲げる人事制度の事項について、着実に取り組む。	「計画の実施状況等」を参照

第 1 2 積立金の使途

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	・前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	・県立大学の ICT 教育環境整備事業及び芸術大学の教育・学修環境整備事業に充当。

○ 別表 (学部・学科、研究科の専攻等)

大学名	学部の学科、研究科の専攻名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a) x 100 (%)
県立大学	外国語学部	1,360	1,622	119.3
	英米学科	380 ^{※1}	447	117.6
	ヨーロッパ学科	560	679	121.3
	フランス語圏専攻	180	216	120.0
	スペイン語・ポルトガル語圏専攻 (旧スペイン語圏専攻)	200 ^{※1}	237	118.5
	ドイツ語圏専攻	180	226	125.6
	中国学科	200	234	117.0
	国際関係学科	220	262	119.1
	日本文学学部	400	457	114.3
	国語国文学科	200	221	110.5
	歴史文化学科	200	236	118.0
	教育福祉学部	360	404	112.2
	教育発達学科	160	174	108.8
	社会福祉学科	200	230	115.0
	看護学部	360	367	101.9
	看護学科	360	367	101.9
	情報科学部	360	402	111.7
	情報科学科	360	402	111.7
	学部合計	2,840	3,252	114.5
	国際文化研究科	45	60	133.3
	博士前期 国際文化専攻	20	32	160.0
	博士前期 日本文化専攻	10	11	110.0
	博士後期 国際文化専攻	9	12	133.3
	博士後期 日本文化専攻	6	5	83.3
	人間発達学研究科	29	35	120.7
	博士前期 人間発達学専攻	20	21	105.0
	博士後期 人間発達学専攻	9	14	155.6
	看護学研究科	54	59	109.3
	博士前期 看護学専攻	42	43	102.4
	博士後期 看護学専攻	12	16	133.3
	情報科学研究科	69	67	97.1
	博士前期 情報システム専攻	20	22	110.0
	博士前期 メディア情報専攻	20	24	120.0
	博士前期 システム科学専攻	20	17	85.0
	博士後期 情報科学専攻	9	4	44.4
	大学院合計	197	221	112.2

大学名	学部の学科、研究科の専攻名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a) x 100 (%)
芸術大学	美術学部	380	407	107.1
	美術科	200	220	110.0
	日本画専攻	40	46	115.0
	油画専攻	100	107	107.0
	彫刻専攻	40	42	105.0
	芸術学専攻	20	25	125.0
	デザイン・工芸科	180	187	103.9
	デザイン専攻	110 ^{※2}	118	107.3
	陶磁専攻	40	39	97.5
	メディア映像	30 ^{※2}	30	100.0
	音楽学部	400	383	95.8
	音楽科	400	383	95.8
	作曲専攻	40	36	90.0
	声楽専攻	120	123	102.5
	器楽専攻	240	224	93.3
	学部合計	780	790	101.3
	美術研究科	95	95	100.0
	博士前期 美術専攻	80	81	101.3
	博士後期 美術専攻	15	14	93.3
	音楽研究科	69	76	110.1
	博士前期 音楽専攻	60	66	110.0
	博士後期 音楽専攻	9	10	111.1
	大学院合計	164	171	104.3

※1 2023 年度スペイン語・ポルトガル語圏専攻開設につき、収容定員は次のとおりとなる。

学科・専攻名	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
英米学科	390	380	370	360
スペイン語・ポルトガル語圏専攻 (旧スペイン語圏専攻)	190	200	210	220

※2 2022 年度メディア映像専攻開設につき、収容定員は次のとおりとなる。

学科・専攻名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
デザイン専攻	120	110	100
メディア映像専攻	20	30	40